

山口大学・平成26年度「新呼び水プロジェクト（研究拠点形成型）」 （戦略的研究推進プログラム）研究成果報告書

プロジェクト名：「山口大学・東アジア近代経済産業史研究センター創設
—東アジア地域アーカイブ国際連携ネットワーク形成と山口大学の国際中核拠点化—」

古川 澄明（プロジェクト代表）

（山口大学名誉教授・平成28年3月経済学部定年退職）

山口大学・平成26年度「新呼び水プロジェクト（研究拠点形成型）」の助成対象として、上記プロジェクトは、900万円の研究助成金交付を受けた。この助成金により、当該プロジェクトは、独立行政法人日本学術振興会「研究拠点事業・B. アジア・アフリカ学術基盤形成型」への平成28年度応募及び平成29年度「山口大学・東アジア近代経済産業史研究センター」創設構想の実現を目標にして、始動した。委細は、下掲「申請書」の通りである。

平成26年度は、本プロジェクトの前半事業として、山口大学総合図書館及び東亜経済研究所が所蔵する戦前・戦中期東アジア歴史資料と一脈相通じる国内外の東アジア関係歴史資料所蔵・活用と取り組んでいる研究機関の方々や学者をお招きして、国際カンファレンスを開催した。会議の標題は、「Kickoff Conference 2014 — 東アジア近・現代史資料所蔵文書館の国際連携ネットワークの構築」であった。同カンファレンスは、山口大学全学から参集した専門・関連研究者からなるプロジェクトメンバー17名と職員各位の協力により、2014年12月9日（日）に、中国・韓国・台湾・USAの文書館や研究所からカンファレンス・スピーカーとして8名、日本国内からは2名の研究者や司書の方々をお招きして、実現した。また国内外から、106名もの関係者がフロア討論者として、

集まって下さった。カンファレンス・プログラムを紹介しておく、以下の通りである。

「Kickoff Conference 2014 — 東アジア近・現代史資料所蔵文書館の国際連携ネットワークの構築」プログラム

山内直樹（山口大学副学長）の開会挨拶、

岡 正朗（山口大学長）の挨拶

午前の部のセッション

テーマ「異分野間の連携研究やクロスボーダー学術パートナーシップの在り方」

コーディネーター 石田成則（山口大学教授）：

司会 滝野正二郎（山口大学准教授）

10：35 報告者 山田浩二（国際協力機構企画部） ・参事

11：00 報告者 Tai-Chun Kuo 氏
スタンフォード大学フーパー研究所・教授

11：30 報告者 Kim, In-ho 氏 東義大学校
人文学部史学科・教授

午後の部セッション

コーディネーター 城下賢吾（山口大学教授）

第1部 近現代史研究における山口大学歴史資料遺産の価値とは、何か。

司会 座間紘一 氏（桜美林大学教授）

13:00 報告者 イ・ミョンフィ 氏 (梨花女子大学経済学部・准教授)

13:30 報告者 王 建朗 氏 (中国社会科学院近代史研究所・教授)

14:00 報告者 Regan Murphy Kao 氏 (スタンフォード大学日本研究所・司書)

第2部 近現代東アジア関係歴史資料所蔵文書館間のサイバー国際連携について

司会 陳 禮俊 氏 (山口大学経済学部教授)

14:00 報告者 マクヴェイ山田久仁子 氏 (ハーバード大学イエンチェンライブラリー・司書)

15:00 報告者 謝 國興 台湾歴史研究所・所長

16:30 報告者 泉沢久美子 氏 アジア経済研究所・司書

最終パネルディスカッション

コーディネーター 古川澄明 氏 (山口大学経済学・教授)

古川 澄明 (カンファレンス・コーディネーター)

会場には、用意した座席が埋まり、座れないほどの、沢山の参加者で溢れ、充実したディスカッションが行われた。

東アジアに関する歴史資料を活用する新しい学問分野の開拓と、資料のデジタル化と国際的連携ネットワーク構築による相互利用に期待を寄せる議論が行われた。しかし、問題が山積していることも判明した。日本の国立大学アーカイブでは、デジタル化のための財政的基盤が脆弱であり、それをどのようにして克服し、活路を開くかが議論の焦点の一つとなった。国際的な相互利用の新しい方向性として、資料デジタル化と国際情報ネットワーク構築が理想であるが、現実と理想の間に

は、政治や財務問題など、飛び越えられないような深い谷間の存在が明らかとなった。しかし、参加者の大半がそうした問題を解決できないとは考えていなかった。21世紀初頭の今日、東アジアの近現代史を、歴史資料の今日的視点からの見直しや、新学問分野への活用により、東アジア歴史資料遺産を保有する各国アーカイブや研究機関の間で、学術的に新しい関係を構築できることを再確認することができたカンファレンスとなった。その意味では、国際的に大きな意義を持つものであった。

なお、このカンファレンスの開催に向けて、中核的推進者として多大のご尽力を賜った、湯川洋先生 (山口大学人文学部・教授) が急逝された。これは、プロジェクトにとって大変な痛手であると共に、悲しき恨事であった。ここに記して、ご冥福をお祈りする次第である。

なお、このカンファレンスに関しては、下記のような『報告書』を刊行した。

Building of International Cyber Cooperation between Archives Possessing Modern-East-Asian Historical Records: Report of Kickoff Conference 2014, edited by Sumiaki Furukawa, New Pump-Priming of Yamaguchi University (ISBN9784990825706).

本プロジェクトの前半事業である国際カンファレンスの開催に先立っては、東アジア歴史資料を所蔵する中国、台湾、USAの関係アーカイブや研究機関などの招聘先にミッションを派遣した。またプロジェクトの後半事業としても、上記アーカイブや研究機関との将来的連携の可能性を探るべく、再度、視察ミッションを派遣し、交流を推進した。とくに後半事業では、若手人材の育成を兼ねて、派遣メンバーの選定を行った。

平成26年8月国際カンファレンス招聘先への派遣

- ①城下賢吾（ベテラン）経済学部（経営学）・教授⇒派遣先：米国国立公文書館（National Archives）・Library of Congress・Harvard-Yenching Library, 平成26年8月30日～9月5日（5日間経費340,260円）。
- ②陳 禮俊（中堅）経済学部（国際環境保全論）・教授⇒派遣先：台湾：国家档案管理局（National Archives Administration）、国史館（Academia Historica）、国史館台湾文献館（Taiwan Historica）、中央研究院（Academia Sinica）、近代史研究所（Institute of Modern History）、平成26年8月26日～9月3日（9日間経費233,155円）。
- ③李 海峰（ベテラン）：経済学部（中国経済史）・教授⇒派遣先：Hoover Institution of Stanford University, Japanese Studies Librarian, Stanford University, 平成26年8月1日～9月3日（34日間中、5日、212,790円）。

平成26年12月国際カンファレンス後の連携協力 へ向けた交流派遣・若手育成

- ①瀧川和彦（若手）経済学部（商法）・講師⇒派遣先：Harvard-Yenching Library, Columbia University -C. V. Starr East Asian Library, 平成26年3月16日～21日（6日間経費349,783円）。
- ②山下 訓（中堅）：経済学部（会計学）・准教授⇒派遣先：Boston University, 平成27年3月23日～30日（8日間経費338,920万円）。
- ③石田成則（中堅）経済学部（保険学）・教授⇒派遣先 台湾（中央研究院台湾史研究所ほか）、平成27年3月22日～24日（3日間経費136,810円）。
- ④朝水宗彦（若手）経済学部（観光学）・准教授⇒派遣先、タイ国チュラロンコン大学人文学部図書館、チェンマイ大学総合図書館、シーナカ

リンウイロート大学総合図書館等：平成26年3月20日～26日、7日間、30万円。

- ⑤石川耕三（若手）経済学部（アジア経済論）・准教授⇒派遣先：ボストン大学東アジア考古学・文化史国際センター、イリノイ大学国際・地域研究図書館、平成27年3月23日～29日、7日間、336,670円。
- ⑥李 海峰（ベテラン）経済学部（中国経済史）・教授⇒派遣先：Hoover Institution of Stanford University, Japanese Studies Librarian, Stanford University, 平成27年2月19日～3月1日（6日間経費400,000万円）。
- ⑦李 海峰（ベテラン）経済学部（中国経済史）・教授⇒派遣先：中国国家歴史博物館、社会科学院近代歴史研究所、中国国家図書館、北京図書館等：中国、平成27年3月23日～27日（5日間経費153,060万円）。
- ⑧馬田 哲次（中堅）経済学部（経済学）・教授⇒派遣先：ベトナム、EIU、国際交流基金、VJCC他、平成27年3月21日～26日（7日間経費18万7440円）。
- ⑨山本晴彦（ベテラン）農学部（環境情報学）・教授⇒派遣先：中国：東北師範大学日本研究所・図書館、吉林省図書館、平成27年3月26日～31日（6日間経費30万円）。研究交流と研究所間の交流協定の締結に向けた協議。

以下、本『東亜経済研究雑誌（特別号）』には、本プロジェクトの概要（助成金交付申請書及び平成26年度事業成果報告概要）を収録した後、プロジェクトの後半事業として派遣したミッションの報告書を編集して掲載している。東アジア近現代歴史資料遺産は、日本の資料遺産であるだけでなく、東アジアの人々、延いては世界の歴史資料遺産である。願わくは、同資料の歴史的価値を評価

してデジタル化と国際的なデジタルネットワークを介した関係所蔵機関間での相互利用の道が開けることを願うものである。

山口大学・東アジア近代経済産業史研究センター創設構想

ー東アジア地域アーカイブ国際連携ネットワーク形成と山口大学の国際中核拠点化ー

山口大学名誉教授 古川 澄 明

Sumiaki FURUKAWA

はしがき

- (1) 構想と提案
- (2) 始動と発進
- (3) 一時停止

あとがき

はしがき

表題のプロジェクトが、平成26年度の「山口大学戦略的研究推進プログラム・新呼び水プロジェクト」に、単年度認定事業として、採択された。提案は3年間であったが、大学の限られた予算から、単年度の成果を見て、再応募による継続可否審査を行うとの条件付きの採択であった。結果的には、平成27年度継続採択とはならなかったが、平成26年度事業は、山口大学の「新呼び水プロジェクト」支援事業の積極的成果を示す事業として成就したことを特筆しておきたい。

というのは、本プロジェクトは、旧制山口高等商業学校の東アジア近現代歴史資料遺産を継承する山口大学が、同様に旧制高等商業学校の歴史資料遺産を引き継いで新制大学に移行した西日本の地方国立大学と共有する史料所蔵・活用課題を浮き彫りにしたからである。それは、日本のアカデミー界がアジアの近現代史とどのように向き合い、歴史資料遺産に対して、如何なる姿勢で活用し臨むべきかを問う国際カンファレンスでもあった。例えば、アメリカ合衆国のハーバード大学イェンチェンライブラリーやスタンフォード大学フーバー研究所は、東アジア近現代史資料所蔵とデジタル化による教育研究への活用の充実で知ら

れる。台湾・韓国・中国・シンガポールでも、国を挙げて歴史資料のデジタル化と教育研究への活用が推進されている。日本は、この学術文化分野では、かかる諸国の後塵を拝する。USAや中国・韓国・台湾からお招きしたスピーカーの先進的な取り組みに関する紹介を拝聴して、またある国の研究機関からお招きした方からデジタル化事業への助成金提供の申し出すらあって、身の置き所がない思いであった。アジア諸国の取り組みに対比して、日本のアカデミー界は、この問題に如何に向き合うか、そのスタンスを問われている。折しも今日、戦中期の強制労働問題が、日本企業のアジア事業の行く手に立ちはだかる。ドイツ企業は1980年代末に強制労働問題に向き合った。大学や研究機関の歴史研究者に研究資金の提供と内部資料の公開を行って、戦中期強制労働の実態研究を推し進めた。研究は強制労働の真相を詳らかにし、企業は真相を受け止めた。今日、EUや東欧諸国においてドイツ企業の存在力が受け容れられている一つの背景に、そうした戦前戦中期の企業行為の清算があるように思われる。

ビジネスでも、文化学術交流でも、アジアはとも狭くなっており、アジアの人々の生活も相互に身近になっている。そうしたなかで、本プロジェクトの事業は、単年度ではあったが、日本のアカデミー界が、腐朽危機にあるアジア近現代史資料遺産に対して、如何に向き合うのかといった、アジアの喫緊の要事に波紋を広げる一石を投じたと思う。

(1) 構想と提案

明治期から大正期にかけて、官立の高等商業学校が設立され、国によるビジネス人材教育に力が入れた。官立以外に、公立・私立の商業高等学校も設立され、戦後改組を経て今日まで歴史を継承するところも少なくない。山口大学経済学部もそうした旧制高等商業学校に系譜をさかのぼる大学である。因みに、旧制官立高等商業学校を上げると、東京高等商業学校（1887〔明治20〕年・現一橋大学・1920年、東京商科大学に昇格）、神戸高等商業学校（1902年・現神戸大学）、山口高等商業学校（1905〔明治38〕年4月・現山口大学）、長崎高等商業学校（1905年9月・現長崎大学）、小樽高等商業学校（1910年・現小樽商科大学）、名古屋高等商業学校（1920〔大正9〕年・現名古屋大学）、福島高等商業学校（1921年・現福島大学）、大分高等商業学校（1921年・現大分大学）、彦根高等商業学校（1922年・現滋賀大学）、和歌山高等商業学校（1922年・現和歌山大学）、横浜高等商業学校（1923年・現横浜国立大学）、高松高等商業学校（1923年・現香川大学）高岡高等商業学校（1924年・現富山大学）、台北高等商業学校（1919年・現台湾大学管理学院）、京城高等商業学校（1922年・現ソウル大学校）、大連高等商業学校（1941年・1946年廃止）。

本稿で取り上げる「東アジア歴史資料遺産」は、戦後西日本地方大学において継承されている。とくに山口大学は、戦前戦中期において東アジアの歴史に深く関わって人材育成に寄与した足跡を刻むので、旧満洲国や朝鮮半島の産業や経済に関わる第1次資料を所蔵する。しかしながら、斯かる資料に記された歴史の記憶も、戦後71年の今日、往時の情報媒体の腐朽と共に消失する運命にあるのであろうか。流言や虚説も人々の意識を支配すれば、既成事実と認識されるようになる。歴史事

実は、人々の歴史認識の数だけ存在することになる。70年前の歴史資料は、高額費用を投じた脱酸処理によって一時的に延命できるにしても、腐朽を免れない。

21世紀の今日、東アジア歴史資料遺産のデジタル化と国際連携活用に関して、USA、中国、韓国、台湾、シンガポールなどにおいて、IoT時代のインフォメーション技術（ICT）を活用して旧弊的な所蔵管理・活用体制から脱皮しようとする先進的取り組みがある。日本においても、例えば、国立公文書館において、限られた予算の中で、デジタルアーカイブ化が取り組まれている。「アジア歴史資料センター」部門を設けて、「国の機関が保管するアジア歴史資料を、データベース化して公開」している。しかしながら、日本は、国家的文政戦略において歴史資料遺産の価値を評価し、国家的に保全しようとする歴史認識や保全体制が確立しているとは言い難い。戦後のドイツと対比しても、日本は、国公立文書館や私企業文書館のいずれにおいても、格段の貧寒状態を感じるの、筆者の謬見であろうか。

以下に掲載するのは、平成26年度の「山口大学戦略的研究推進プログラム・新呼び水プロジェクト」への申請書である。そこに書かれた提案は、単なる歴史資料遺産の保存を目的とするデジタル化ではない。「申請書」からは、東アジアの歴史資料遺産の一部を継承する山口大学において、プロジェクトに参加する学者諸氏が、当該資料の望ましい取扱い方について、いかなる見識と問題意識を共有しているかを、読み取ることができるであろう。

**山口大学「新呼び水プロジェクト（研究拠点形成型）」
（戦略的研究推進プログラム）申請書※**

1. プロジェクト名	山口大学・東アジア近代経済産業史研究センター創設 -東アジア地域アーカイブ国際連携ネットワーク形成と山口大学の国際中核拠点化-		
2. プロジェクト期間	平成26年度 ~ 平成30年度	5年間	経費支援は3ヶ年度以内
3. 研究代表者	所属・職	経済学部・教授	氏名 古川 澄明
	電話番号		E-mail
4. 研究グループ			
氏名	所属部局（専攻等）・職名	現在の専門学位	役割分担
(代表者) 古川 澄明	経済学部（経営史）・教授	商学修士	プロジェクト統括(H26-27年度)
(構成員)※ 2	経済学部（情報科学）・教授	工学博士	プロジェクト統括(H28-30年度) Allotted task for IT-Data-base
3	経済学部（経営学）・教授	経営学博士	Representative, 東亜経済研究所
4	山口大学図書館（副館長）・教授	文学修士	Representative, 山口大学総合図書館
5	人文学部（図書館情報学）・准教授	都市情報学 修士	<u>Team Leader</u> for IT-Data-base
6	メディア基盤センター（情報科学）・准教授	理学博士	Allotted task for IT-Data-base
7	知的財産センター（知的財産学）・教授	法学士	Representative for intellectual property of YU-Historical documents
8	農学部（農業環境・情報工学）・教授	農学博士	<u>Team Leader</u> to YU-Historical documents
9	経済学部（国際環境保全論）・教授	経済学修士	<u>Team Leader</u> to Archives in Taiwan
10	経済学部（中国経済論）・教授	経済学修士	<u>Team Leader</u> to Archives in China
11	人文学部（中国明清時代交通史）・准教授	文学修士	Allotted task for Chinese archives
12	人文学部（民族学）・教授	文学博士	Allotted task for Korean- Taiwan archives
13	経済学部（韓国経済論）・教授	経済学博士	<u>Team Leader</u> to Archives in Korea
14	経済学部（中国経済史）・教授	経済学博士	<u>Team Leader</u> to Archives in USA
15	教育学部（歴史教育学）・教授	文学修士	Allotted task for German archives
16	経済学部（経済史）・教授	教育学修士	<u>Team Leader</u> to Domestic Archives
17	Stanford University, (社会学)・教授	社会学博士	Foreign member of Project
18	経済学部（会計学）・教授	経営学修士	Financial Manager

※プロジェクト・メンバーの個人名割愛

5. 研究プロジェクトの概要

【本研究プロジェクトの特色、研究推進核（時間学研究所、先進科学イノベーション研究センター構想）の形成、連携する内容・研究グループの構成、研究内容と大学附設研究所、センターとの関連性を具体的かつ簡潔に記入してください。】

(1) 【**特色**】 山口大学東亜経済研究所及び付属図書館の所蔵歴史資料（大学の戦略的経営資源）をベースに、「山口大学・東アジア近代経済産業史研究センター」を創設、東アジアにおける近代経済産業史アーカイブ国際連携ネットワークの中核研究拠点の地位を確立する。この戦略に向けて、全学から組織的・人的資源を結集し、タスクフォースを結成。3年次に、JSPS「研究拠点連携事業・アジア・アフリカ学術基盤形成型」に応募し、山口大学をこの領域の東アジア国際中核研究拠点（先進歴史科学イノベーション研究センター）に発展させる。

(2) 【**研究推進核形成と根拠**】 ①先端自然科学と歴史学の融合（例：旧高商資料を時間学・環境学で活用。先端気象学と満洲気象研究（山本、農）。山口大学は、明治・大正・昭和戦中期まで、その前身（特に旧制山口高等商業学校）時代に、日本と朝鮮半島・中国大陸との歴史的な関係に深く結び付いた国際中核研究・教育拠点の一つであった。それ故、戦前の東アジア産業経済・企業活動に関わる、他に類例を見ないような資料（山口大学の知的資産＝経営資源）が収集され、また戦後アメリカ軍が一部押収。押収資料や押収回避・所在不明資料を除いて、今日、山口大学付属図書館と東亜経済研究所に所蔵。② 中韓台経済の急成長を背景に、近代東アジア地域の経済・産業・企業活動の歴史を関係諸国間の国際連携の形で再検証しようとする国際気運が高揚。③山口大学は保有遺産の歴史性に鑑みても、この分野で先進的な国際中核研究拠点として、主導的役割を国外から求められ、力量を問われている。

(3) 【**国際連携**】 東アジアの近代経済産業史資料を保有する関係国アーカイブ間の国際連携を呼び掛けて、上記の近代経済産業史資料データベース国際連携ネットワークを構築する。①アジア地域：日本、韓国、中国、台湾、東南アジア諸国の関係アーカイブとの国際連携の構築。②アメリカ合衆国公文書館及び大学文書館連携（戦後米軍押収資料・押収資料移転先の追跡調査）、③押収回避資料・所在不明資料調査。④国立公文書館アジア歴史資料センター・戦前3大経済研究所（現一ツ橋大・神戸大学・山大東亜経済研究所）の連携。⑤ドイツ公文書館と連携（ドイツは80年代に戦中期企業史研究着手）。

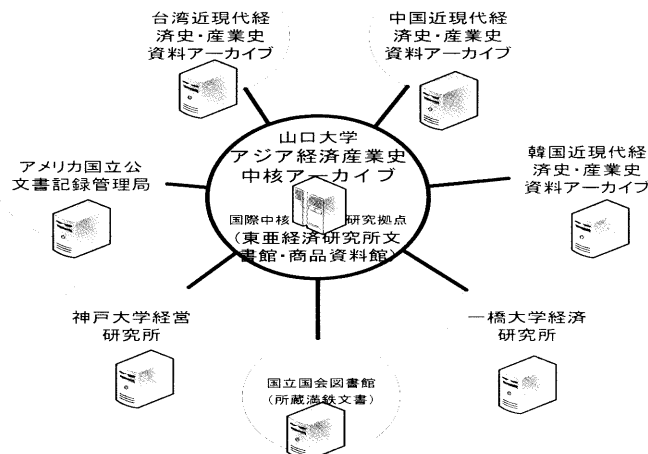
(4) 【**組織構成**】 学内専門家の総力を結集したタスクフォース結成：学内の歴史学・書誌情報学・IT・等人材、山大図書館・産学公連携センター・知的財産センター・URA・メディア基盤センターの協力。東研所蔵資料目録編集に従事した元教職員各1名（定年退職）を招聘。学外：山大歴史資料に強い関心をもつハーバード大図書館・スタンフォード大、韓国大学のから協力者の招聘。

6. 研究プロジェクトの概要図

【研究プロジェクト全体のボンチ絵を提示してください。】

「近代産業経済史研究センター」創設と「資料データベース国際相互利用ネットワーク」概要図

- ①山口大学を中核アーカイブとする各国アーカイブ所蔵資料情報データの国際相互利用（含、未デジタル資料相互利用）：東アジア近代経済産業史ビッグデータ相互利用国際連携システムの構築を目指す。
- ②デジタル資料及び紙媒体資料の国際相互利用ネットワーク構築へ向けた国際連携協定締結と取り組む。
- ③各国関係文書館・図書館所蔵資料のデジタル化実態と国際相互利用に関する調査研究。
- ④国内関係資料センターとのリンク（国立公文書館アジア歴史資料センター・大学文書館等）の実現。
- ⑤最終的に、山口大学「東アジア近代経済産業史研究センター」（新設）を核にして、同センターがリーダーシップを握る、「資料データベース国際相互利用ネットワーク」を構築。
- ⑥企業各社保有歴史資料の有償受入事業を開始 ⇒ 間接経費を補填。



7. 研究計画

【本研究プロジェクトにおける研究計画・方法、各種競争的外部資金への応募計画などを具体的かつ簡潔に記入してください。】

【平成 26 年度】《先進歴史科学イノベーション研究センター創設準備と国際連携予備交渉》

(1) 東アジア近代経済産業史研究センター創設案と、国際連携ネットワーク構築予備交渉：

「東亜経済研究所」の発展的改組を含めて、同研究センター創設を準備。同時に、東アジア近代経済産業史資料を保有する各国関係機関（主に韓国・中国・台湾・USA を優先）に参加を呼掛けて、東アジア近代経済産業史ビッグデータ相互利用国際連携システムの構築を目差す。以下、交渉先：

①台湾：国家档案管理局(National Archives Administration)、国史館(Academia Historica)、国史館台湾文献館(Taiwan Historica)、中央研究院(Academia Sinica)、近代史研究所(Institute of Modern History)。②大韓民国：韓国歴史情報統合システム(Korean History On-line)、国史編纂委員会(National Institute of Korean History)、国家記録院(National Archives of Korea)、ナラ記録館(Nara Repository)、歴史記録館(History Repository)、ソウル大学校(Seoul National University) 奎章閣韓国学研究院(Kyujanggak Institute for Korean Studies)、韓国国立中央図書館、国立デジタル図書館。③中華人民共和国：中華人民共和国国家档案局(The State Archives Administration of the People's Republic of China)、中国社会科学院(Chinese Academy of Social Sciences) 近代史研究所(Institute of Modern History)、中国第一歴史档案館(The First Historical Archives of China)、中国第二歴史档案館(The Second Historical Archives of China、南京)、香港政府档案処(Government Records Service of Hong Kong)、マカオ歴史档案館(Historical Archives of Macao)、香港・マカオ・広東日本研究大学聯合(The University Alliance for Japanese Studies in HK Macau & GDP)。④米国その他：シンガポール国立公文書館(National Archives of Singapore)、豪日研究プロジェクト(Australia-Japan Research Project)、オーストラリア国立大学(Australian National University) アジア・太平洋学部(College of Asia & the Pacific)、米国立公文書館(National Archives)・議会図書館(Library of Congress)・東亜図書館協会(Council on East Asian Libraries)・Harvard-Yenching Library、英国 Imperial War Museums、ケンブリッジ大学(University of Cambridge) アジア・中東研究学部(Faculty of Asian and Middle Eastern Studies)、ドイツ現代史研究所(Institute of Contemporary History)、USA 関係大学図書館は、割愛。上記機関の多くから、高商資料デジタル化と公開を求められている。

(2) 東アジア関係文書館所蔵資料の実態及びデジタル化状態に関する調査・研究 上掲の韓国・中国・台湾関係文書館を中心に取り組み、成果を踏まえ、漸次拡大。

(3) 東亜経済研究所所蔵資料の終戦直後消失資料に関する調査・研究 本調査は、「東亜経済研究所(アーカイブ)」を東アジア近代産業経済史文書館国際ネットワークの国際中核拠点に位置付ける必須条件。①米国立公文書館(National Archives)と、その後の移管先大学図書館(委細不詳)の調査を実施する。②東亜経済研究所所蔵資料リスト編纂で中心的業務を果たした2人の元教職員(大林洋五氏・大庭平四朗氏、本申請書5頁参照のこと)を招聘(タスクフォースに協力)。

(4) 東亜経済研究所所蔵資料デジタル・データベース化及び国際ネットワークの試行的着手

本格的な国際的デジタル資料相互利用システム構築へ向けて予備的研究。ハーバード大学や韓国の大学がデジタル資料相互利用を求める資料を優先デジタル化。

(5) 国際交流基金(H26)・トヨタ財団・松下幸之助財団の国際助成プログラム(H28)・JSPS「研究拠点形成事業」(H28)に応募。

【平成 27 年度】《研究センター運営体制準備と国際連携予備契約の締結》

- (1) 平成 26 年度の成果を踏まえ、予備契約交渉、及び、調査継続(含、米国調査)。
- (2) ①経済産業史文書館国際連携ネットワーク構想に賛同を得られた相手機関から、順次、国際連携予備契約を締結(本契約は、JSPS「研究拠点形成事業」採択後)。②「国際カンファレンス」開催。
- (3) 終戦直後消失資料調査・研究の継続。
- (4) 所蔵資料デジタル・データベースの国際的相互利用に関する研究を継続。ハーバード大学や韓国の大学がデジタル資料相互利用を求める資料を優先デジタル化。

【平成 28 年度】《JSPS「研究拠点形成事業」応募/採択⇒研究センター創設、不採択⇒事業見直し H28 年度 JSPS「研究拠点形成事業」・「B アジア・アフリカ学術基盤形成型」に応募。

- (1) 採択の場合、①「国際連携本契約締結」と構想実現に着手(研究センター創設、資料相互利用国際ネットワーク構築)、②予備契約交渉・調査継続(含、米国調査)③「国際カンファレンス」開催。
- (2) 不採択の場合、①平成 29 年度再応募を目指す。②中間評価、③事業戦略の見直し。
- (3) 継続事業：①終戦直後消失資料調査・研究、②所蔵資料デジタル・データベースの国際的相互利用に関する研究継続。③ハーバード大学や韓国の大学がデジタル資料相互利用を求める資料を優先デジタル化。

【平成 29 年度】《研究センター運営始動/不採択⇒戦略の見直し・JSPS 再応募

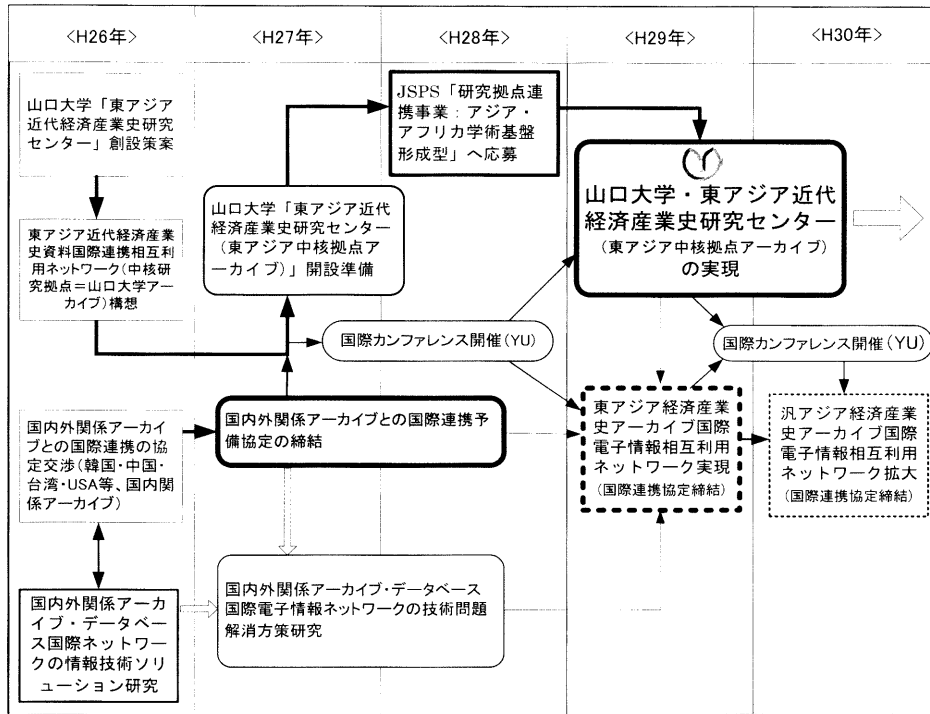
- (1) 採択の場合、①研究センター経営体制確立、②アジア国際中核拠点化の実務開業。
- (2) 再不採択の場合、①既存条件で実現可能な「国際連携ネットワーク」形態の実現を探る。②資料公開への国際的要請に応じて、国立公文書館へのデジタル化資料移管の有意性と山口大学の国際貢献を検討する。成 28 年度までの成果を踏まえ、予備交渉、及び、調査継続(含、米国調査)。

【平成 30 年度】《研究センター本格運営/不採択⇒歴史資料(資産)運用戦略の転換

- (1) 採択の場合、①研究センターの本格運営の開始。②企業各社保有歴史資料の有償受入事業。
- (2) 再不採択の場合、国立公文書館による山大保有資料のデジタル化・移管を検討する。

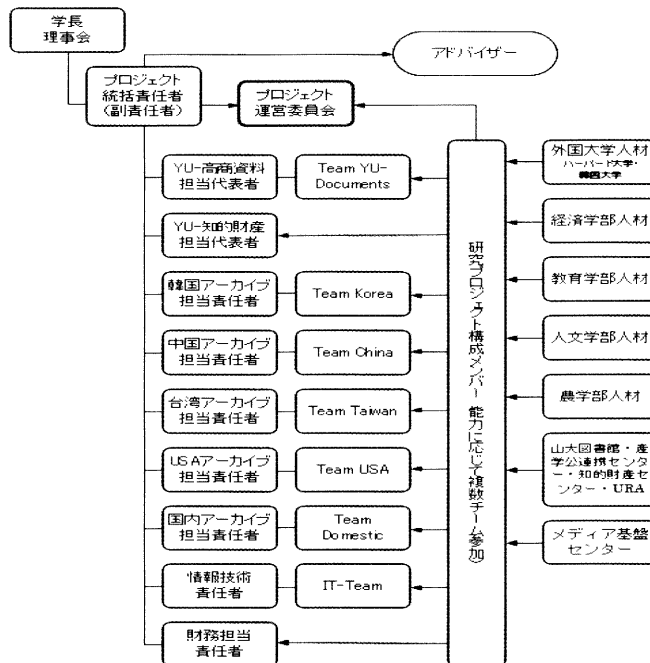
8. 研究プロジェクトにおけるロードマップ

【本研究プロジェクトにおけるロードマップを記入ください】



9. 研究プロジェクト実施体制図

【本研究プロジェクト各構成員の役割及び研究活動を支えるマネジメント体制がわかる体制図を記入ください】



10. これまでの研究実績及び準備状況

【本研究プロジェクトを進める上で、これまでの研究実績及び準備状況等について具体的かつ簡潔に記入してください。】

【研究実績】

- (1) 「東亜経済研究所」所蔵調査と所蔵目録の刊行事業（1988～1991年間文部省予算措置）。山口大学経済学部編『山口大学経済学部東亜経済研究所東亜関係蔵書目録』全5巻、1988年～2002年間刊行（「和漢書分類の部」「和漢書書名索引の部」「和漢書著者名索引の部」「洋書の部」「中国語発音順検索の部」）。同時にデジタル書誌情報公開作業が進行し、今日山口大学図書館で検索可となっている。この調査研究実績には、経済学部先輩教職員（特に2人の定年退職教職員の彫心鏤骨の尽力あり：大林洋五氏・元助教・大庭平四朗氏・元職員 - 「東研の生き字引」との愛称）。
- (2) 本プロジェクト・メンバーだけでなく、定年退職や転出諸先学の献身的研究実績が今日まで継承されていることを特記しなければならない。委細は、古川澄明稿「東亜経済研究所の歴史」（『East Asian Forum』、第22号、2008年4月1日発行、山口大学東亜経済研究所、3-9頁）に詳述。
- (3) 上記事業を通じて、USA 占領軍押収資料及び、押収回避等の目的での退避資料の存在を解明。USA 軍押収資料は米国公文書館に保管された後、アメリカの大学図書館へ移管されたと言われるが、不詳。両資料は、資料所在に対する調査を要する（古川、上掲稿、3-9頁に詳述）。但し、米国公文書館から移管された先のアメリカ大学図書館は不詳。要調査。
- (4) 2008年4月、「東亜経済研究所」（アーカイブ）新設。山口大学の積年の願望であった同文書館新設のための建設資金は、民間からの寄付によって拠出された。その大半は、山田宏氏（当時、山口経済同友会代表幹事・下松商工会議所会頭・山田石油(株)会長 - 御祖父・故山田孝太郎氏は山口高商第2期卒、御尊父・山田誼衡氏は同22期）。山口大学は斯かる篤志出捐を忘れることはできない。
- (5) 過去に所蔵資料に関する多くの研究実績が残されている（学術雑誌『東亜経済研究』[1917年創刊参照]。それを踏まえて、今日が存在がある。因みに、周知の通り、戦前・戦中期まで、東亜経済研究所は東アジアにおける「国際中核研究拠点」であった。
- (6) 所蔵資料活用実績：国際評価の高い最新業績：山本晴彦教授（農学部）著、『帝国日本の気象観測ネットワーク・満洲・関東州』[単行本]（2014年1月）、及び、同著『満洲の農業試験研究』（2013年）。最先端の時間学・気象学的視点からの山本教授の満洲研究は、続編図書の刊行を予定。

【準備状況】

- (1) **過去30年の準備状況**：経済学部は、過去30年によって、東亜経済研究所の所蔵資料の把握と所蔵体制の整備に取り組んできた。上述の通りの準備状況である。今後、このアーカイブそれ自体は、東アジア地域における近代経済史・産業史・企業史研究のための「国際中核研究拠点」に前進させる基礎準備を終えている。
- (2) **条件整備へ向けた準備状況**：過去の取組は、このアーカイブを「国際中核研究拠点」にシフトさせるための、一つの準備プロセスでもあった。即ち、どのような条件が整備される必要があるかが明らかとなるプロセスであった。これもまた、一つの準備状況である。
 - ① アメリカ軍押収資料とその後の資料移管先を調査する必要があること、
 - ② 終戦直後の押収回避に起因した所在不明資料を調査する必要があること、
 - ③ 東アジアにおける近代経済史・産業史・企業史資料について、中国・韓国・台湾など、関係各国資料所蔵機関との国際連携協定を締結し、国際データベース・ネットワークを構築する必要があること（海外関係アーカイブからの所蔵資料デジタル化・公開要請は、山口大学の戦略的好機）、
 - ④ 東亜経済研究所所蔵文書のデジタル化と知財保護の制度化を図ること、
 - ⑤ 関係各国資料所蔵機関の所蔵資料のデジタル化実情を把握し、デジタル資料・紙ベース資料について、国際データベース・ネットワークの実現可能形態を探ること。
- (3) **所蔵書誌情報の公開状況**：山口大学図書館HPにおいて、旧制山口高等商業学校蔵書検索を開設している。斯かる書誌情報の公開は、書誌カード画像情報とキーワード検索を公開しているにすぎない。海外とくに韓国・中国・台湾・アメリカの大学図書館・文書館・研究者からデジタル・データベース提携の連携への強い要望があり、斯かる国際的要請からも、山口大学が所蔵する近代経済産業史資料のデジタル・データベース作成と、斯分野での「国際中核研究拠点」形成が、東アジア地域における山口大学の存在力を高めることに資するものである。
- (4) 「学術資産継承事業委員会」による東亜経済研究所所蔵図書資料のデジタル化事業の実績と問題：デジタル化事業が進められており、本プロジェクトの予備的実績である。しかし、問題もある。①デジタル化事業とデジタル化資料公開は、個別に、慎重な取扱いを要する。理由：(a) デジタル化資料は、紙媒体と共に、山口大学の「知的資産」である。知財センターによるフィルター処理と戦略的資産運用を行うべきである。その方針や、あり方の見直しが必要である。(b) 近代経済産業資料の中に個人情報が含まれる場合の法的対応に関する制度設計が不十分である（例えば、東京都公文書館は、明治期資料に含まれる個人情報に対して、一般公開を行わない。訴訟問題を孕む）。

<p>1 2. 研究プロジェクト支援経費終了時における研究成果目標 【本研究プロジェクト終了後の成果発信方法、広報対象、研究広報の具体策も記入してください。】</p> <p>【本研究プロジェクト終了後の成果発信方法】</p> <p>(1) 「山口大学・東アジア近代経済産業史研究センター」業務開始。JSPS「研究拠点連携事業・アジア・アフリカ学術基盤形成」への応募：本研究プロジェクト第3年次目（H28年度）、応募。不採択の場合、H29年度再応募。研究センター創設は<u>世界へ向けた最も効果的な成果発信</u>。</p> <p>(2) 国際カンファレンス開催：平成28～29年度、「東アジア地域における近代産業経済史文書館国際ネットワーク構築に向けて」、国際カンファレンス開催。終了後も、研究センター創設記念国際カンファレンスを開催、創設後は定期的開催。中国・韓国・台湾等から能う限り多くの海外関係機関代表を招聘、本事業の国際的重要性を国内外において共有する。</p> <p>(3) 研究成果論文の公表：研究プロジェクト・メンバー、①山大メンバー→所属機関誌：日本語・中国語論文、外国メンバー→所属機関誌：英語・韓国語、②関係機関招聘代表者、所属機関誌における本プロジェクト関連論文公表（招聘条件）。</p> <p>(4) 研究センター創設後：「東亜経済研究所」広報誌『East Asian Forum』等にプロジェクト経緯紹介（日本語・英語・中国語・韓国語）。<u>研究センター・ネット情報公開システム</u>を介し、世界に発信。</p> <p>【広報対象】世界における東アジア近代経済産業史研究機関・アーカイブ・図書館、研究者、東アジア・ビジネスに関心を寄せる世界産業界、行政機関、アーカイブ助成機関等。</p> <p>【研究広報の具体策】①創設後、研究センター独自のネット情報公開システム構築、②国際カンファレンス、③国際共同研究の組織化。</p>
<p>1 3. (自己アピールする点) 【本研究プロジェクトが、特に優れていると思われる点について具体的に記入してください。】</p> <p>【山口大学のチャンス】</p> <p>(1) アジア地域において山口大学のアカデミック存在力を高める好機逸すべからず：東アジアにおいて、時代の趨勢は、日本企業に近代史の見直しを迫っている。ドイツと対比しても、自明。ドイツ企業は1980年代後半から大学研究者に委託して、戦中企業史を洗い直し、浄化した。日本企業はそれを繰り延べてきた。山口大学図書館及び東亜経済研究所アーカイブに眠る近代経済史・産業史・企業史資料の塵埃が物証である。EUの先例に学んで、産業界も大学も、アジア地域内、とくに中国との協調性に未来を拓こうとする機運が熟している。袖手傍観は機を失す。時代の要請に応じて、アジアのコンペティターの後塵を拝すことなく、また政争連累に注意を払いつつ、アジア地域における近代経済史・産業史・企業史の史実を検証するための、斯分野のリーダーシップを執るべきである。山口大学はそのための佳絶の条件を歴史遺産として持っている。</p> <p>(2) 山口大学の歴史遺産：近代経済産業史において、山口大学は、1945年まで文字通りに、東アジアにおける「<u>国際中核研究拠点</u>」であった。往時を追懐するまでもなく、中国人・韓国人留学生が学び、日本を代表する学者が集まり、東アジアにおいて光輝を放つ存在であった。今日も、世界の東アジア近代経済産業史研究者の間では、<u>所蔵資料の歴史的貴重性が認められている</u>。東アジア各国からだけでなく、欧米からも、研究者が閲覧に来学する。これほどに貴重な歴史遺産は、大学戦略に生かすことで、アジアにおける山口大学の存在感を示し、矜持を保つことにつながる。啐啄の機を逃すべきでない。</p> <p>(3) 国外文書館から提携要請：Harvard-University, Harvard-Yenching Library, Seoul National University, College of Social Sciences など、国外大学図書館・文書館・研究者から東研資料の国際的連携利用への強い要請が存在する。特に東アジア関係大学・文書館からの要請に対しては、当該歴史遺産を持つ山口大学には、<u>斯分野で国際的に果たすべき歴史的義務が存在する、との国内外の評価が存在する</u>。</p> <p>(4) アジアのコンペティター：東アジア域内で<u>ベンチマーク</u>すべきは、韓国・中国・台湾における近代経済産業史資料遺産のデジタル化と公開への積極的な取り組みである。それら各国では、斯から大幹経営資源を生かした戦略優位性を打ち出している。山口大学の<u>経営資源</u>は豊かである。自然科学分野での、「<u>人幹細胞再生医療研究</u>」、「<u>バイオエタノール生産技術研究</u>」等と共に、社会科学分野での歴史資料遺産は、<u>大学の「知的財産</u>」、経営資源である。経営学の組織論や戦略論が教える通り、「<u>死財</u>」はコストである。価値を生まない。筐底に秘すは死蔵である。</p> <p>(5) 好機逸すべからず：中国の裁判所による商船三井社運搬船の差し押さえ（1936年、前身企業が中国企業所有船舶を用船）は政争余波に見えるが、近代産業史の遺事である。<u>アジアとくに中国の巨大成長市場に未来を拓こうする日本企業は、トップ経営者が語るように、近代経済史・産業史・企業史問題と正面から向き合う時代に入っている</u>。山口大学は、中立的なアカデミック・スタンスで、アジア地域において、当該問題に対する国際研究拠点となりうる歴史遺産（経営資源）に恵まれている。アジアの国際気運だけでなく、文部科学省の国際研究拠点事業戦略に鑑みても、好機である。但し、本プロジェクトは、政治史・軍事史問題を事業範囲の外に置く。</p> <p>【山口大学の総合力と力量】</p> <p>(1) 組織の理論が教える通り、国際競争では、組織総合力を発揮できるか否かが、成敗を決定づける。産業界は固より、アカデミー界でも、贅言を要しない事である。本事業は、Sectional interests を組織戦略に収斂させて組織総合力を発揮するとき、大学戦略のBreakthroughとなるような性格を持つ、大学レベル事業である。</p> <p>(2) 大学内異分野の境界を越えて、<u>全学から組織的資源と人的資源を結集しうるとき</u>、山口大学が保有する優れた組織能力の性能が発揮される。経営資源を「<u>歴史科学の先進的イノベーション研究センター</u>」に生かすべきである。</p>

(2) 始動と発進

プロジェクトは、「Kickoff Conference 2014 — 東アジア近・現代史資料所蔵文書館の国際連携ネットワークの構築」の開催を目指して、予算交付を受けた2014年7月末から始動した。メンバーは、スピーカーやチェアを招聘する活動、プログラム作成、報告集の事前準備、会場準備など、山積する数多く準備作業に粉骨砕身して当った。それについては、すでに「はしがき」において紹介した。全メンバーや大学職員や学生諸君の献身的な貢献によって、2014年12月9日（日）、カンファレンスを実現することができた。プロジェクトへのメンバーや大学職員の熱意と問題意識は、「開催趣意書」の中に、次のような3つのキーワードを掲げて、主意表明されている。

「歴史を未来に生かす」

「異分野連携」

「新しい学問分野の開拓」

「21世紀初頭の今日、グローバル化の進展、情報通信技術 (Information and Communication Technology, ICT) やデジタル技術 (Digital technology) の急速な発展に伴って、近・現代史の研究も、2つの意味において、根底から見直しを迫られている。一つは、歴史資料のデジタル化の進展と、各国アーカイブ間の国際パートナーシップによる相互利用の新しいあり方を開拓することである。もう一つは、20世紀までに発展してきた学問カテゴリーに縛られない、ディシプリンを越えた国際的な連携研究による、新しい学問分野の開拓である。東アジアにも、国際的な地域連携研究の新しい時代が到来している。」

「本キックオフ・カンファレンスの目的は、東アジア近・現代史資料所蔵アーカイブの国際連携

ネットワークの形成と、広域歴史情報を活用する国際連携地域研究の実現可能性について、検討することである。東アジアモンsoon域という広域空間軸と、近・現代という時間軸を織り込んで、幅広い異分野の国際連携により、「汎東アジア近・現代史」を捉える新領域（広域歴史情報を利用した異分野国際連携地域研究）への研究革新を実現する新機軸への提案を期待するものである。しかし、このカンファレンスを通じて、主催者が参加者に期待する成果は、次の問題に対する解決策への提案である。すなわち、学術の国際的なパートナーシップや新しい学問分野の開拓を支えるアーカイブの財務基盤を、どのような方法によって、確かなものにするのか？」 (*Building of International Cyber Cooperation between Archives Possessing Modern-East-Asian Historical Records: Report of Kickoff Conference 2014*”, edited by Sumiaki Furukawa, New Pump-Priming of Yamaguchi University (ISBN9784990825706) に「趣意書」を収録、参照のこと)。

プロジェクトの後半事業の成果についても、すでに「はしがき」において、述べたとおりである。残念ながら、平成27年度の申請は、山口大学「新呼び水プロジェクト（研究拠点形成型）」の採択の榮には浴せなかった。それゆえに、本プロジェクトの歩みは、一時的に停止しているが、その歩みを止めたわけではない。

(3) 一時停止

上記の国際カンファレンスを呼掛けた理由は、今日、歴史学・気象学・工学などの分野を超えて、東アジアの多くの学者が、「今こそ東アジアの歴史問題、とくに西日本に集中的に残る歴史資料の保全と国際連携による互惠の活用が必要だ」とす

る熱き思いが漲っているところにある。その背景には、もう一つの理由が働いている。資料紙質の経年劣化による朽損が進み、日本、延いては東アジアの貴重な歴史資料遺産が失われるという学者の焦燥感があることである。承知の通り、中国・台湾・韓国においては、近現代史に限らず、国家が歴史資料の整理とデジタル化を、国策として、強力に推進している。管見では、東アジア各国には、軍事防衛ラインの他に、「文政的防衛ライン」を設けている国家戦略が存在するのではないかとの観測をもつのは愚察だけであろうか。東アジア各国では、歴史資料の徹底アーカイブ化とデジタル化に対する国家戦略と強力な文政政策が成果を上げているように思われる。それに対して、日本では、「文政的防衛ライン」戦略といった戦略構想が国家戦略において欠落しているのではないかとの危疑を否定できないように思われる。

折しも、東アジアの近現代史に対する認識共有の問題が政治問題となっている中、国内外から集まったカンファレンス参加者は、東アジア各国やアメリカ合衆国のアジア歴史資料所蔵機関が東アジアの歴史資料遺産の保全と国際的な互恵の利用について話し合い、国際協力・連携体制の構築に向けて、未来志向的な学術的対話・交流を国際的に推し進めるべきだ、との認識を共有した。この認識は、近年、種々のフォーラムや報道、学術研究などに鑑みても、日本国内は固より、広く汎アジアにおいて、政治リーダーだけでなく、様々な知識人の間で、共有されているといえるように思われる。未来志向的な交流の拡大が必要不可欠だと認識する知識人の「平和と安定」希求意識が働いているからであろう。

戦後、事あるごとに日独は比較されてきた。ドイツは、なぜ、歴史問題で国際政治の渦中に巻き込まれても、出口を見出してきたのであろうか。

承知の通り、1980年代から多くのドイツ企業が戦中期の強制労働史を学者に委託研究させて、過去を白日の下に晒し、賠償にも応じてきた。例えば、1980年代から90年代にかけて、大手自動車メーカー、Volkswagen株式会社やダイムラー・ベンツ株式会社などが、近年ではAUDI社が戦中期強制労働について学者に実態研究を委託し、成果が刊行されている。ドイツ人は戦後、自国の歴史と常に向き合ってきた。EUという経済共同体の中で共栄を図る国家戦略を選んだことが理由であるのかもしれない。

戦後日本も、ODA等の巨費によりアジア関係各国の復興を支援してきた。そうした日本の戦後ODA投資実績については、誇示を嫌う日本人の民族性に起因するからか、余りにも国内外で知られていないようにも思われる。日本は、広くアジア諸国において日本の歴史に学んで自国の未来を切り開こうとしてきた諸国を支援し、当該諸国の学生や若手研究者や産業人を育てることに貢献して来た。そうしたアジア諸国の中には、明治以来の日本の発展史や、戦後日本の貢献を、日本モデルとして研究し、キャッチアップの目標としてきた国も少なくない。

惜しむらくは、アジア全域を対象にして、近現代歴史資料を蒐集・管理・新規発掘する事業システムの構築という現代的な喫緊の課題において日本が主導力を発揮しようとする国家戦略が日本の国政に欠如することである。

当該分野では、中国や韓国や台湾の後塵を拝するかもしれない。西日本地域には、東アジアの近現代歴史資料遺産が存在するが、その国家戦略的価値が認識されているとは思えない。またアジア歴史資料の蒐集とデジタル化についても、東アジアの歴史とは地政学的に距離のある関東に一極集中の観がある。西日本にはアジア歴史文化交流セ

ンター（西日本分館）が設けられるのが、地政学的にも自然であり、隣接する韓国・中国・台湾・アセアン諸国から日常的に一般市民やビジネスマンや、研究者・学生が往来交流している実情からも、必須かと思われる。また西日本地域の国際化と活性化には、過去の歴史に鑑みても、西日本の地方大学や自治体公文書館などが連携して、国際的に積極的な役割を果たし、東アジアにおいて斬然として時代の地平線を超越したる存在であるべき理由が存在すると思われる。

行政機関の地方移転が推進されるなか、国立公文書館の「西日本分館」新設も、東アジアでの文化学術交流を推進するという観点からも、一考に値するように思われる。東日本や北海道が北方文化圏において国際交流を深めているように、西日本にあつては東アジア地域において経済・文化面の関係を深めており、領土問題の高まる政治的緊張を相殺するという意味でも、東アジア歴史資料遺産に関する文化・学術的交流は平和共存の道を歩む一つの好機かともいえる。草莽の者が提唱する愚論は、甚だ烏滸の沙汰とも思えるが、これも「長州」に起居する者の気質だと笑覧に付してもらっても、これまた、冥加に余ることである。

あとがき

本プロジェクトの構想は、山口大学東亜経済研究所及び付属図書館の所蔵歴史資料（大学の戦略的経営資源）をベースに、「山口大学・東アジア近代経済産業史研究センター」を創設し、東アジアにおける近代経済産業史アーカイブ国際連携ネットワークの中核研究拠点の地位を確立するといった展望に根差していた。

地方国立大学は、今、国際的な競争戦略を問われている。戦後ビジネス人材を輩出して産業界に貢献してきた。しかし、21世紀の今日、地方国立

大学は、教育研究の国際競争の中で、20世紀に与えられていたその存在意義を失っている。日本企業のグローバルビジネスは大学教育体制の旧態から排出する人材を求めない。大学排出のビジネス人材は、アジア全体を見ても、各国大学が排出する人材の間で職をめぐる国際競争によって選ばれる。国際的人材採用制度を設けない企業は、国際競争の敗者となりかねないからである。国家的運営費交付金を受け取る地方国立大学は、財政逼迫の中、交付金の受給資格を問われて然るべきである。そうした地方国立大学の存亡への危機意識からも、本プロジェクトは、大学の遺産価値を生かして、国際的に地方大学の存在力を示せる機会を見出そうとした一つの取り組みであった。

かかる放胆な戦略構想にもとづいて、本プロジェクトは、山口大学全学から組織的・人的資源を結集し、タスクフォースを結成した。あわよくば、3年次に、JSPS「研究拠点連携事業・アジア・アフリカ学術基盤形成型」に応募し、山口大学をこの領域の東アジア国際中核研究拠点（先進歴史科学イノベーション研究センター）に発展させることに脈を繋ぐことができるのでは、と期待した。人は、望まなければ、意志力を発揮できない。地方大学の国際競争を意識している学者同僚がかかる認識を共有して、構想実現に夢を見た。

山口大学が継承してきた東アジア歴史資料遺産の価値を重視して、「研究推進核」の形成を目指すこととなった。根拠はある。

第一に、先端自然科学と歴史学の融合である。例えば、旧高商時代に蒐集された膨大な資料を時間学・環境学で活用することである。先端気象学と満洲気象研究では、山本晴彦教授（農学部）が世界をリードする。山口大学は、明治・大正・昭和戦中期まで、その前身（特に旧制山口高等商業学校）時代に、日本と朝鮮半島・中国大陸との歴

史的な関係に深く結び付いた国際中核研究・教育拠点の一つであった。それゆえに、戦前の東アジア産業経済・企業活動に関わる、他に類例を見ないような資料（山口大学の知的資産＝経営資源）が収集され、戦後も継承されてきた。残念ながら、終戦直後、アメリカ軍が一部押収したが、返還されていない。押収資料や押収回避・所在不明資料を除いて、今日、山口大学付属図書館と東亜経済研究所に所蔵されている。そうした史実もまた、研究の一つの課題となる。

第二に、中韓台経済の急成長を背景に、近代東アジア地域の経済・産業・企業活動の歴史を関係諸国間の国際連携の形で再検証しようとする国際気運が高まっている。第三に、山口大学は保有遺産の歴史性に鑑みても、この分野で先進的な国際中核研究拠点として、主導的役割を国外から求められており、その大学としての力量を問われている。

本プロジェクトは、「国際連携」という点では、東アジアの近代経済産業史資料を保有する関係国アーカイブ間の国際連携を呼び掛けて、上記の近代経済産業史資料データベース国際連携ネットワークを構築することを目標に掲げた。

第一に、アジア地域、とりわけ日本、韓国、中国、台湾、東南アジア諸国の関係アーカイブとの国際連携を構築することである。第二に、アメリカ合衆国公文書館及び大学文書館連携（戦後米軍

押収資料・押収資料移転先の追跡調査）である。第三に、押収回避資料・所在不明資料調査である。第四に、国立公文書館アジア歴史資料センター・戦前3大経済研究所（現一ツ橋大・神戸大学・山大東亜経済研究所）との連携である。第五に、ドイツ公文書館等などの先進的文書館との連携である（ドイツは80年代に戦中期企業史研究着手）。

山口大学の当該取り組みを推進しようとする場合、学内では、組織構成として、学内専門家の総力を結集したタスクフォースを結成することが肝要である。学内の歴史学・書誌情報学・IT・等人材、山大図書館・産学公連携センター・知的財産センター・URA・メディア基盤センターの協力が不可欠である。東研所蔵資料目録編集に従事した元教職員各1名（定年退職）を招聘することも必要である。国際的には、山口大学の歴史資料に強い関心をもつハーバード大図書館・スタンフォード大、韓国大学との協力関係を構築することが重要である。

以上にもまして重要な点が存在する。すなわち、西日本に残る東アジア近現代史資料遺産を所蔵する大学や公立・私立文書館との連携関係の形成である。西日本において当該資料を所蔵する機関が個々の価値観に固執することなく、連携して、総力を挙げて、アジア歴史資料遺産を保全しようとする、アジア人の叡智を結集することが望まれる。

山口経済専門学校における連合軍司令部による図書没収

大庭 平四郎

Heishirou Ooba

本報告書を刊行するに当たり、古川教授から「東亜経済研究所の歴史から見た未来」という論題で執筆を要請された。しかし、退職後10年余を経た今、この間の大学の急速な変化を見据えた研究所の未来像を描くことはとうていできない。また、研究所の歴史に関してはすでに多くの方が論じられている。山口大学東亜経済学会の機関誌「東亜経済研究」第67巻第2号 新・東亜経済研究所開設記念号（2009年1月）には下記の論文が掲載されている。

大林洋五：山口大学経済学部東亜経済研究所
の図書・資料と私

尹 春志：「東亜経済研究」の一断章—大正
から昭和初期の「東亜」の構想—

木部和昭：山口高等商業学校の東アジア教育・
研究と東亜経済研究所

以上から、要請されたテーマではないが、本プロジェクトの課題のひとつに加えられている「東亜経済研究所所蔵資料の終戦直後消失資料に関する調査・研究」に関わる在職中に行った調査「連合軍による図書の没収」について報告することとした。

1. 連合軍による宣伝用出版物没収命令

1946年3月17日、連合軍最高司令官（マッカーサー）は日本政府に対して、宣伝用出版物を蒐集するよう命令した。この命令（覚書）は「官報」第5916号（昭和21年10月2日）に掲載されている。

○官庁事項

昭和二十一年勅令第三百十一号に関する件（八月二十三日本欄参照）

昭和二十一年三月十七日

覚書宛先 日本政府

経 由 終戦連絡中央事務局

発 信 者 連合軍最高司令官

件 名 宣伝用出版物の没収に関する件

- 一、日本政府は次に列挙せられる宣伝用刊行物を多量に保有する倉庫、書店、書籍取扱店、出版社、配給会社及び総ての商業施設又は日本政府諸官庁等一切の個人以外の筋より次の出版物を蒐集することを命令せられる。（朝日新聞発行『戦争と建設』等10点、省略）
- 二、右各出版物は蒐集せられた上中央の倉庫に保管せられること、此等出版物をパルプに再製する為の処置に関しては追て本司令部より指示せられる。
- 三、本年三月三十一日を初として毎月十五日及末日定期報告を連合軍最高司令部に提出すること、右報告には次の各事項を含むものとする。（5項目・省略）
- 四、個人の家庭又は図書館に於ける個々の出版物は本指令の措置より除外される。

この「覚書」は追加第46号（1948年4月15日）まで発せられ、7,778点の没収を命じている（「官報」第5916号（1946.10.2）～第6633号（1949.2.24）に掲載）。各号ごとの掲載点数は下表の通りである。

表1 「覚書」発信日と掲載点数

回	日付	点数	回	日付	点数	回	日付	点数
0	21.03.17	10	16	22.01.17	60	32	22.09.15	540
1	03.27	6	17	02.03	24	33	10.01	515
2	04.15	16	18	02.15	31	34	10.15	450
3	04.30	26	19	03.01	58	35	11.01	560
4	05.17	14	20	03.17	28	36	11.15	605
5	05.31	11	21	04.01	39	37	12.01	550
6	06.10	11	22	04.17	56	38	12.15	500
7	07.01	5	23	05.01	50	39	23.01.01	550
8	07.31	17	24	05.15	50	40	01.15	550
9	08.15	38	25	06.02	60	41	02.01	550
10	08.31	14	26	06.16	29	42	02.15	500
11	10.02	17	27	07.01	61	43	03.01	240
12	10.31	12	28	07.15	50	44	03.15	80
13	12.02	41	29	08.01	39	45	04.01	60
14	12.17	20	30	08.15	88	46	04.15	20
15	12.31	27	31	09.02	500	計		7,778

号を指定しない雑誌も含まれている。また、重複掲載と思われるものも何点か見られる。追加第11号のうち13点は楽譜である。

文部省社会教育局が作成した「連合国軍総司令部から没収を命ぜられた宣伝用刊行物総目録」のまへがきには『「宣伝用刊行物の没収」とは、昭和二十一年三月十七日附連合国軍総司令官の覚書によって指令されたもので、爾後、追加覚書は四十六回に及び七千七百余の戦前および戦時中の刊行物が没収を指令されている。いま、この七千七百余種の刊行物を速かに没収するための便を計って本書を編集発行した次第である。』と記されている¹⁾。

この総目録刊行に合わせて発したと思われる文部事務次官通達「発社174号」(1948年6月22日)には、各都道府県における没収事務の責任者は知事とする、没収事務の執行は〔担当者を〕知事が厳選して任命又は委嘱、直接関係のない第三者に知らせてはならない等と記述されている²⁾。

2. 没収された図書への調査の動機

山口大学経済学部では「終戦後多くの資料が進駐軍に没収された」「それらの図書はアメリカに持ち帰られて議会図書館や各大学に分散して所蔵されている」「その後一部が返却された」「大部分が戻ってきた」等と語り継がれている。在職中、筆者も何人かの方からそのような聞かされた。いずれも抽象的で没収された図書に関する詳細なことは語られていない。

その後、山口経済専門学校(以後「山口経専」と略す)の戦後蔵書処理について記述したいいくつかの著書に接する機会を得た³⁾。

これらの著書に加えて、下記の事業を通して得た資料が調査への足を踏み出させた。

1. 『山口大学経済学部東亜経済研究所東亜関係蔵書目録』の作成⁴⁾

1) 『連合国軍総司令部指令没収指定図書総目録』1頁

2) 「総目録は没収官にのみ配布され、後に回収されたようで、その残存数は非常に少ない(同上「没収指定図書総目録について」)。

3) <参考文献・資料>参照

4) 1981年3月末現在、山口大学経済学部編集・発行、下記5分冊で刊行された。

『和漢書分類の部』(1988年3月 1331頁), 『和漢書書名索引の部』(1989年3月 850頁), 『和漢書著者名索引の部』(1990年3月 896頁), 『洋書の部』(1989年3月 324頁)及び『中国語発音順索引の部』(2002年3月 757頁)

同日録の原稿作成に関わって目録カードと現物との照合を行った。この作業を行うなかで「宣伝出版物没収指令第〇号」と押印された目録カードを目にした。

『山口大学三十年史』附属図書館前史の項には「同校の図書出納簿の備考欄に「山口軍政部没収（没収指令該当書）1948年（昭和23年）10月15日山口県社会教育課へ渡済」、「没収宣伝用刊行物追加第〇号該当書（1946年（昭和21年）9月11日文部省に送付）」と2様に朱記された図書が多数あった。」と記述されている⁵⁾。該当する図書の目録カードと図書出納簿との照合は行っていないがおそらく一致するであろう。

「図書とともに目録カードも廃棄処分した」という記述⁶⁾もある。この措置は没収指令が出される前に自発的処分をした図書に対して行われたと考えられる。

2. 山口高等商業学校時代の「残存文書類の調査」

山口大学経済学部創立90周年（1995年）記念事業委員会から、山口高等商業学校（以後「山口高商」と略す）時代の残存文書類の調査を依頼された。経済学部及び（附属）図書館⁷⁾に保管（大部分は保管というより放置）されている書類を探し出して「山口高等商業学校関係残存文書目録」⁸⁾として、山口経専以前の文書（文書以外の史料、刊行物、物品等を含む）をまとめた。

この業務を行う過程で、山口経専及び山口大学附属図書館経済学部分館が廃棄や没収に関わって

1945～1953年にかけて作成した10余点の綴りを見出すことができた⁹⁾。そのうちの5冊が没収された図書の返却に関するものであった。

3. 没収に関わる5つの簿冊

残存文書類の調査を通して見つけた没収された図書の返却に関わる簿冊は1947～1949にかけて作成された下記の5冊である。

資料1. 返却希望図書目録（昭和22年3月30日とメモ書きあり）

資料2. 軍政部返還図書中宣伝出版物没収指令該当書目録（本校保管）昭和24年3月

資料3. 軍政部及県返還図書中類似宣伝出版物目録（本校保管）昭和24年3月

資料4. 〔山口〕県返還図書中宣伝出版物没収指令該当書目録（県保管）昭和24年3月

資料5. 山口軍政部返却中廃棄図書 昭和24年5月25日

（以後「資料1～5」と表示）

これらの文書名が示すように、連合国軍に没収された図書は「宣伝出版物」のみではない。「資料3」の類似宣伝出版物も『没収指定図書総目録』には掲載されていない。

残存文書の調査業務を終えた後、掲載されている全冊について所蔵調査を行った。調査に取りかかる時点では「資料2～5」は「資料1」に含まれ

5) 同書 1287頁

6) 米軍進駐に伴い蔵書中の利敵及び見せざるを可とする図書類に関して県立図書館と相談。すでに該当図書少数を抽出してカード目録と共に処分する方針を回答（「図書課日誌」昭和20年9月11日）

7) 山口大学の吉田地区（現在のキャンパス）への統合移転に伴って、同キャンパス内の学部図書館分館制度が廃止された。かつて、経済学部分館に所蔵されていた文書類も蔵書とともに大部分が附属図書館に移管された。

8) 1468点を22項目に区分して収録。筆者退職後、学部内の模様替えにより文書庫が会議室に改装されたため、現在は山口大学図書館に移管されている。

9) すべて手書き。文書名は異なるが内容がおなじもの、文書名や説明書きが付されていないものもある。

表2 「資料1~5」への掲載冊数・現物確認冊数・確認率 (2001.10.31現在)

	掲載冊数	現物確認	未確認	確認率	備 考
資料1	1512冊	1453冊	59冊	96.1%	洋書は33冊中26冊を確認
資料2	764冊	742冊	22冊	97.1%	
資料3	207冊	198冊	9冊	95.7%	洋書は7冊中6冊を確認
資料4	100冊	34冊	66冊	34.0%	実質的な調査冊数は40冊
資料5	719冊	595冊	124冊	82.8%	洋書は21冊中10冊を確認
合 計	3302冊	3012冊	290冊	91.2%	

複数の資料に重複掲載された図書があるため実数は3078冊となる (表3参照)

資料4のうち40冊は1953年に返却された。60冊を調査の対象外とすれば、実際の未確認冊数は6冊、確認率は85%となる。資料5は廃棄図書抜いたが595冊は別置して残されていた。使用に耐えないものも多いが閲読可能な図書もある。現物を確認できなかった124冊は廃棄されたと考えるのが妥当であろう。

る該当書を抽出したものと判断したが、それは誤りであった。

「資料1」への掲載冊数は1,512冊、「資料2~5」への合計掲載冊数は1,790冊、「資料1」のうち「資料2~5」に掲載されているのはわずか218冊であった。「資料2~4」に含まれる宣伝出版物及び類似宣伝出版物没収指令に該当しない図書のすべてが廃棄されたとはいえ難いが、該当書以外の返却図書リストは見えていない。作成されなかったこともあり得る。「資料5」には没収指令図書とそれ以外の図書が混在している。

言い伝え通り約6,000冊が没収されたのであれば、今回の調査対象冊数はそのほぼ半数でしかない¹⁰⁾。

調査の結果「資料1」に掲載されている図書は、ほぼ全冊が返却されていることが判明した。これらの図書は現在山口大学経済学部東亜経済研究所及び山口大学図書館に所蔵されている。

4. 調査対象冊数は3,018冊

5つの資料に掲載されている図書をまとめて書名のアルファベット順に配列することから作業を始めた。その後、請求記号や書名による目録カー

ドとの照合、最後に現物との照合を行った。簿冊による記述の不統一、記述の不備、目録カードの廃棄、請求記号の不記入等々のため、予想以上に時間と労力を要する作業となった。

各簿冊への掲載冊数と現物を確認できた冊数は表2の通りである。

表2から明らかかなように返却を希望した図書の大部分は返還されている。未返却は「資料1」で確認できなかった59冊以下となる¹¹⁾。(資料2以下は返却された図書に対するもので、未確認のうち124冊は廃棄図書(掛図、図幅は未調査)であり、残りの106冊は調査当時帯出中だったかまたは廃棄処分されたと推測できる。借用書による調査は行っていない)。

「資料4」のうち未返却の60冊は山口県立山口図書館が所蔵していると考えられる¹²⁾。

表3 複数の資料に掲載されている冊数

資料番号	双方に掲載	後者のみ掲載
1と2	141冊	623冊
1と3	23冊	184冊
1と4	0冊	40冊
1と5	54冊	[665冊]
2と5	6冊	659冊
合計	224冊	1506冊

10) 現物との照合を行う過程で、「資料1~5」には掲載されていないが明らかに没収後返却されたと容易に推察できる特徴のある痛みをもつ図書が多く見られた。

11) 「資料5」のうち掛図と図幅36点は未調査。掛図・図幅類は没収されなかったものも含めて破損が激しい。

12) 県立図書館の蔵書検索で60冊中28冊の同一書名を確認した。しかし、すべてが元々県立図書館の蔵書であった。別置保管されているのか、廃棄されたのか、または別の場所に保管されているのか問い合わせたがその場では明確な返答は得られなかった。

今回、調査の対象とした図書は資料の表題からも明らかなように一旦「没収」された後で返却を求めたり、返却された図書である。資料2~4の「宣伝出版物及び類似宣伝出版物没収指令該当図書」リストは何らかの指示により作成されたと考えられる¹³⁾。

表2と表3から、調査の対象とした図書は3,018冊(1,512冊+1,506冊)となる。資料1で返却を希望した冊数の約2倍にふくらんだ。

5. 主題別に見た没収された図書

どのような図書が没収の対象とされたのかが、没収の話を最初に聞いたときから「宣伝用出版物の没収に関する件」及び『没収指定図書総目録』の存在を知るまでの大きな関心事であった。

調査は、没収された図書約6,000冊の正確な冊数と書名を把握し、どのような図書が対象とされたのかを把握することを目的に始めた¹⁴⁾。

この目的は、連合国最高司令官が発信した「宣伝用出版物の没収に関する件」で取り上げられた

書名リストとの照合で可能だと考えたが、返却を希望した図書には宣伝用出版物該当書以外の図書も多く含まれていた。

内容やキーワード等による分析を行うことが必要だが、ここでは『山口高等商業学校図書分類表(和漢書之部)』¹⁵⁾にしたがって主題別点数による比較を試みた。(表4)

『山口大学三十年史』には「これらの〔1945年度から1950年度に廃棄・没収・亡失・除籍された〕図書のなかには、南洋庁、樺太庁、関東都督府、朝鮮及び台湾総督府などの官庁統計書や年表、1936~1944年(昭和11~19)間の朝日新聞縮刷版、その他地図類が多数含まれていた」¹⁶⁾と記されている。

1)『山口高等商業学校図書分類表』は、0~8門は主題区分に、9門を「支那・満蒙・南洋関係」としてアジア関係の資料(ただし、当時の事情から樺太、朝鮮、台湾に関する図書は各主題のもとに分類されている)をここに集めている。

表4 没収された図書の主題別比率

門	主題	比率①	比率②	比率③
0	本校関係・山口県関係・総記	7.3	12.8	20.5
1	宗教・哲学・教育	8.2	14.4	1.3
2	文学・語学・美術・諸芸	1.0	1.8	1.3
3	歴史・伝記・地理・風俗	1.6	2.8	8.6
4	理学・医学・工学	0.1	0.2	1.9
5	産業・統計・家政	0.5	0.8	6.3
6	商業・交通・海事・通信	13.9	24.4	19.9
7	経済・財政・社会	10.3	18.0	17.2
8	政治・法律	14.1	24.7	23.0
9	支那・満蒙・南洋関係	42.9		

比率②は9門を除いた冊数による百分比

比率③は9門を各主題に加えた百分比

13)『没収指定図書総目録』が発行された後に調査官からの指示または自発的に調査、作成したとも考えられるが「類似宣伝物」の指定は何時どのように決められたのかは未調査である。

14) 今回の調査は没収図書に限定して行ったが、最終的には焼却処分等「自発的処分」を含めた戦後蔵書処理の全体像を把握したいと考えている。

15) 昭和9年3月から暫定案として使用し、同年10月付けで冊子体として刊行。凡例には「・・・、シカシ本校ノ性質上、一般ノ図書館ノモノトハ全く異ナル排列順序トシ、又特殊語ナドモ用イタ」という記述がみられる。

16) 同書1287頁

「満韓〔支〕経営を担う人材の養成」¹⁷⁾という山口高商創設（1905年）の目的に合致させて蔵書収集を行った特色が、図書分類表にも反映されている。

没収された図書の4割強が9門であることもうなずける。これに朝鮮と台湾を加えるとアジア関係の没収図書は半数を超える。

- 2) 0～8門を比率②によって比較すると、6門と8門で全体のほぼ半数を占める。比率②③とも6～8門が全体の6～7割を占め没収対象とされた主題への同じ傾向がみられる。
- 3) 全体の没収冊数が少ない主題で比率②と③を比較すると、1, 3, 5門に大きな差が見られる。
- 4) 0門：叢書と論文集が7割近くを占める。本学関係は4分の1に及び教官の著書・論文（抜刷を含む）なども没収されている。
- 5) 1門：東洋哲学と国民道徳で5割を越え、教育が3割を占める。皇国・皇道・国体・神道・国民精神・日本精神を書名に含む図書は160冊が没収されている。
- 6) 2～5門：比率②では4門を合計しても全体の3%を占めるに過ぎない。比率③では3門と5門が多い。この分野では中国に関する図書が比較的多く没収された。
- 7) 6門：産業組合関係が25%を占め、銀行・金融、海事・保険（ともに14%弱）が続く。
- 8) 7門：世界経済・貿易が約半数で圧倒的に多い。
- 9) 8門：外交・軍事・貿易が52%、政治が35%、法律が13%。ナチス関係図書は7門と8門に比較的多く含まれており46冊が没収されている。

10) 9門：「満洲」「満蒙」から始まる書名の図書がそれぞれ『没収指定図書総目録』掲載点数のほぼ2倍、「支那」で始まる書名の図書はほぼ同数が没収されている。

請求記号が付されていない図書も没収されているがここでは調査の対象から除外した。大部分が軍事関係の小冊子である。

6. 未返却の図書は7冊のみ？

今回調査した範囲ではアメリカに残されている可能性のある図書は、資料1「返却希望図書目録」のうち確認できなかった59冊以下（県保管を除く）となる。

図書出納簿には昭和21年度末に7冊が没収されたと記されている。そのうちの4冊は書名が「図書課日誌」に記載されている¹⁸⁾。この4冊は現物が確認できず廃棄リストにも掲載されていない。返却されていない可能性が高い。

「約6,000冊を没収されたが大部分はその後返却された」とも言われている。今回の調査対象冊数はほぼ半数で、そのうちの59冊のみ返却の確認ができなかった。この59冊については返却された可能性も否定できない。未返却は7冊のみということも考えられるが未調査が3,000冊残っていることや語り継がれているニュアンスから、もっと多くの図書が没収されたままアメリカに残されていると考えたい。大林洋五氏は「『アメリカ国会図書館で・・・の本を見たが、山口高等商業学校の蔵書印があったぞ』と報せてくれる人が何人か現

17) 「本校ノ卒業生ハ成ルヘク満韓地方ノ実業ニ従事セシムル目的ヲ以テ教育スルコト、是ハ当時ノ趨勢ト本校ノ地理上トニ依リ定メラレタルモノナリ」（山口高商創設当時ノ文部大臣久保田譲「訓令」要旨の一部）『山口高等商業学校沿革史』538頁

18) 追加第9号掲載 エ・エム・サハイ、武藤貞一著『印度』
東亜研究所編『異民族の支那統治史』
追加第11号掲載 松岡静雄著『太平洋民族誌』
追加第16号掲載 奥田真澄著『武士団と神道』

れた」¹⁹⁾と記述している。

7. 敗戦直後の「自発的」廃棄処分

軍関係では終戦前日の8月14日に機密書類の焼却命令を出した。その後、軍以外の政府や県・市町村が同様の指示を行い、焼却対象資料は機密書類だけでなく軍国的図書等へと拡大された。1945年12月31日付で連合国軍が「修身、日本歴史及び地理停止ニ関スル件」(覚書)を発し、教師用参考書を含めて回収を命令した。このことがさらに図書の処分を広げたという。

山口経専が行った「自主的」廃棄に関する主な記録として、以下のものが残されている。

1. 図書廃棄伺 [昭和20年9月] 時局当面ノ処理トシテ 152冊

1945年9月11日の「図書課日誌」に「県立図書館田中氏来課、米軍進駐ニ伴ヒ蔵書中ノ利敵及見セザルヲ可トスル図書類ノ処理ニツキ相談アリ。本校トシテハ既ニ該当図書少数ヲ抽出シテカード目録ト共ニ処分スル方針ヲ回答ス」、19日「米軍進駐ニ伴ヒ廃棄処分ニ附スル図書ヲ抽出」、21日「廃棄図書伺書類ヲ作成」と記されている。『日本国宝全集』(84冊)が含まれている。

米軍は9月19日から21日にかけて約700名が山口に進駐した。

2. 廃棄図書明細 昭和21年3月23日 地理・歴史の教科書を中心とした45冊

上記「修身、日本歴史及び地理停止ニ関スル件」に伴う措置と思われる。没収されたのか自発的に処分したのか不明。集計後1冊が追加されている。

3. 昭和25年度図書廃棄伺 昭和21年6月10日、好ましからざる図書として焼却

「南進論の先駆者菅沼貞風」外1835点3080冊

4. 書類として残されていないが、当時の図書館員の興味深い証言がある。

「たしか昭和21年に入ってからだと思うが、戦争と関係のある本は危ないということで、まとめて会議室に置いておったのです。ところが、見つけられて持って行かれてしまいました。そう、二千冊くらいはあったんじゃないですか。しかし、後に戻ってきました。聞くところによりますと宝泉寺にあった県の倉庫に入れられていたようです。雨漏りのせいか、傷んだ本がかなりありましたね」²⁰⁾

終戦後に行われた山口経専図書館蔵書の連合国軍による没収及び自発的廃棄について、対象とされた図書と冊数を具体的に把握したいと思い、山口大学経済学部創立90周年記念事業「残存文書類調査」で得た文書類をもとに、昼休み時間を利用して細々とした調査を数年間続けた。全体を把握できるだけの資料を見つけれなかったこともあり、期待した調査結果が得られないまま定年を迎えた。退職後は足が遠のいて追跡調査は頓挫している。

今回、当時まとめたものを見直し、修正を加えながら原稿を作成した。この過程で当時は気づかなかった調査の欠落部分が次々と浮かびあがったが、確認のための調査をしないまま何らかの参考になればと、ためらいつつ投稿させていただいた。

19) 「東亜経済研究」第67巻第2号 (2009年1月) 22頁

20) 『山口高商75年』の学窓物語 花なき山の・・・」第37回

山口経専図書課では、宣伝用出版物に関わって以下の措置を行っている。

1. 掲示

追補第30号（昭和22年9月9日）までの「没収宣伝刊行物目録」（掲示控）綴が残されている。この綴りには昭和22年2月7日及び10月27日付文部省学校教育局長「省学一八号」（官公私立大学高等専門学校長及び教員養成諸学校長宛）及び同年8月7日付「省学四五号」（官公私立大学高等専門学校長宛）の写も綴られている。文書名はいずれも「宣伝用刊行物の没収について」である。本文は下記の通り。

<2月7日付 省学一八号>

このことについて連合軍最高司令部よりの指令により本年一月二十二日以後の宣伝用刊行物没収に関する指令は学校及び図書館には適用されないこととなったからご了承されたい。

<8月7日付 省学四五号>

このことについては追加十七号以下は学校図書館には適用されぬこととなったが（本年二月七日附省学十八号通牒参照）其の後（追加一七号～二五号、二七号）の没収図書名を参考までに送付する。尚取扱については従前通り慎重を期せられたい。

<10月17日付 省学一八号>

このことについて追加十七号以後は学校及び図書館には適用されないこととなっている（別添本年二月七日附省学一八号参照）ので今後このことについての通達は中止する。

なほこのことについての覚書は官報に掲載されるから今後は官報を参照の上適宜処置されたい。

2. 該当する官報綴り

宣伝用刊行物没収指令を掲載した官報をま

め、山口経専が所蔵する図書に印を付す。

3. 該当書の目録カードの別置

書名カードを正規の排列場所から抜き取り、カードボックスの末尾に別置（2穴）

総冊数は1395冊（うち洋書1冊）。現物を確認できなかった図書が相当数ある。

上記「2」との照合は行っていない。

<参考文献・資料>

- ① 『山口高等商業学校沿革史』（山口高等商業学校編・発行 1940年）
- ② 山口経済専門学校「図書課日誌」
- ③ 『山口図書館五拾年略史』（田村盛一著 山口県立山口図書館 1953年）
- ④ 『花なき山の山かけの 山口大学経済学部65年史』（作道好男 江藤武人編 財界評論新社 1970年）
- ⑤ 「『山口高商75年』の学窓物語 花なき山の・・・」（『毎日新聞』1980.2.5～1981.10.16連載 327回）
*2005年、山口大学経済学部同窓会・鳳陽会が新たな原稿を加えて『花なき山の・・・』という書名で刊行した。
- ⑥ 『山口大学三十年史』（山口大学三十年史編集委員会編 山口大学 1982年）
- ⑦ 『連合国軍総司令部没収指定図書総目録 連合国軍総司令部覚書』（文部省社会教育局編 今日の話題社 1982年）
- ⑧ 『略奪した文化 戦争と図書』（松本剛著 岩波書店 1993年）
- ⑨ 「官報」「図書館雑誌」「アジア経済資料月報」等の関連記事

東亜経済研究所に所蔵されている満洲気象資料

山口大学大学院創成科学研究科 山本晴彦

Haruhiko YAMAMOTO

1. はじめに

山口大学経済学部の東亜経済研究所は、戦前より東アジア研究の中心として数多くの成果を上げており、戦前期における中国関連の貴重な資料を所蔵している。また、研究所は経済学部の前身である山口高商時代より一貫して、東アジアに関する教育研究を行ってきており、東アジア関係文献の宝庫として、膨大な資料を収集・整理し、国内外に提供してきた。ここでは、東亜経済研究所が所蔵する資料群から、『満洲の気象資料』に焦点を当て、所蔵資料の概要を紹介する。

2. 南満洲鉄道株式会社の設立と農業試験研究機関の開設

『満洲の気象資料』を紹介するに前に、ここで南満洲鉄道株式会社が設立された経緯について簡単に紹介する。1905（明治37）年、日露戦争に勝利した日本は、ロシアから遼東半島（関東州）の租借権の譲渡を受け、翌年の1906（明治38）年8月に関東都督府を設置し、1919（大正8）年には関東庁、1934（昭和9）年には関東局（新京）の下部機関として関東州庁（旅順）が設置された。また、ロシアが管理する東清鉄道の長春以南（長春－大連間、南満洲支線）の鉄道営業権の譲渡を受け、翌年の1906（明治38）年に南満洲鉄道株式会社を設立し、1907（明治39）年4月から営業運行を開始している。ただし、南満洲鉄道株式会社（略称：満鉄）は、資本金2億円の内、1億円は政府の鉄道・炭坑などの現物で出資され、勅令により設立された半官半民の特殊会社である^[1]。

この鉄道営業権には、鉄道の運行に留まらず、沿線では絶対的かつ排他的な行政権を有する区域の設定が認められる「鉄道附属地」の権利も含まれており、関東都督府から警察権以外の行政権は満鉄に付与された。満鉄に付与された鉄道附属地は「満鉄附属地」と称され、総延長1,130kmの満鉄沿線において面積は371km²（山手線内側の面積65km²の6倍弱）で、炭鉱開発、製鉄業、港湾、農林牧畜に加えて、ホテル、図書館、学校などのインフラ整備も行い、満洲国が1932（大同元）年に建国された後、1937（康徳4）年11月に治外法権の撤廃により満洲国に委譲されるまでの30年間にわたり、満鉄附属地の経営、さらには満洲経営の中心的な役割を担った^[2]。このようにして、南満洲鉄道株式会社は、総裁以下、総務部、管理部、経理部、鉄道部、地方部、技術局、地方部署として東京支社、奉天事務所、哈爾濱事務所、撫順炭鉱、鞍山製鉄所が開設されており、巨大な組織が築き上げられた^[3]。

満鉄はこの満洲（以下、関東州を含む）において農業振興を目的に、農業試験研究の充実にも力を注いだ。1909（明治42）年4月には満鉄の熊岳城附属地内において、11町5反歩の土地に番人小屋、厩、農具室各1棟を建設して鉄道沿線の植樹用の樹木苗生産に着手し、その傍らで小規模に果樹・蔬菜・花卉および普通作物等の試作を開始したのが、満洲における農業試験研究のはじまりである。満洲における農業試験研究の変遷を見るため、表1に満洲における満鉄による農業試験研究機関の開設状況を示した^[4]。満鉄の熊岳城附属地

内での試作は、1912（大正元）年までに面積も27町6反に拡充され、牧草、水稻、桑等の試験内容の充実も図られた⁵⁵。1913（大正2）年4月には、奉天省懷徳県公主嶺にある満鉄の附属地内（北緯43度30分、東経124度48分、海拔203m）に産業試験場本場が設置された⁵⁶。公主嶺に本場が開設されたことにより、熊岳城は産業試験場分場となり、さらに業務の拡充により園芸科、種芸科、養蚕科、林産科、病理昆虫科が分場に設けられた⁵⁷。「開設当時の用地は僅か約35町歩にして建物は露治時代のものに一部改造をなしたるに過ぎざりしが年々事業の拡張に伴い開設以前より地方在住者に貸付けたる土地は之を漸次に回収して必要に応じ各種建物の増設をなし現況に達せり」と『南満洲鉄道株式会社第二次十年史（下巻）』⁵⁸に記されており、開設初期は試験研究用の建造物や実験施設がきわめて不十分な状況であったことが伺える⁵⁹。なお、大正7（1918）年には、産業試験場は農事試験場へと改称されている。

業務内容は、公主嶺本場においては種芸・農産製造・畜産に関する試験・調査、種苗・樹苗の育成および配布、見習生の養成、農事・畜産の指導

および講話、気象観測⁶⁰、熊岳城分場においては果樹・蔬菜・養蚕に関する試験・調査、種苗・樹苗の育成および配布主要作物の耕種肥培試験や新作物・樹種の適否試験、在来農業経営法に関する試験、見習生の養成、農事指導および講話、気象観測⁶¹となっている。このように、農業試験研究機関における業務内容の一つとして「気象観測」の項目があり、農業試験研究の傍らで気象観測業務が開始された。また、公主嶺本場や熊岳城分場以外にも、小規模に果樹・蔬菜・花卉および普通作物等の試作を行う試作場、アルカリ土壌の試験を行う試験場、農事試験場で育成された新しい品種の種子を増殖させる原種圃等が順次開設され、これらの施設でも気象観測業務が開始された。満鉄附属地の経営は地方部が担当しており、主要な附属地（奉天・哈爾濱）には地方事務所が設けられていた。なお、南満洲鉄道株式会社が開設した農事試験場などの農業試験研究機関も満鉄附属地内に整備されており、地方部（組織変更により、興農部、殖産部、地方部、産業部と名称変更）の所管となっていた⁶⁴。

表1 満洲における満鉄による農業試験研究機関の開設状況^[4]

農事試験機関名	西暦																		面積 (a)	職員(人)		昭和10年度 経費(円)																			
																				月俸者	雇員																				
	1909	1910	1911	1912	1913	1914	1915	1916	1917	1918	1919	1920	1921	1922	1923	1924	1925	1926					1927	1928	1929	1930	1931	1932	1933	1934	1935	1936	1937	1938	1939	1940	1941	1942	1943	1944	1945
南満洲鉄道株式会社	明治	大正																		昭和																					
農事試験機関名	42	43	44	45	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20				
熊岳城苗圃	開設	熊岳城分場																		熊岳城農事試験場	700	22	2	92,668																	
産業試験場		開設	熊岳城分場																		農事試験場(本場)	2,115	37	8	209,928																
鐵嶺農事試験場		開設	農事試験場(本場)																		公主嶺農事試験場																				
白旗アルカリ試験場		開設	農事試験場(本場)																		鳳凰城農事試験場																				
得利寺煙草試験場		開設	農事試験場(本場)																		鳳凰城煙草採種場																				
鳳凰城煙草試験場		開設	農事試験場(本場)																		鳳凰城煙草採種場	56	1	1	10,280																
湯岡子アルカリ試験場		開設	農事試験場(本場)																		鳳凰城煙草採種場																				
開魯農事試験場		開設不明?	農事試験場(本場)																		鳳凰城煙草採種場																				
齊齊哈爾農事試験場		開設不明?	農事試験場(本場)																		鳳凰城煙草採種場																				
海龍農事試験場		開設	農事試験場(本場)																		鳳凰城煙草採種場																				
興安嶺農事試験場		開設	農事試験場(本場)																		鳳凰城煙草採種場																				
温泉果樹試験地		開設	農事試験場(本場)																		鳳凰城煙草採種場																				
挑南農事試験場		開設	農事試験場(本場)																		鳳凰城煙草採種場																				
海倫農事試験場		開設	農事試験場(本場)																		鳳凰城煙草採種場																				
敦化農事試験場		開設	農事試験場(本場)																		鳳凰城煙草採種場																				
営口アルカリ試験場		開設	農事試験場(本場)																		鳳凰城煙草採種場																				
札薩克圖牛馬試験地		開設	農事試験場(本場)																		鳳凰城煙草採種場																				
遼陽棉花試験地		開設	農事試験場(本場)																		鳳凰城煙草採種場																				
銭家店農事試験場		開設	農事試験場(本場)																		鳳凰城煙草採種場																				
獣疫研究所		開設	農事試験場(本場)																		鳳凰城煙草採種場																				
滿洲国																			康徳																						
農事試験機関名																			1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	面積 (a)	康徳4年度 経費(円)							
国立克山農事試験場																			開設	克山支場																		201	96,812		
国立哈爾濱農事試験場																			開設	哈爾濱支場																		350	84,217		
国立錦縣農事試験場																			開設	錦縣支場																		6	62,712		
国立佳木斯農事試験場																			開設	佳木斯支場																		60	4	1	68,833
安東支場																			開設	安東支場																					

参考資料

- 1) 農事施設及農事業績(産業紹介資料第7編)、満鉄調査部、昭和13年
- 2) 全満鉄試験研究機関輯覽、大陸科学院、康徳5年
- 3) 滿洲科学技術要覽(康徳十年年度版(限定版))、科学審議委員会、康徳10年、509p

3. 東亜経済研究所が所蔵する満洲の気象資料

1) 『満洲農業気象報告』^[10-12]

ここで、東亜経済研究所が所蔵する満洲に関する気象資料を紹介する。まず、最初の『満洲農業気象報告』(図1(左上))^[10]は、南満洲鉄道株式会社殖産部農務課が昭和6(1931)年5月16日に発行した最初の気象資料である。本書には「農業気象観測の沿革」として「会社は大正二年農事試験場として公主嶺産業試験場を創設するや農事試験場並農事調査上之と密接不可分の関係を持つ農業気象観測の必要を認め大正三年一月一日先づ産業試験場熊岳城分場に於て之か観測を開始せるを嚆矢とし同四年一月一日には公主嶺本場に於て之か観測に着手せり其後大正十二年当課か会社農務執行機関として独立するに及び農事施設機関も漸次奥地に対し伸長拡大せられたる結果此種気象観測所も逐年増設を見るに至り大正十二年一月一日よりは洮南公所に於て同十三年四月一日よりは開原々種圃に於て同十四年四月一日よりは鳳凰城煙草試作場に於て昭和二年一月一日よりは齊々哈爾公所に於て順次か観測を開始し来れるものなり」と述べられており、農事試験場や農事調査のために必要な農業気象観測を順次開始したと記されている。さらに、「昭和四年一月一日には黒山屯種羊場、沙里種羊場、吉林公所敦化派出所、昭和六年一月一日には哈爾濱事務所、奉天公所海龍派出所で実施しつつある」と記載されている。このよ

うな経緯から、公主嶺(南満洲鉄道株式会社農事試験場本場構内)、熊岳城(同社農事試験場熊岳城分場構内)、鄭家屯(同社試作場構内)、洮南(同社公所構内)、開原(同社原種圃構内)、鳳凰城(同社煙草試作場構内)、齊々哈爾(同社公所構内)の7ヶ所について、昭和4(1929)年までの気象観測記録が月値で記されており、平均値も示されている(表2、熊岳城分場の一例)。気象要素は表3に示したように気圧をはじめ32項目にも及んでおり、観測所箇所所在一覧表、観測箇所の写真も掲載されている。

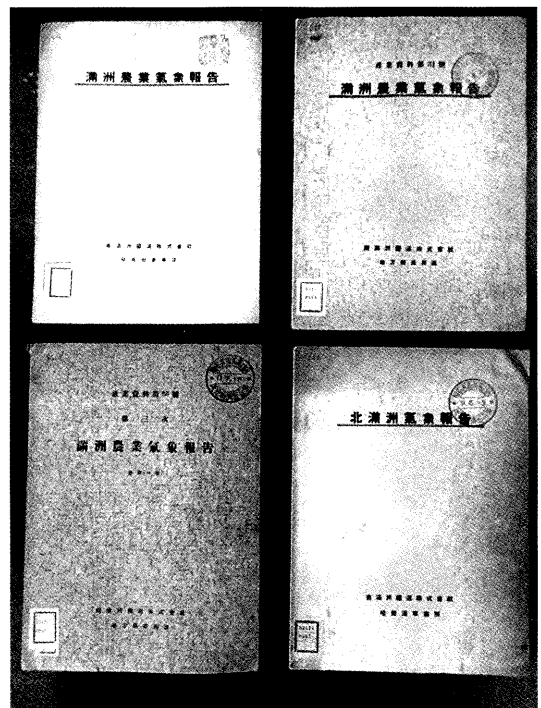


図1 『満洲農業気象報告』^[10-12]と『北満洲気象報告』^[16]
(山口大学経済学部附属東亜経済研究所蔵)

表2 『満洲農業気象報告』^[10] (昭和6年5月16日発行) に掲載されている気象記録
(南満洲鉄道株式会社農事試験場熊岳城分場の一例)

	I	II	III	IV	V	VI	VII	VIII	IX	X	XI	XII	Year
1. 氣 壓													
平 均	70.0	68.4	65.4	60.4	56.0	53.0	53.5	54.5	59.8	63.6	67.8	69.2	61.8
最 高	87.6	80.3	75.7	71.1	64.7	61.5	62.8	60.8	69.7	77.8	84.7	80.1	87.6
極	日、年	⁴ 1916	¹¹ 1920	²⁶ 1920	⁶ 1920	⁷ 1916	¹ 1919	²⁷ 1917	²⁷ 1918	²² 1916	²⁵ 1916	⁴ 1915	⁴ 1916
	最 低	^{55.8} 1916	^{53.9} 1917	^{41.2} 1915	^{47.4} 1918	^{45.6} 1917	^{41.7} 1919	^{40.9} 1915	^{46.2} 1915	^{49.1} 1919	^{52.2} 1918	^{55.5} 1918	^{48.8} 1915
1915	69.6	67.0	64.6	60.9	55.9	53.3	51.9	52.5	58.5	63.7	68.6	66.2	61.1
1916	69.4	67.3	65.6	60.6	56.4	52.7	53.1	54.0	59.8	64.6	69.7	69.5	61.9
1917	70.1	67.2	65.6	58.7	55.3	54.2	54.5	55.1	61.4	64.1	68.6	69.1	62.0
1918	71.0	69.1	65.4	60.7	55.4	52.7	51.6	56.3	57.7	63.9	67.5	69.5	61.7
1919	70.8	66.8	63.2	53.7	56.0	52.0	55.6	55.7	59.8	61.1	65.6	70.3	61.3
1920	69.0	73.2	68.3	62.6	57.0	53.1	54.1	53.2	61.4	64.2	66.7	70.7	62.8
2. 最 高 氣 壓													
1915	81.0	76.4	73.6	68.4	62.8	61.3	58.1	58.7	64.2	73.9	77.5	80.1	(極) 81.0 (起日) 14. II
1916	87.6	75.3	74.1	69.8	64.7	58.8	56.6	59.4	69.7	77.8	84.7	78.7	87.6 4. II
1917	78.9	75.6	70.9	65.6	61.0	59.8	62.8	60.5	68.7	71.3	79.5	75.4	79.9 5. II
1918	78.9	75.8	74.8	68.0	62.2	61.4	58.0	60.8	64.3	72.3	75.9	78.4	78.9 25. II
1919	80.5	78.5	71.6	66.5	62.9	61.5	61.6	60.0	67.2	71.0	78.9	78.6	80.5 18. II
1920	77.6	80.3	75.7	71.1	62.2	58.9	59.4	59.3	67.8	69.4	73.5	78.8	80.3 11. III
3. 最 低 氣 壓													
1915	58.4	56.1	41.2	49.1	49.2	47.4	40.9	46.2	49.4	53.6	57.4	56.6	(極) 40.9 (起日) 29. VII
1916	56.8	59.3	52.7	50.8	46.8	44.8	46.6	47.1	50.2	53.7	59.2	62.2	44.8 27. VII
1917	58.6	53.9	56.1	51.9	45.6	45.1	47.9	47.3	51.3	56.5	62.1	48.2	45.6 30. V
1918	61.2	57.9	47.4	47.4	47.8	44.1	48.3	51.8	50.6	57.7	55.6	59.9	44.1 30. VII
1919	61.2	54.4	51.1	52.0	48.3	41.7	50.8	50.4	49.1	52.2	57.3	61.0	41.7 25. VII
1920	62.5	66.0	61.2	55.7	52.0	47.5	49.7	46.5	55.4	59.0	59.4	62.4	46.5 10. VIII

表3 『満洲農業気象報告』^[10] (昭和6年5月16日発行) に掲載されている気象要素

気圧	1. 気圧 (氷点)	18. 暴風日数
	2. 最高気圧 (氷点)	19. 降水量
	3. 最低気圧 (氷点)	20. 降水最大日量
気温	4. 気温	21. 降水日数
	5. 平均最高气温	22. 降雪日数
	6. 平均最低气温	23. 霧日数
	7. 最高气温 (極)	24. 雲量
	8. 最低气温 (極)	25. 曇天日数
地温	9. 地面温度	26. 快晴日数
	10. 地中温度 (0.3m)	27. 日照時数 (デヨルダン式)
	11. 地中温度 (1935年)	28. 日照時数 (百分率)
水蒸気	13. 水蒸気張力	29. 不照日数
湿度	14. 湿度	30. 蒸発量
飽差	15. 飽差	31. 天気日数
風速度	16. 風速度	32. 季節
風向	17. 最多風向	

3年後の昭和9（1934）年3月30日には、『産業資料第31号 満洲農業気象報告』¹⁴¹（図1（右上））が南満洲鉄道株式会社地方部農務課より発行され、凡例には「・・・昭和三年三月出版せる第一次報告を改訂増補せるものなり」と述べられている。しかし、前述した気象資料は昭和6年5月の発行であり、「昭和三年三月出版」とは一致しない。「昭和三年三月出版」の『満洲農業気象報告』が国内外で見いだせないこと、両者の記載形式が完全に一致していることから、発行年月は誤記であるものと推察される。掲載されている気象要素は昭和6年版と同様であり、昭和7（1932）年までの3年間の観測記録が追加されている。さらに、掲載されている観測所が、以前の7ヶ所から海龍（農事試験場）、敦化（農事試作場）、黒山頭（種羊場）、哈爾濱（事務所）の4ヶ所が増えて11ヶ所に拡大されており、観測所箇所所在一覧表も掲載されている。また、附録として、満鉄観測所以外の満洲・関東州、朝鮮、台湾、日本の観測所も含め、主な気象要素の月平均・年平均値が記載されており、東アジア地域の気象を比較できるようになっている。

さらに2年後の昭和11（1936）年5月30日には、産業資料第35号『第三次満洲農業気象報告』（昭和10年）¹⁴²（図1（左下））が発行されている。表4は、本資料に掲載されている南満洲鉄道株式会社が開設した気象観測所の記載に基づき、関東観測所が刊行している昭和9年『満洲気象報告』¹⁴³も参考に、その状況をまとめたものである。また、図2は満鉄による農業施設機関の配置図（南満洲鉄道株式会社農事試験場要覧¹⁴⁴（昭和3年3月）より転載し、表4の番号・観測箇所名を加筆）を示した。『満洲農業気象報告』¹⁴⁵と同様に、農事試験場の開設に伴い、熊岳城分場（写真1）¹⁴⁶（大正3年）、公主嶺農事試験場本場（写真2）¹⁴⁷・鳳凰城

煙草試作場（大正4年）での気象観測業が開始され、大正6年には鄭家屯事務所（鄭家屯試作場構内、写真3）¹⁴⁸でも開設されたことが記されている。大正期の後半には、洮南農事試作場（大正12年）、開原原種圃（大正13年）でも気象観測が開始され、計6ヶ所にまで拡大している。昭和期に入り、齊々哈爾事務所（写真4）（昭和3年）、敦化農事試作場・林西種羊場（黒山屯種羊場より変更）（昭和4年）¹⁴⁹、海龍農事試作場・哈爾濱事務所（昭和5年）と相次いで観測業務が開始され、昭和8年に哈爾濱事務所海倫派出所、昭和10年の遼陽棉花試験地をもって、計13ヶ所まで拡大が図られていることがわかる。本書にも昭和9年版と同様に比較表が附録で掲載されている。

上述した観測箇所の名称が、「吉林公所敦化派出所と敦化農事試作場」、「奉天公所海龍派出所と海龍農事試作場」など異なっているが、緯度・経度が同じであるため、同一場所か隣接場所であるものと推定される。ただし、「鄭家屯事務所」と「鄭家屯試作場」については、報告資料により緯度・経度が数秒、標高が数mずつ異なるため、誤記と近傍への移設等の両者が考えられるが、気象統計の接続が変更されるまでの移設状況ではないと判断される。また、昭和4年から気象業務が実施しつつあると記載されている黒山屯種羊場（43°32′、118°43′、標高は記載なし）は、昭和10年の報告では緯度が1′異なる（約1.3km）林西種羊場（43°33′、118°43′、標高690.00m）に移設されているものと推察される。なお、この3冊の「満洲農業気象報告」は発行部数も多く、多くの大学附属図書館にも所蔵されている。さらに、満洲農業気象報告を合本して、大空社のアジア学叢書202（2009）¹⁵⁰として復刻本が発行されている。

表4 『産業資料第35輯 第三次 満洲農業気象報告』（昭和10年）^[注2]に掲載されている南満洲鉄道株式会社が開設した気象観測所

番号	観測箇所 ^{注1}	所在地	観象台名称 ^{注2}	位置		気圧計海面上 の高さ (m)	観測開始	
				北緯	東経		1回観測	3回観測
1	農事試験場熊岳城分場	熊岳城分場構内		40° 13'	122° 11'	26.1	大正 3 (1914) 年1月1日	大正10 (1921) 年1月1日
2	鳳凰城煙草試作場	鳳凰城煙草試作場構内	鳳凰城観測取扱所	40° 26'	124° 02'	73.3	大正 4 (1915) 年1月1日	
3	遼陽棉花試験地	遼陽棉花試験地構内					昭和10 (1934) 年6月1日	
4	海龍農事試作場	海龍農事試作場構内		42° 26'	125° 55'	290.0	昭和 5 (1930) 年1月1日	
5	開原原種圃	開原原種圃構内	開原観測取扱所	42° 36'	124° 04'	93.0	大正13 (1924) 年4月1日	大正14 (1925) 年4月1日
6	敦化農事試作場	敦化農事試作場構内	敦化観測取扱所	43° 23'	128° 23'	49.8	昭和 4 (1929) 年1月1日 ^{注5}	昭和 6 (1931) 年1月1日
7	鄭家屯事務所	鄭家屯試作場構内	鄭家屯観測取扱所	43° 30'	123° 29'	120.7	大正 6 (1917) 年4月1日	大正14 (1925) 年1月1日
8	公主嶺農事試験場本場	公主嶺農事試験場構内		43° 31'	124° 48'	213.0	大正 4 (1915) 年1月1日	
9	林西種羊場	林西種羊場構内		43° 33'	118° 30'	690.0	昭和 4 (1929) 年1月1日	昭和 6 (1931) 年6月1日
10	洮南農事試作場	洮南農事試作場構内	洮南観測取扱所	45° 20'	122° 45'	151.0	大正12 (1923) 年1月1日	昭和 3 (1928) 年1月1日
11	齊々哈爾事務所	齊々哈爾事務所構内	齊々哈爾観測取扱所	47° 22'	123° 44'	152.2	昭和 3 (1928) 年1月1日	昭和 5 (1930) 年5月1日
12	哈爾濱事務所海倫派出所 ^{注3}		海倫観測取扱所	47° 26'	126° 58'	255.8	昭和 8 (1933) 年1月1日	
13	哈爾濱事務所 ^{注4}		哈爾濱観測取扱所	45° 46'	126° 38'	131.9	昭和 5 (1930) 年1月1日	

注1) 『産業資料第35輯 第三次 満洲農業気象報告』（昭和10年）に基づいて記載

注2) 『昭和9年 満洲気象報告』（関東観測所）による記載（南満洲鉄道株式会社に気象観測業務を委託）

注3) 『昭和9年 満洲気象報告』（関東観測所）では、海倫試作場（海倫試作場構内）と記載

注4) 『昭和9年 満洲気象報告』（関東観測所）による「哈爾濱事務所」の記載を追加

注5) 『満洲の気候と農業（第2講）』（村越、1939）による記載では、大正15（1926）年より1回

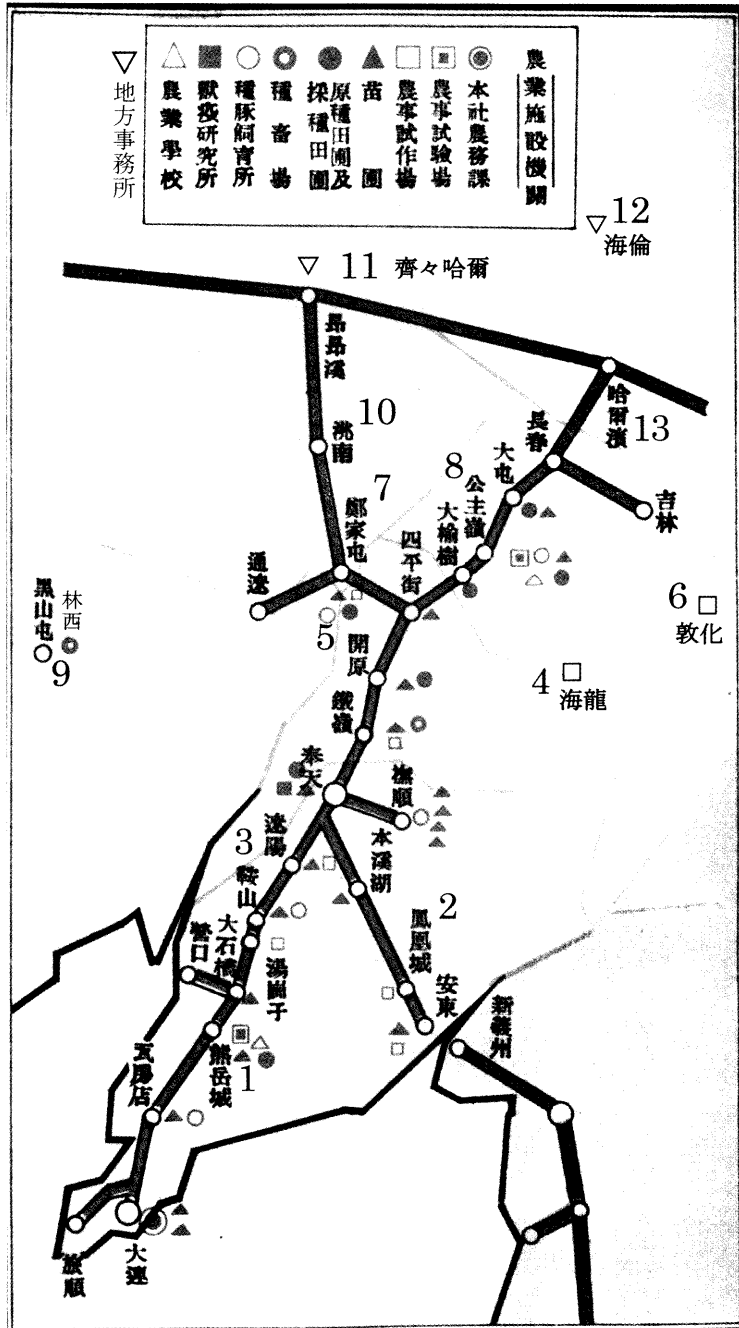


図2 滿洲における農業施設機関の配置図『南滿洲鉄道株式会社農事試驗場要覽』^[6] (昭和3年3月)
 (4・6・9・12の凡例・数字を加筆。図中に数字は表4と一致。)

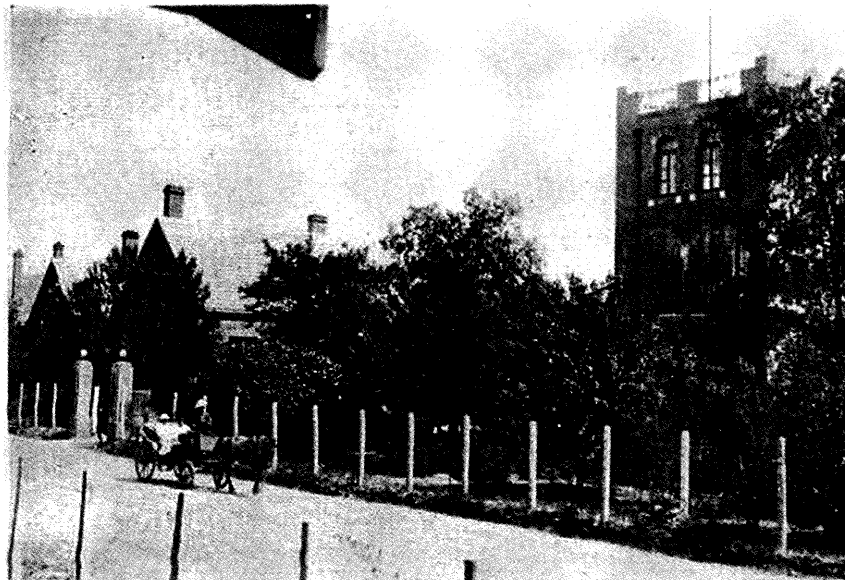


写真1 農事試験場熊岳城分場（『農事試験場業績 熊岳城分場篇』^[7]，昭和10年）
（山口大学経済学部附属東亜經濟研究所所蔵）



写真2 農事試験場公主嶺本場（『農事試験場業績 公主嶺本場篇』^[9]，昭和11年）
（山口大学経済学部附属東亜經濟研究所所蔵）

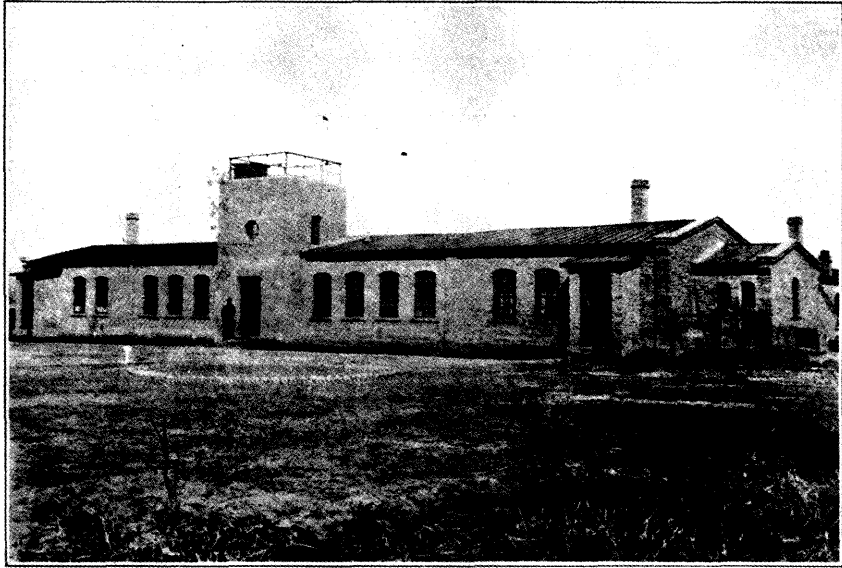


写真3 鄭家屯事務所 (『滿洲農業氣象報告』, 昭和6年^[10])
(山口大学經濟学部附属東亜經濟研究所所藏)



写真4 齊々哈爾觀測所 (『滿洲氣象累年報告』, 昭和13年^[14])
(氣象庁図書館所藏)

2) 『北満洲気象報告』^[16]

ロシアは日清戦争直後の日本による遼東半島の領有を三国干渉によって阻止し、ニコライ2世の戴冠式にロシアを訪問していた清国の李鴻章と交渉し、その見返りとして露清密約において清国領土を横断してウラジオストックに至る鉄道の敷設権を獲得した^[17]。このため、ロシアは、建設が困難なアムール川沿いの迂回路線ではなく、チタから満洲北部を東西に短絡線として横断し、ウラジオストックに至る鉄道路線を構想し、1897（明治30）年には「東清鉄道株式会社」が設立された。

『北満洲気象報告』^[16]は、南満洲鉄道株式会社哈爾濱事務所が1933（昭和8）年6月16日に発行した資料で、凡例において「1. 本報告は北満洲各地の気象観測結果に関し中東鉄路管理局が発表せる気象統計を総合翻訳せるものである」と記されているように、ロシアが東清鉄道（中東鉄路）を敷設した際に開設した満洲里、海拉爾、免渡河、博克圖、札蘭屯、昂々溪、安達、哈爾濱、密門、

一面坡、牡丹江、太平嶺、三姓の13ヶ所の気象観測所の観測資料^[18-19]を翻訳して刊行したものである。表5には、満洲里の1909年の気圧、気温の月値を示した。気圧は平均、最高および最低、気温は7時、13時および21時、平均、最高（暦日）、最高極値（暦日）、最高平均、最低極値（暦日）、最低平均が記されている。これ以外にも、雲量・風速（7時、13時、21時）、風向の方位別頻度、降水量（合計、最大、暦日）、降水日数（0.1mm以上、1.0mm以上、10mm以上）、天気日数、気温零下日数（最高零下、最高極零下、最低零下）、凍結日数、積雪深度（最大雪深、平均雪深、月平均雪深）、初霜晩霜・初雪遅雪（零下以下示度、零下以下暦日、降雪暦日）が記されている。

なお、昭和14年7月発行の北経調査第46号「北満農業気候概論」^[20]には、この13ヶ所を含む16ヶ所の気象観測所が記されており、その詳細を表6に、気象観測所の位置を図3に示しているの、参考にして頂きたい。

表5 『北満洲気象報告』^[16]（昭和8年6月16日発行）に掲載された気象記録（満洲里の1909年の気圧、気温の月値）

年 月	氣 壓					氣 温											
	平均	最高	暦日	最低	暦日	7時	13時	21時	平均	最高	暦日	最高極値	暦日	最高平均	最低極値	暦日	最低平均
1 月	707.5	719.0	—	696.7	—	-31.3	-23.6	-30.8	-28.6	-14.6	28	-13.2	28	-22.6	-41.8	19	-34.1
2 月	704.5	712.6	—	696.5	—	-25.3	-17.5	-22.7	-21.8	-11.2	28	-6.5	28	-16.1	-32.3	5	-27.9
3 月	705.3	712.7	—	692.5	—	-20.7	-11.7	-17.8	-16.7	0.6	26	2.0	26	-10.3	-30.9	9	-22.9
4 月	701.7	709.4	—	692.8	—	-6.8	0.2	-4.5	-3.8	15.3	29	16.3	29	1.7	-26.9	2	-10.7
5 月	700.9	709.2	—	692.4	—	7.5	15.4	9.1	10.7	24.9	31	26.0	27	17.2	-7.5	17	1.3
6 月	699.9	704.7	—	692.2	—	14.3	20.7	14.9	16.7	31.2	22	33.7	21	23.2	-4.1	5	7.1
7 月	699.6	705.5	—	683.6	—	17.6	23.6	18.6	19.9	31.3	4	32.8	4	25.4	8.6	12	13.9
8 月	702.0	707.0	—	695.5	—	15.6	22.3	16.4	18.1	29.3	22	29.9	22	24.1	4.0	31	11.7
9 月	700.9	709.6	—	685.0	—	4.9	12.9	7.2	8.3	20.7	3	21.0	3	14.4	-2.8	29	2.2
10 月	706.6	716.5	—	696.2	—	-3.9	4.3	-1.5	-0.4	12.5	6	13.3	23	6.1	-16.6	25	-5.9
11 月	703.4	715.0	—	689.6	—	-13.2	-6.8	-12.0	-10.7	4.0	15	5.2	15	-5.4	-26.9	29	-16.5
12 月	707.3	714.1	—	701.0	—	-25.9	-19.5	-24.4	-23.2	-12.0	3	-11.5	3	-18.6	-35.3	12	-28.3
1909 年	703.3	719.0	—	683.6	—	5.6	1.7	4.0	2.6	31.3	—	33.7	—	3.3	-41.8	—	9.2

表6 東支鉄道測候所一覽^{[17]、[18]}

測候所名	北緯	東經	気圧計	測候所間	満洲里から	観測期間 (年)	観測年数
			海拔 (m) ^[19]	の距離 (km)	の距離 (km)		
1 満洲里	49° 35'	117° 26'	650.3	0	0	1903-1931	29
2 海拉爾	49° 14'	119° 43'	608.3	187	187	1906-1931	26
3 免渡河	49° 06'	121° 03'	704.5	115	302	1908-1929	22
4 博克圖	48° 46'	121° 55'	694.6	95	397	1914-1931	18
5 扎蘭屯	48° 01'	122° 44'	315.6	122	519	1906-1931	26
6 齊々哈爾 ^[23]	47° 10'	123° 49'	149.3	146	665	1903-1931	29
7 安達	46° 24'	125° 19'	147.1	143	808	1914-1931	18
8 哈爾濱新市街	45° 45'	126° 38'	150.5	126	934	1898-1931	34
9 農事試験場	45° 42'	126° 34'	170.0	7	941	1923-1931	9
10 三姓 (依蘭)	46° 20'	129° 33'	100		(190)	1916-1931	14
11 密門	44° 32'	125° 43'	178.4	162	1096	1915-1931	17
12 一面坡	45° 04'	128° 04'	210.3	163	1097	1908-1931	24
13 牡丹江	44° 35'	129° 36'	2410.0	192	1289	1908-1931	24
14 愛河農事試験場	44° 36'	129° 39'	270.0	7	1296	1923-1931	9
15 太平嶺 (太嶺)	44° 33'	130° 41'	561.1	130	1419	1908-1931	24
16 延吉	42° 55'	129° 30'	168.0		延吉市	1914-1928	15

注1) 「北満農業気候概論」より転載
 注2) 1927~1928年にける気圧計の海拔 (m)
 注3) 他の資料で「昂々溪」の記載もあり

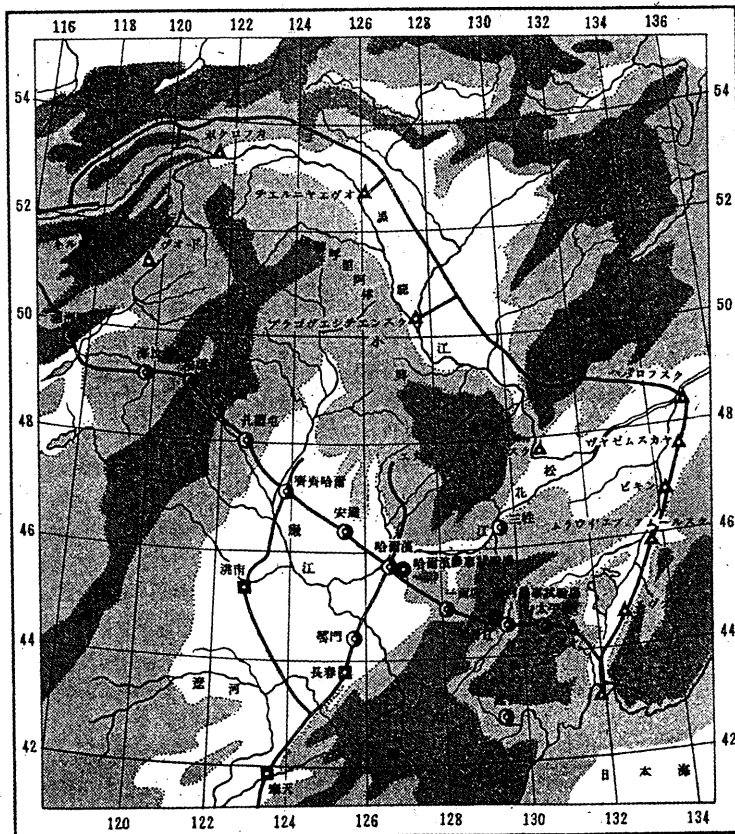


図3 測候所の位置^[20]
 (○は東支鉄道測候所, □は日本側測候所, △はソ連側測候所)

3) 農事試験場刊行物

上述した『満洲農業気象報告』^[10-12]や『北満洲気象報告』^[16]の気象資料の他に、東亜経済研究所で所蔵している農事試験場で刊行された創立記念誌に掲載されている気象資料について、一部をここで紹介する。

(1) 創立20周年記念 農事試験場業績 公主嶺本場編 (南満洲鉄道株式会社 農事試験場, 昭和11年10月20日発行)^[9]

本書は、1913（大正2）年4月1日の産業試験場の創立から節目となる20周年（1933（昭和8））年を記念して、昭和11年に出版された書籍である。序に始まり、前場長、現場長、分場長の写真、場内の風景、目次に続いて、沿革、土地及建物、気象、土性、場員、刊行物の記載があり、「種芸科（写真15葉、本文225頁）」、「農芸化学科（写真6葉、本文269頁、附表2）」、「畜産科（写真6葉、本文314頁、附表2）」の838頁、附図満洲国土壤予察図（カラー）からなる大著であり、創立から現在までの公主嶺で実施された試験研究の状況が詳細に示されている。「3.気象」の項では、公主嶺本場に開設された気象観測露場（写真2）において観測された1915年から1933年までの気圧、10時の気温、最高気温、最低気温、地中温度、日照時数、湿度、降水量、蒸発量、風力、降水日数、降雪日数、快晴及晴日数、曇天日数、霜日数、雹日数、電雷日数、暴風日数の月値、毎年の結霜期間、降雪期間が記載されており、公主嶺の気象を一目で見ることが可能となっている。

本書は創立20周年記念をして作成・配布されたものであることから発行部数も多く、国立国会図書館をはじめ、大学図書館（18館）、公立図書館（大阪府立中央図書館）、農林水産省が所管する独立行政法人、各種財団等でも閲覧することが可能

である。

(2) 創立20周年記念 農事試験場業績 熊岳城分場編 (南満洲鉄道株式会社 農事試験場, 昭和10年1月20日発行)^[7]

本書は、1913（大正2）年4月1日の産業試験場の創立により開設された熊岳城分場において、節目となる20周年（1933（昭和8））年を記念して、昭和10年に出版された書籍である。場内の風景写真（6葉）、目次に続いて、沿革、土地及建物、気象、土性、場員、事業成績概要の記載があり、「園芸科（本文158頁、含写真19葉）」、「種芸科（本文140頁、含写真19葉）」、「養蚕科（本文147頁、含写真10葉）」、「林産科（本文114頁、含写真8葉）」、「病理昆虫科（本文269頁、含写真22葉）」の738頁の大著であり、創立から現在までの熊岳城で実施された試験研究の状況が詳細に示されている。本書も公主嶺本場編^[9]と同様に、国立国会図書館をはじめ、大学図書館（14館）、公立図書館（2館）等で閲覧することが出来る。公主嶺本場編^[9]とほぼ同様に、1915年から1933年までの21の気象要素について記載されており、熊岳城の気象を一目で見ることが可能となっている。

以上の創立記念誌の他、農事試験場が発行する要覧や成績報告書等でも気象資料が掲載されているが、ここでは省略する。

4. おわりに

ここでは、東亜経済研究所に所蔵されている満洲（関東州を含む）気象資料について、その概要を紹介した。なお、詳細については、参考文献にも示している『帝国日本の気象観測ネットワーク 満洲・関東州』^[17]（2014年19月発行）をご覧頂きたい。本書『帝国日本の気象観測ネットワーク』は8分冊のシリーズとして発行を予定しており、

2015年9月には『帝国日本の気象観測ネットワーク II 陸軍気象部』^[21] (531p.) が発行され、2016年10月には『帝国日本の気象観測ネットワーク III 水路部・海軍気象部』、2017年3月には『帝国日本の気象観測ネットワーク IV 樺太』が発行される予定であるので、こちらもお覧頂き、戦前・戦中期の植民地における気象観測ネットワークについて、理解を深めて頂ければ有難い限りである。

参考文献

- [1] 平井廣一：満鉄「附属地経営」の財政収支，経済学研究，Vol.59, No.4, pp.91-108, 2010.
- [2] 大野太幹：満鉄附属地華商商務会の活動一開原と長春を例として一，アジア経済，第45巻，第10号，pp.53-70, 2004.
- [3] 南満洲鉄道株式会社：満鉄職員録 昭和6年版（9月1日現在），1931.
- [4] 山本晴彦：満洲の農業試験研究史，農林統計出版株式会社（東京），205p., 2013.
- [5] 南満洲鐵道株式會社産業試験場：大正3年 3月 南満洲鐵道株式會社産業試験場要覽，72p., 1914（大正3）年3月.
- [6] 南満洲鐵道株式會社農事試験場：昭和3年3月 南満洲鐵道株式會社農事試験場要覽，105p., 1928（昭和3）年3月.
- [7] 南満洲鐵道株式會社農事試験場：農事試験場業績 熊岳城分場篇，738p., 写真6, 昭和10年1月20日.
- [8] 南満洲鐵道株式會社：南満洲鐵道株式會社第二次十年史（下巻），pp.803-865, 1928（昭和13）年.
- [9] 南満洲鐵道株式會社農事試験場：農事試験場業績 公主嶺本場篇，808p., 写真27+附表4+附図1, 昭和11年10月20日.
- [10] 南満洲鐵道株式會社殖産部農務課：満洲農業気象報告，56p., 附図1, 昭和6年5月16日.
- [11] 南満洲鐵道株式會社地方部農務課：満洲農業気象報告（産業資料第31号），64p., 附図1, 昭和9年3月30日.
- [12] 南満洲鐵道株式會社地方部農務課：第三次満洲農業気象報告（産業資料第35号） 昭和10年，126p., 昭和11年5月30日.
- [13] 関東観測所：昭和9年 満洲気象報告，349p., 昭和10年2月25日.
- [14] 関東観測所：満洲気象累年報告，366p., 附録21p., 昭和13年3月25日.
- [15] 大空社：満洲農業気象報告（アジア学叢書202），南満洲鐵道地方部農務課（編集），306p., 2009.
- [16] 北満洲気象報告，南満洲鐵道株式會社哈爾濱事務所，165p., 昭和8年6月16日.
- [17] 山本晴彦：帝国日本の気象観測ネットワーク 満洲・関東州，農林統計出版株式会社（東京），330p., 2014.
- [18] Издано Метеорологическим Бюро Управлевил Китбйской Восточной Железной Дороги В Харбиме : МЕТЕОРОЛОГИЧЕСКИЕ НАБЛЮДЕНИЯ, Китайской Восточной (1922-1926), 91p., 1929.
- [19] Издано Метеорологическим Бюро Управления Китбйской Восточной Железной Дороги В Харбиме : МЕТЕОРОЛОГИЧЕСКИЕ НАБЛЮДЕНИЯ, Китайской Восточной (1927-1928), 37p., 1929.
- [20] 北満經濟調査所：北満農業氣候概論（ア・ア・ヤコヴレフ編纂：エイ・イ・クズネツオフ著，篠崎武雄訳），北経調査，第46号，127p., 附録46p., 昭和14年7月.
- [21] 山本晴彦：帝国日本の気象観測ネットワーク II 陸軍気象部，農林統計出版株式会社（東京），531p., 2015.

東北師範大学日本研究所との研究交流

山口大学大学院創成科学研究科 山本 晴彦

Haruhiko YAMAMOTO

1. はじめに

平成26年度の山口大学「新呼び水プロジェクト」に経済学部古川澄明教授が研究代表者として応募した「山口大学・東アジア近代経済産業史研究センター創設－東アジア地域アーカイブ国際連携ネットワーク形成と山口大学の国際中核拠点化－」が採択された。本プロジェクトは、山口大学経済学部東亜経済研究所に所蔵されている戦前期に山口高等商業学校（東亜経済研究所）の時代に収集した世界的に貴重なコレクションを活用して、中国、韓国、台湾等の東アジア地域とのアーカイブ国際連携ネットワーク形成を推し進め、山口大学の国際中核拠点化を図る壮大な構想を描いている。著者も東亜経済研究所に所蔵されている満洲・北支等の東アジア地域における貴重な資料群を利用して、農業試験研究や気象観測ネットワークの視点から研究を進めていることから、研究分担者と参加している。

ここでは、東アジア地域とのアーカイブ国際連携ネットワーク形成を目的に、中国東北部（旧満洲）における満洲研究の拠点に位置づけられている東北師範大学日本研究所を訪問し、山口大学経済学部東亜経済研究所との研究交流の可能性、進め方等について協議し、併設する図書室の蔵書についての調査を行ったので、概要を報告する。

2. 東北師範大学の概要

まずはじめに、東北師範大学（中国語：东北师范大学、英語：Northeast Normal University (NENU)）について紹介する。本学は、中華人民

共和国の吉林省長春市に位置する教育系大学で、略称で「東北師大」や「東師」とも呼ばれており、1995年には国家教育部直属の「211工程」^[1]による重点大学（112校）^[2]に選ばれている。中国国内には多くの師範大学があるが、本学を含む北京師範大学、華東師範大学、華中師範大学、湖南師範大学、華南師範大学、陝西師範大学の7校のみが重点大学に選出されている。

わが国の教員養成系大学^[3]では、教員養成課程を主体とする小学校・中学校の教員養成が本務であるが、東北師範大学には教育学部、政法学院、経済学院、商学院、文学院、歴史文化学院、外国語学院、音楽学院、美术学院、数学・統計学院、計算機科学・情報技術学院、情報・ソフトウェア工程学院、物理学院、化学学院、生命科学学院、地理科学学院、環境学院、体育学院、メディア学院、マルクス主義学院、民族教育学院、留学生教育学院の23学院（学部）にもおよび、医学系の学部はないが総合大学としての様相を呈している^[4]。

2015年5月19日現在の学生数は25,218人（学部生14,719人、博士・修士院生9,864人、外国留学生635人）で、長春市の人民大街に位置する本部キャンパスのほか、南部郊外に淨月キャンパスが開設されている^[4]。

東北師範大学は、1946年に開学した東北大学を基礎として1950年に開設された伝統を有する大学であるが、その後も学院や学校の吸収、名称変更（吉林師範大学）等を経て、1980年に現在の東北師範大学が開学している^[5]。しかし、戦前の歴史をたどれば、満洲国の時期に開設された「師道

大学」が基礎とされており、詳細な変遷については、著者の『帝国日本の気象観測ネットワーク 満洲・関東州』⁶⁾(図1)でも紹介しているので、こちらを参考に願いたい。

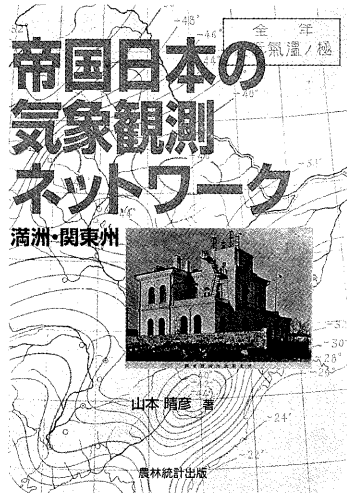


図1 『帝国日本の気象観測ネットワーク 満洲・関東州』⁶⁾

3. 東北師範大学日本研究所について

東北師範大学日本研究所は、1964年、当時の周恩来総理の指示により設立された中国では最も古い日本研究を目的とする研究所(写真1)であり、全国的にも知名度が高い¹⁶⁾。日文蔵書は2万冊にもおよび、日本研究に関する論文を掲載した季刊誌『外国問題研究』¹⁸⁾(図2)は、1964年に機関誌『日本情況』として創刊し、1980年に『外国問題研究』へと改称しており、創刊以来50年の歴史がある。東北師範大学日本研究所の研究者の他、中国で日本研究を実施している「北京日本学研究中心」、「南開大学日本研究院」、「復旦大学日本研究中心」、「中国社会科学院日本研究所」、「吉林大学東北亜研究院」、「天津社会科学院日本研究所」の研究者の投稿も多く、国内における影響力は大きいものがある。研究所の教員は、教授3名、副教授4名、講師1名で構成されており、図3に示した組織となっている¹⁷⁾。



写真1 東北師範大学日本研究所が入る建物(上)と研究所の玄関での記念撮影(下、中央が著者、その右が副所長の陳秀武教授)

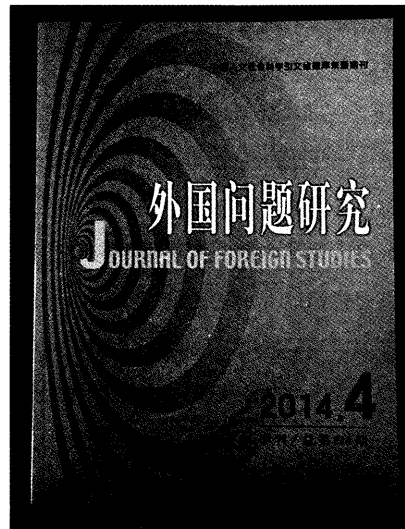


図2 『外国問題研究 第214期』¹⁸⁾

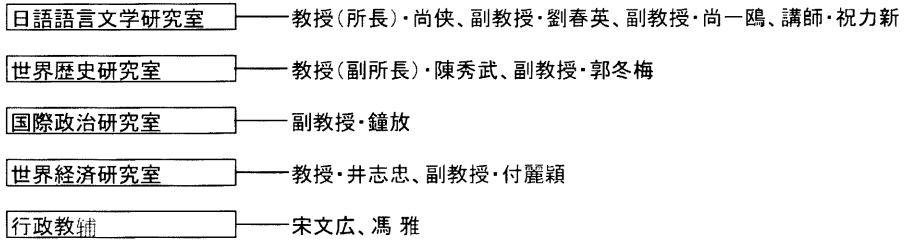


図3 東北師範大学日本研究所の組織構成^[7]

4. 東北師範大学日本研究所との交流と協定締結に向けて

著者は、東北師範大学の環境科学学院副院長である張継権教授とは、鳥取大学大学院連合農学研究科の大学院生として在学中に副指導教官を勤めていた経緯から15年にわたる交流があり、2009年からは山口大学農学部と東北師範大学都市環境科学学院（2014年に地理科学学院と環境科学学院に改組）の間で学部間協定を締結し、さらなる交流を進めてきた。

この度は、張継権教授を通じて、1932年に満洲国が建国されて首都として新都市が整備された新京、すなわち現在の長春で満洲研究が進められている「東北師範大学日本研究所」を2015年3月に訪問し、山口大学経済学部東亜経済研究所の紹介を行うとともに、東北師範大学日本研究所の概要を副所長の陳秀武教授より紹介を頂いた。両所の簡単な紹介の後、著者が執筆した『満洲の農業試験研究史』^[9]（図4）、『帝国日本の気象観測ネットワーク 満洲・関東州』^[6]（図1）を寄贈し、とくに前者の内容について詳細に説明を行った。満洲国研究を行っている国際政治研究室主任の鍾放氏からは、「公主嶺にどうして試験場が開設されたのか」など、いくつかの質問があり、著者の山本が「公主嶺の満鉄附属地には軍隊の駐屯地もあったため、開設が容易で保護もしやすかった」などの説明を行った。多くのディスカッションを通じ

て、本書の価値を理解して頂き、さらに副所長からは中国語の翻訳書を出版したいが可能であるかななどの質問も受けた。また、後者の満洲の気象に関する内容については、自然科学的な要素も多いことから、具体的内容に関する質問はなかったが、大変関心を持たれた印象であった。



図4 『満洲の農業試験研究史』^[9]

著者は、満洲への日本の侵略の過程で多くの中国人に犠牲を与えたことは歴史的事実であるが、新鋭の科学者が渡満して農業試験研究を推し進めたこと、気象技術者が気象観測所を開設して気象観測の展開を図ったことなどを紹介した。また、戦後の新中国での日本人技術者の留用にも触れ、戦後の中国での科学技術の進歩に貢献したこと

を、科学的な見地から述べた。前者の研究は新中国での東北三省の農業試験研究の高度化に大きく生かされており、1980年代からのJICA（国際協力事業団、現在は国際協力機構）の黒龍江省の北東部に位置する三江平原での稲作プロジェクトによっても水稲生産が飛躍的に増大しており、100年を通した自然科学的視点からの評価の重要性についても紹介した。

次に、東北師範大学日本研究所との交流と協定締結についての協議を行った。ここでは、副所長の陳秀武教授より、東北師範大学日本研究所と山口大学経済学部東亜経済研究所との交流について、積極的に進めていきたいとの意見を頂き、協定の締結についての具体的な内容にも言及された。特に、東亜経済研究所の所蔵されている貴重な資料群について、その活用を行うため、2ヶ月程度の研究者の受け入れができないかとの提案を受けた。これには、受け入れ経費等が関係することもあり、経済学部ではない農学部の著者が判断できる事項ではないことから、大学に戻って協議をする旨を回答した。また、現在は経済学部には東亜経済研究所の資料を活用した研究を積極的に進めている研究者が経済学部には在籍してないことから、研究所間で協定を締結した後の具体的な交流内容についても、これから継続して協議を行うこととした。

なお、東北師範大学日本研究所に併設された図書室には、研究所が開設された1964年以降の書籍しか所蔵がされておらず、東北師範大学図書館に満洲関連の貴重な書籍・資料が大量に保管されているとのことであった（写真2）。この資料については、数年前に訪問した際にも閲覧した資料群であるが、今回は約4000点の所蔵リストのファイルを提供して頂くことができた¹⁰⁾。

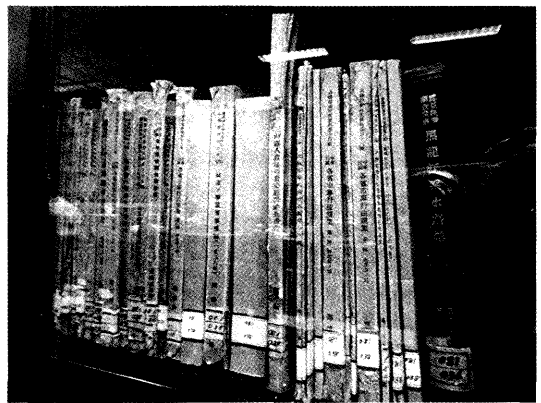
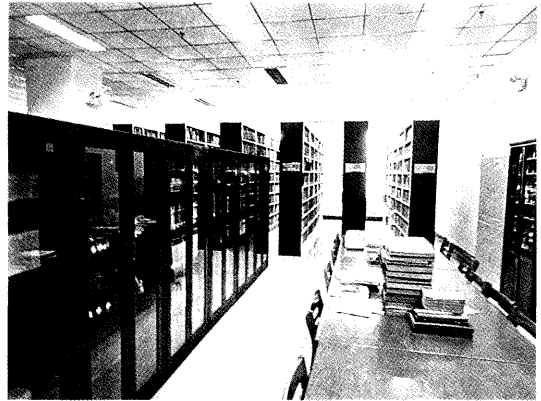


写真2 東北師範大学図書館の満洲関連の書棚（上）と所蔵されている貴重書籍（下）

5. おわりに

今回の訪中では、予定していた吉林省社会科学院満鉄資料館が改装中であるため、訪問することができなかった。ただし、訪問した東北師範大学日本研究所が昨年10月に「吉林省特色文化研究基地系列活動」に指定されたことから、さらに密接な関係を構築しており、次回の訪中の際には副所長の陳秀武教授を通じて意義ある交流になるよう支援を頂く旨の言葉を頂いた。また、多くの満洲関連の蔵書がある吉林省図書館についても、新築して移転したため、資料の整理ができておらず、閲覧することが叶わなかった。再度、訪中の機会を得て、交流と調査を実施したいと考えている。

『外国問題研究』の第211期（2014年1号）～第

214期（2014年4号）の4冊^[8]、所員の2015年発行の最新著書である東北師範大学日本研究叢書『《満洲評論》及其時代』^[11]および『偽満洲国的法治幻象』^[12]の2冊について寄贈を頂いた（図5）。日本研究所からは、『東亜経済研究』のバックナンバーの提供を依頼されたことから、3月31日には著者が出版する『帝国日本の農業試験研究 華北産業科学研究所と華北農事試験場の展開と終焉』^[13]を含め、帰国次第、寄贈のための手続きを行い、送付する旨の回答を行った。

このようにして、中国東北部の満洲研究の拠点として50年の歴史がある東北師範大学日本研究所との研究交流の出発点に立つことができた。今後は、山口大学経済学部東亜経済研究所における研究の充実が喫緊の課題であり、早急に研究所の組織体制を充実させて、戦前の山口高等商業学校時代に東アジアに展開した研究教育の展開を、再度、実現することを期待している。

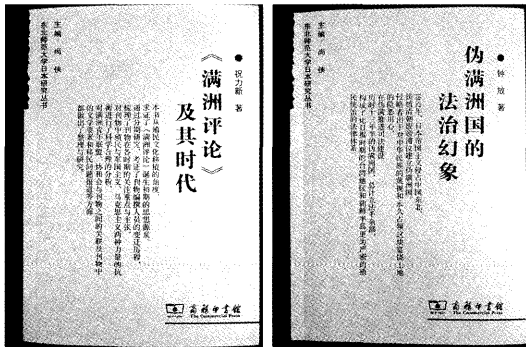


図5 『東北師範大学日本研究叢書』
『《満洲評論》及其時代』^[11]および『偽満洲国的法治幻象』^[12]

謝辞

本交流は、平成26年度山口大学新呼び水プロジェクト「山口大学・東アジア近代経済産業史研究センター創設－東アジア地域アーカイブ国際連携ネットワーク形成と山口大学の国際中核拠点化－（研究代表者：経済学部教授・古川澄明）」の

経費により実施したものである。この度の訪問を快くお引き受け頂いた東北師範大学日本研究所の副所長・陳秀武教授をはじめ所員の皆様に厚く御礼を申し上げます。また、東北師範大学環境科学学院の副院長・張 継権教授には、専門外にも関わらず日本研究所との事前調整、訪問等で大変お世話になった。ここに、改めて感謝の意を表します。

注釈および参考文献

- [1] 中国教育部が1995年に制定したもので、21世紀に向けて中国の100大学に対して重点的に投資を行うことが示されている。
- [2] 中華人民共和国教育部：「211工程」学校名单
http://www.moe.gov.cn/publicfiles/business/htmlfiles/moe/moe_94/201002/82762.html
- [3] 北海道教育大学、宮城教育大学、東京学芸大学、上越教育大学、愛知教育大学、京都教育大学、奈良教育大学、大阪教育大学、兵庫教育大学、鳴門教育大学、福岡教育大学の11校で、これ以外に教員養成系の学部が多数設置されている。なお、上越教育大学、兵庫教育大学、鳴門教育大学の3校は、現職教員のリカレント教育（学び直し）にも重点が置かれている。
- [4] 東北師範大学 <http://www.nenu.edu.cn/>
- [5] 東北師範大学：校史回顧 <http://www.nenu.edu.cn/nenulist.php?cid=1&id=5>
- [6] 山本晴彦：帝国日本の気象観測ネットワーク 満洲・関東州、農林統計出版（東京）、340p.、2014年
- [7] 東北師範大学日本研究所 <http://rbyjs.nenu.edu.cn/index.html>
- [8] 中華人民共和国教育部：外国問題研究、第211期（2014年1号）～第214期（2014年4号）
- [9] 山本晴彦：満洲の農業試験研究史、農林統計出版（東京）、213 p.、2013年
- [10] 東北師範大学図書館：満洲関連書籍目録（エクセルファ

イル)

- [11] 祝力新：《滿洲評論》及其時代，東北師範大学日本研究叢書，商務印書館（北京），278p., 2015年
- [12] 鍾放：偽滿洲国的法治幻象，東北師範大学日本研究叢書，商務印書館（北京），314p., 2015年
- [13] 山本晴彦：帝国日本の農業試験研究 華北産業科学研究所と華北農事試験場の展開と終焉，農林統計出版（東京），405p., 2015年

グローバル化時代の図書館と歴史資料の保存・活用

山口大学経済学部 教授 李 海 峰

LI, Hai Feng

I はじめに

平成26年度の「新呼び水プロジェクト」の目的は山口大学の保有している貴重な歴史資料を世界に広げて、国際的な相互利用連携ネットワークの構築のためである。初年度の国際カンファレンスの開催による得られた成果は、どのように今後の山口大学の発展、保有している資料の保存と活用、そして次世代の資産となるように活かしていくべきか、まさに山口大学の200周年記念を迎えての重要な検討課題の一つであると考えられる。

アジア諸国や米国の著名な大学の東亜図書館や研究機関から招聘した専門家や研究者による「国際カンファレンス」^[註]の講演内容で示されたように、各国の図書館や研究所の歴史資料の保存・利用は世界的な規模で推進されている。歴史資料の永久的な保存とその相互利用の拡大、連携ネットワークの構築などはグローバル化と現代技術によってますます推進されるようになった。

「新呼び水プロジェクト」の目的達成のため、中国・国家歴史博物館や国家図書館、近代歴史研究所など、および米国の著名な大学の一つであるスタンフォード大学 (Stanford University) 図書館の訪問、見学、専門家や研究者との交流を通して、各国の図書館のグローバル化が急進されている現状を垣根に見ることができた。また山口大学の保有している資料は世界的に関心が示され、その国際的な相互利用の拡大も今後期待されている。

II 歴史資料の保存・活用について

1 中国の近代歴史研究所などの訪問・交流

訪問先と訪問目的

中国近代歴史研究所、中国・国家歴史博物館、国家図書館

- 1 新呼び水プロジェクトによる「国際カンファレンス開催」のため、講演者の招聘など
- 2 山口大学の歴史資料遺産のデジタル保存や研究活用の拡大、国際連携相互利用ネットワークの構築など

訪問成果

中国におけるアジアの近代歴史資料の収集や研究、活用などにおいて、どのように国際連携相互利用ネットワークの構築を推進しているのか、中国・国家博物館をはじめ、中国近代歴史研究所、中国・国家図書館、それに北京大学歴史学部などのトップ指導者や専門家などと直接に交流でき、デジタル化や積極的に海外から歴史資料の収集などの状況を見学できた。

そして、中国近代史研究の専門家で知られている王建朗所長を招聘し、講演していただいた（講演会の内容参照^[註]）。研究者や専門家の訪問、交流を通して、山口大学の保有している歴史資料の国際的な宣伝効果があり、その保存や活用の課題は世界的に関心が示されていることがわかった。この意味で今年度の新呼び水プロジェクトによる「国際カンファレンス」の開催などの一連の訪問交流は山口大学の国際化の推進に大きな貢献となったことを言える。そして、今後も引き続き「国際連携相互利用ネットワーク」の構築に向け

て、中国の研究者や専門家たちから強い期待が寄せられている。

訪問先機関を選定した理由（本プロジェクトとの関係において）

中国の高度経済成長に伴って、各分野における歴史資料の収集や研究などは盛んになってきた。この中でアジア関連資料の保存状況や収集などの「国際連携相互利用ネットワークの構築」などが積極的に急速に推進されている。貴重な歴史資料を保有している山口大学はこれらのアジア国の高水準の研究機関との交流を目指すべきだと考え、選定した。

訪問先機関の特徴（本プロジェクトとの関係において、所蔵資料、デジタル化、デジタル資料国際相互利用の実情）

中国・国家博物館をはじめ、中国近代歴史研究所、中国・国家図書館などのトップ指導者や専門家などとの直接交流を通して、中国における歴史資料の収集は国内、国外において積極的に行われていて、そして先進技術による保存の環境やデジタル化などの保存方法、相互連携のネットワークの構築による閲覧、利用の拡大が推進されている。

訪問先機関と山口大学との連携実績ないし将来的連携可能性（本プロジェクトとの関係において、デジタル資料国際相互利用への道のり、等々）

中国・国家博物館はじめ、中国近代歴史研究所、中国・国家図書館などのトップ指導者や専門家からは、山口大学の保有している貴重な資料に大きな関心が寄せられて、資料保存のデジタル化や国際連携による利用の拡大など全面的に協力することを約束されている。このように山口大学は貴重な歴史資料が保有されていることは、中国の図書館や研究機関などで知られるようになり、活用共有の拡大継続によって、山口大学の国際的な知名

度も向上されることは期待できると考える。

訪問先機関と連携交渉の経緯（本プロジェクトとの関係において、どのような交渉を進めたか、等々）

かつて筆者が中国・对外経済貿易大学で教鞭をとった時代から、よく歴史博物館や国家図書館、北京大学の図書館などで研究教育資料の収集などで利用していた。今年度の新呼び水プロジェクトの目的達成のため、かつての同僚やリードになった教え子など後輩たちのご協力のもと、これらの関連図書館や研究専門機関と連絡でき、訪問交流できた。そして、山口大学は貴重な歴史資料を保有していることを宣伝したところ、大きな関心が寄せられ、関係者の高水準の講演や提言、交流などを通して、山口大学は貴重な歴史資料の保存はいかに重要な課題となっていることや、そして次世代にたいして大きな責任が背負っていることだと再認識し、積極的に本プロジェクトの実施にむけて努力して、交流を進めてきたのである。

提案

今年度の交流や成果など実績を活かして、山口大学の貴重な歴史資料の相互連携の構築実現、デジタル化の推進、実施の協力関係を発展していくことは世界的に期待されていることであり、本「新呼び水プロジェクト」の継続を提案する。

2 米国・スタンフォード大学図書館訪問・交流 訪問目的

- 1 新呼び水プロジェクトによる「国際カンファレンス開催」のため、講演者の招聘など
- 2 山口大学の歴史資料遺産のデジタル保存や研究活用の拡大、国際連携相互利用ネットワークの構築など

訪問成果

スタンフォード大学の East Asia Library や

Hoover Institutionから高水準の講演者二人を招聘し、講演していただいた（講演会の内容参照）。同大学の研究者や専門家の訪問、交流を通して、山口大学の保有している歴史資料の国際的な宣伝効果があり、その保存や活用の課題は世界的に関心が見られることがわかった。そこで、今年度の新呼び水プロジェクトによる「国際カンファレンス」の開催は国際的に大きな貢献となったと言える。そして、今後も引き続き「国際連携相互利用ネットワーク」の構築に向けて、研究者や専門家たちから強い期待が寄せられている。

訪問先機関を選定した理由（本プロジェクトとの関係において）

アジア関連の資料保存が最も豊富で、世界的に最も多く利用されているのは、世界的に著名なStanford UniversityやHoover Institution, East Asia Library等である。山口大学はこのような高水準の研究機関との交流を目指すべきだと考え、選定した。

訪問先機関の特徴（本プロジェクトとの関係において、所蔵資料、デジタル化、デジタル資料国際相互利用の実情）

スタンフォード大学は24の図書館がある。その中でHoover研究所の持つアーカイブ資料館や東アジア図書館は、歴史資料が最も豊富で、保存のデジタル化が最も進んでいることは知られている。そして世界各国からの研究者たちに活用されている。

訪問先機関と山口大学との連携実績ないし将来的連携可能性（本プロジェクトとの関係において、デジタル資料国際相互利用への道のり、等々）

今年度の新呼び水プロジェクトによる国際カンファレンスの開催成果で示されたように、スタンフォード大学からの講演者の山口大学との交流や保有している資料の見学を通して、今後のデジタ

ル化の推進、技術の提供や相互活用連携などを全面的に協力することを約束されている。このように山口大学は貴重な歴史資料が保有されていることは、スタンフォード大学で知られるようになり、今後引き続き協力、資料の活用共有の拡大を通して、山口大学の国際的な知名度も向上されることは期待できると考える。

訪問先機関と連携交渉の経緯（本プロジェクトとの関係において、どのような交渉を進めたか、等々）

かつて筆者がスタンフォード大学で客員研究員として在籍していたころから、研究資料の検索や活用などの経験を通して、東アジア図書館やHoover研究所の資料の保存とその活用は世界的にいかにも先進であるか知っていたので、関係者や専門家を訪問することができた。そこで、山口大学は貴重な歴史資料を保有していることを宣伝したところ、大きな関心が寄せられたのである。そして、関係者の高水準の講演や提言、交流などを通して、山口大学は貴重な歴史資料の保存はいかに重要な課題となっていることや、そして次世代にたいして大きな責任が背負っていることだと再認識し、積極的にプロジェクトの実施にむけて努力して、交流を進めてきたのである。

提案

今年度の交流や成果など実績を活かして、世界的に期待されていること（スタンフォード大学の関係者からのプロジェクトの責任者古川先生への信書：引き続き山口大学の貴重な歴史資料の相互連携の構築、デジタル化の推進、実施の協力関係を発展していくことを期待している。）に応えるように、プロジェクトの継続を提案する。

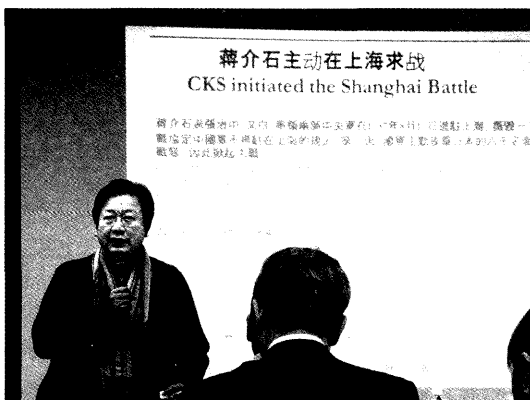
Ⅲ 講演会：歴史資料の収集・相互利用とデジタル化による保存の課題

中国社会科学院 近代歴史研究所所長 王建朗先生の講演：Data Collection of a Modern History Research Institute, and Joint Use



(講演要旨は古川澄明先生編『平成26年度山口大学「呼び水プロジェクト」報告書』を参照)

米国・スタンフォード大学 Hoover研究所著名研究員, Kuo Tai-chun教授のご講演：Revisiting the 2nd Sino-Japanese War: A Cross-cultural Research Project



(講演要旨は古川澄明先生編『平成26年度山口大学「呼び水プロジェクト」報告書』を参照)

米国・スタンフォード大学 East Asian Library日本資料総責任者 Regan Murphy Kaoのご講演：The Power of Partnerships in International Archives



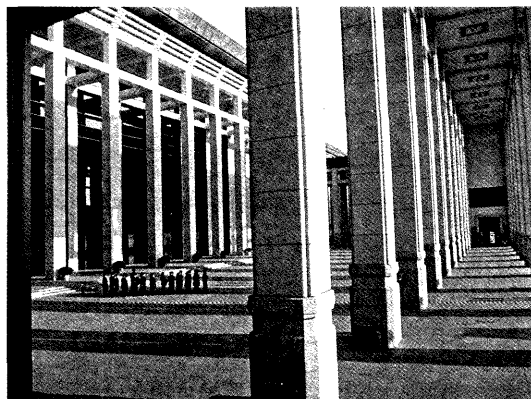
(講演要旨は古川澄明先生編『平成26年度山口大学「呼び水プロジェクト」報告書』を参照)

Ⅳ 中国におけるデジタル化とその歴史資料の収集と閲覧の拡大

1 近代歴史資料の公開

中国・国家歴史博物館

博物館副館長 王振春さんも山口大学の保有している近代歴史資料に興味を示されたのである。



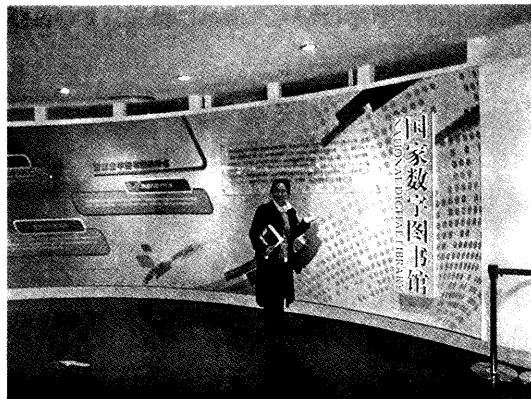
中国・国家博物館

2 中国・国家図書館の歴史資料の収集や活用とデジタル化

中国・国家図書館は北京市中関村にあり、総面積は7.24ヘクタールである。国家図書館は総館南館、総館北館と古書館に分けられている。蔵

書は3,119万冊があり、古書は200万余り冊がある。2008年には国家図書館は建築面積を28万平方メートル増築し、アジア諸国の中でも規模の一番大きい図書館に発展させ、世界で第三位となった。1989年にコンピューターシステムを導入しはじめ、図書館のデジタル化をめざしてきた。1995年からデジタル化建設の計画を実施し、ソフトウェアの開発、データ収集などの現代化が遂げられた。国家図書館は蔵書機関として、3000年前に遡って、甲骨文も保蔵されている。2012年までに中国・国家図書館の蔵書は3,199万冊に達し、この中で、貴重な古書は200万冊も超えたと紹介されている。

中国・国家図書館はデジタル化が急速に推進されている。(写真参照)



デジタル化の図書館



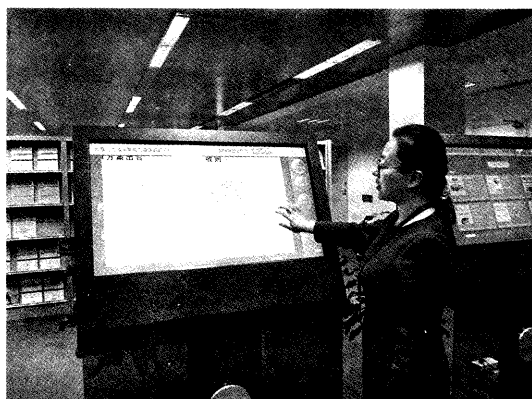
国内外から収集してきた歴史資料倉庫（閲覧室）



国家図書館の文献検索ホール



案内してくれた国家図書館の
若手図書管理専門家 雷亮さんたち



図書館に設置されたデジタル新聞のコーナー

中国国内だけではなく、海外に保有している歴史資料の収録も重視されている。実際に重要な資料は海外で収集・発見され、近代歴史の再確認の研究に貢献されていることなど、若手の図書専門家が紹介してくれた。

3 米国・Stanford大学の図書館

Green Library

米国・スタンフォード大学は著名の如く図書館の建築も蔵書、研究資料の保有量も世界的に誇る。24の図書館も巨大なキャンパスに点在し、だれでもIDを登録すれば、自由に中に入って、閲覧も貸し出すこともできる。世界各国から多くの人々が見学や検索、閲覧に訪れている。



Green図書館



Photos, by number: 1. Grand Prix de Spa Grand Touring Race, 1959. Photo: Courtesy Reus Institute for Automotive Research. 2. Software Carpentry workshops. Photo: Amy Hodge / Stanford Libraries. 3. Musicians playing the gathering at the opening of the East Asia Library. Photo: Steve Costello.

Digital Scholarship

Technology continues to bring new approaches to problem solving, data curation, analysis and preservation. Stanford Libraries supports scholars and students engaged in digital discovery; select projects include:

- Faculty Support: Professor John Krosnick approached the Libraries' Geospatial Center to create maps that visually displayed his key findings on climate change. The maps were presented to the U.S. Committee on Energy & Commerce.
- Software Carpentry workshops: Data Management Services hosted workshops designed to teach researchers, largely from the sciences, the latest software skills.
- FRIDA: French Revolution Digital Archive, a ground-breaking website presenting the full text of the *Archives parlementaires* and high resolution images of visual materials from the French Revolution.
- The Reus Digital Library: A web-based platform that delivers nearly 200,000 digitized images of automotive history and provides tools to facilitate research.
- Stanford Digital Repository (SDR): Faculty, postdocs and students are now self-depositing their theses, articles, research data and code into the SDR for long-term preservation and access.
- SearchWorks: The Libraries' online catalog now surpasses the approaches of commercial catalog platforms for many features and functions including multi-lingual non-Roman searches using Chinese, Japanese and Korean languages.
- Grants: The Andrew W. Mellon Foundation awarded the Libraries over \$1.3 million in multiple grants. They will be used to encourage collaboration and adoption of technical common standards across libraries, archives and museums; to explore the conversion of metadata to linked data; and to define new benchmarking standards for 21st-century libraries.
- CIDR: The Libraries' new Center for Interdisciplinary Digital Research builds on decades of support from the Libraries for computational social science, digital humanities, and related research on campus, setting the stage for future work in these growing fields.


東亜図書館 (East Asia Library)

東亜図書館はlathrop図書館の中、三階オープンの書庫がある。書庫の中に多くのコレクションが揃っている。図書館内部はミーティングルームや研究室、自習室および明るい閲覧室などが設けてある。また、大きな展示館はコンピュータのmacとwindowsシステムが付いている。

東亜図書館はスタンフォードのコミュニティ全員向けに開放されているが、実際、スタンフォード大学、フーバー研究所、カリフォルニア大学、カリフォルニア州立大学の教員や学生など研究者向けに貸出しているだけではなく、登録できる世界の訪問学者は誰でも利用・借出することもできるようになっている。

スタンフォード大学のIDを持っている方は図書館内部のシステムを利用して文献の閲覧・収集ができる（貸出の条件を詳しく知りたい方はEAL貸出処の専門スタッフがいつでも対応できるようになっている。なお、スタンフォード大学のホームページも登録したら検索することもできる）。

The Stanford East Asia Library



The Stanford East Asia Library of Stanford University has been built on the original East Asian Collection of the Hoover Institution on War, Revolution and Peace. The East Asian Collection was formed during World War II and was founded by an interest in research programs in China and Japan during the early 1940s. Over the years, its collection policy emphasized the acquisition of materials, support of the research programs of the Hoover Institution, and a focus on 20th-century history and social movements, and economics.

With the growing demand to support Asian studies across Stanford departments and programs, a Stanford East Asia Library was created in 1996 to design the Hoover Institution and Stanford University Libraries. The East Asia Collection of the Hoover Institution was administratively transferred to the Stanford University Library in September 2001 as the Stanford East Asia Library.

Due to the broader research interests of Stanford faculty, the collection scope of the library has expanded since the acquisition. Western language materials in East Asia are selected for and housed in Green Library.

Lib Collections

The library has grown from 5,000 volumes at its founding in 1945 to 600,000 volumes today. Currently, the East Asia Library collects about 20,000 monographic volumes and 3,000 serials titles every year. Its deepened holdings in Chinese, Japanese,

East Asia Collection of the Hoover Institution on War, Revolution and Peace. The East Asian Collection was formed during World War II and was founded by an interest in research programs in China and Japan during the early 1940s. Over the years, its collection policy emphasized the acquisition of materials, support of the research programs of the Hoover Institution, and a focus on 20th-century history and social movements, and economics.

Korean music is one of the top ten collections in North America, covering major areas in humanities and social sciences.

The Chinese collection consists of approximately 450,000 monographic volumes, nearly 50,000 sets of serials, and numerous monographic titles in electronic formats. An unusually comprehensive set of Chinese 1,200 serials titles include over 100 government departments, various subjects on a continuing and changing basis. The collection strengths also include the history of the Chinese Communist Party, Chinese Student Movement (1911-1931), and Chinese Labor Movements, 1919-1927. The library's recent acquisitions of major multi-volume sets and special collections have enhanced its strength in the Republican Period (1911-1949) and pre-revolution China history.

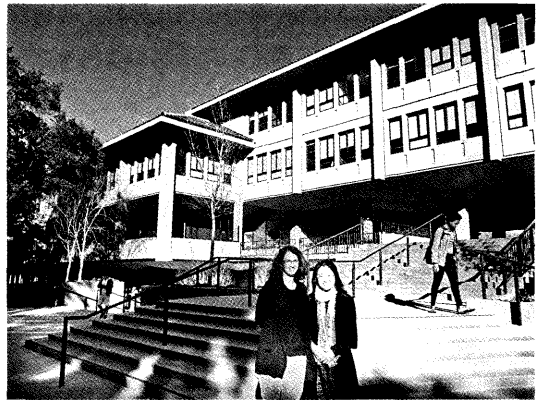
The Japanese collection contains more than 221,000 monographic volumes. The Japanese collections' 1800 serial titles include many early journal serials in the 1870s and their eighteenth-century counterparts of the 1930s and 1940s. Japan's colonial efforts in China are well represented in the Japanese collection. The East Asia Library has substantial holdings in government journals, including their papers, journals, newspapers, business histories, and personal diaries.

Since its establishment in September of 2006, the Korean collection has increased to build a comprehensive research collection in the social sciences and humanities. In order to support research

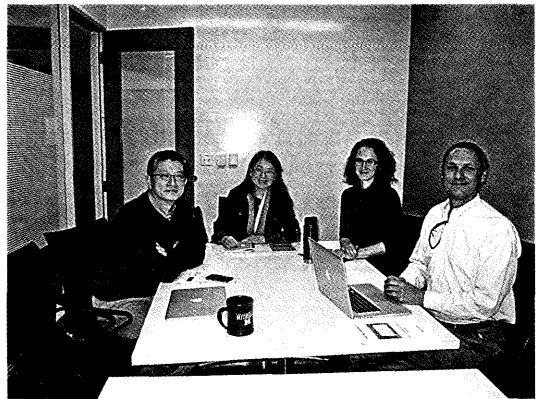
Website: <https://library.stanford.edu/libraries/eal/about>

蔵書

図書館の蔵書はできた当時の5千冊から現在の80万冊に増加された。現在、図書館は毎日2万冊の報告書と3千種類の主題季刊が収集されている。図書館は中国語、日本語、韓国語の書籍がたくさん陳列され、人類学や社会学の領域において、北アメリカでは前十位の蔵書の多い図書館となっている。この中で、中国の蔵書館は約400万冊があり、3万のフィルムと電子図書がある。このほか、1万3千種類以上の主題季刊もある。図書館の中で、中国の歴史資料も保存されている。そして近年国民党の歴史資料館は台湾から移動され、展示されるようになった。



東亜図書館 (East Asia Library)



交流会談：スタンフォード大学東亜図書館Yang会長(左)、デジタル技術者スティブ先生(右)、日本図書館主任Regan博士(右2)と筆者・李(中央)

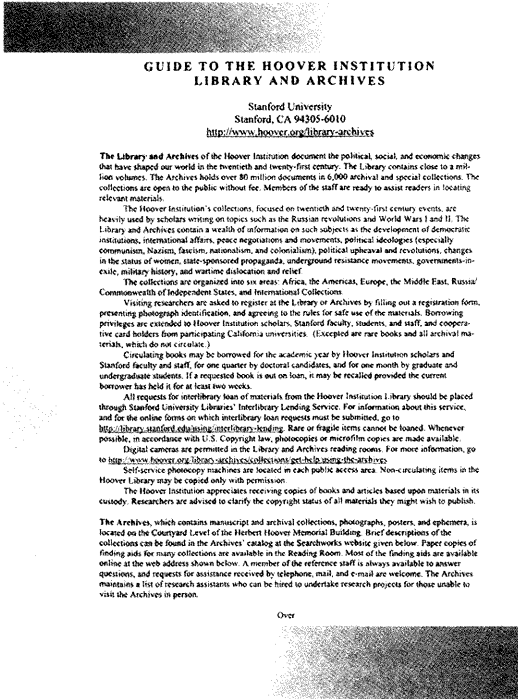
日本の蔵書館は22万7千冊の本が保存されている。日本の蔵書部分は18,000種類の季刊もある。東亜図書館は日本戦後の資料もたくさん収集され、白書、季刊、新聞など、経済発展および個人の日記などもある。

韓国の蔵書館は2005年9月に設立され、韓国社会科学と人類学資料の収集にも力を入れている。2013年8月まで、館内は5万5千冊の本と300種類の季刊が揃っている。

電子資源

EALは過去の数十年に電子化が進められてきた。たとえば、中国語文献、漢文書の資料書庫やデジタル図書館、中国の学術期刊など電子データベースでアクセスできる。韓国語は主にKPpiaの電子本、DBpiaとKISSの電子季刊、それに北朝鮮の季刊誌からの記事もある。日本語の資料も電子データベースで検索できる。

Hoover研究所図書館とアーカイブ



世界各国の資料の保有は最も揃っていることが知られているアーカイブ図書館は、東アジア資料、特に第二次世界大戦に関してのアーカイブ資料の収録や公開によって、世界各国から多くの研究者が閲覧のため訪れている。

V グローバル化と図書館の進化

1990年代初頭に日本・北海道大学中央図書館で資料検索専用の大型コンピュータで探したい研究資料のリストを入力しますと、その所在がほとんど分かった。中国から日本留学に来ていた筆者の私は初めてIT技術の進歩によってもたらした図書館の先進化に感心していた。この初めての神秘的な経験は当時NKHの留学体験に関する取材に対し「北海道大学での留学生活では一番印象的で感心したことである。」と語っていた。というのは、1980年代後半に中国で日本への留学試験に合格した際、日本の大学に関する紹介資料や研究文献を調べるのに、北京大学の図書館だけではなく中国・国家図書館もカード式の検索方法でさがしていたことが思い出され、「隔世」の感がした。その後、情報技術の革新に伴い、図書館もグローバル化が急速になった。中国は1990年代半ばごろから高度経済成長が世界的に注目されるようになり、図書館の国際化も推進され、国際交流がますます盛んになり、2010年11月に中国・国家図書館はデジタル図書館もスタートした。このように図書館は現代的な図書館の建築だけではなく、図書館の資料収録、閲覧、相互利用ネットワークの構築も進んで、更なるグローバル化と図書館進化が遂げられている。

21世紀はじめ2005年に初めて米国・スタンフォード大学を訪れたとき、最も感心したのは、「伝統」と「現代」の融合による図書館の合理的なシステムである。これはまさに図書館の進化で

あると言えよう。様々な読者のニーズに応え、世界各国の誰でもIDを入力すれば入館し、閲覧や収集などできるようになっていた。

山口大学はアジア、特に東アジアの近代経済産業に関する膨大な歴史資料遺産を保有しており、世界の図書館や大学などの研究機関と緊密な協力関係を構築することができれば、東アジア経済産

業史のデジタル資料の国際連携相互利用ネットワークを通して、グローバル化急進の今日、世界の歴史資料による学術研究に更に貢献できることを確信する。

注) 古川澄明編『平成26年度山口大学「呼び水プロジェクト」報告書、2015年。

「平成26年度新呼び水プロジェクト・東アジアの近・現代史資料を所蔵する各国文書館の国際連携ネットワークの構築」 携拡充活動報告書

山口大学経済学部経営学科 准教授 山下 訓

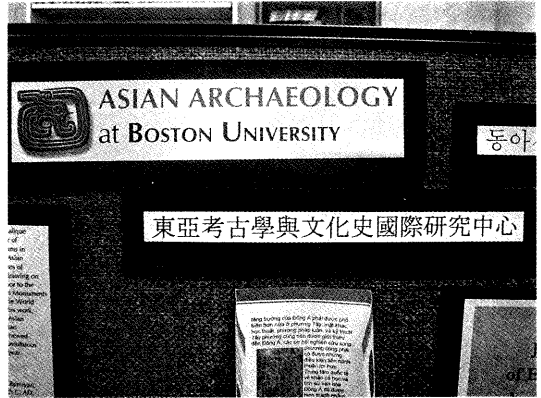
Satoshi YAMASHITA

始めに、同行者である石川耕三准教授から詳細な報告書が提出されており、詳細は参照されたい。また、本報告は、了解を得て、その報告書に依拠している。

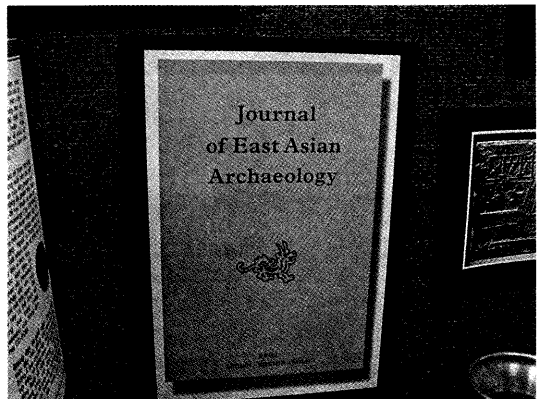
今回の訪問目的は、アメリカ合衆国においてアジア研究で頑張っている資料収集拠点を訪問し担当者とのコネクションを築くことである。訪問先のコレクションの特徴および現状を把握したうえで、山口大学東亜経済研究所コレクションの独自性をアピールし、将来的な国際的連携可能性を探ることである。



1階入り口



4階、入口のボード。



(1) ボストン大学東アジア考古学・文化史国際センター (International Center for East Asian Archaeology & Cultural History (ICEAACH)) は、ボストン市内西側にあるボストン大学の東端に位置している。大都会のキャンパスらしくバーンズ&ノーブル書店の隣の建物の4階にある。普通のオフィスビルの入口を入り、エレベーターで4階に上がる。4階のフロアーほぼ全てが「東亜

考古学文化史国際研究中心」である。

このセンターは1999年にHenry Luce財団の助成で設置され、東アジアの考古学および文化遺産に関する国際的なセンターとなっている。ボストン大学考古学学部の一部もなしている。上掲写真にあるように、この図書室には、考古学に関する東アジアの現地語資料、当該分野の現地語刊行研究雑誌を広範に収集している。

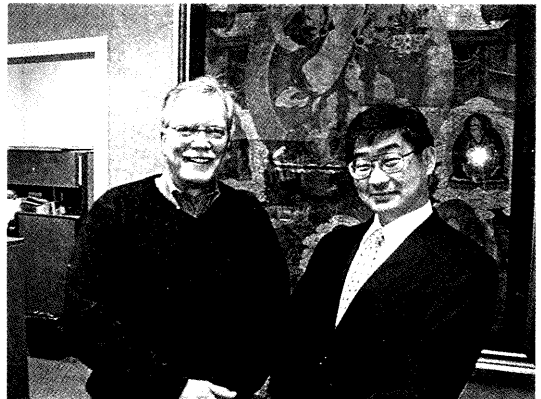
下記は日本語の文献であり、各県別に資料がある。



下記は、日本語資料の前で、Murowchick氏と石川准教授。



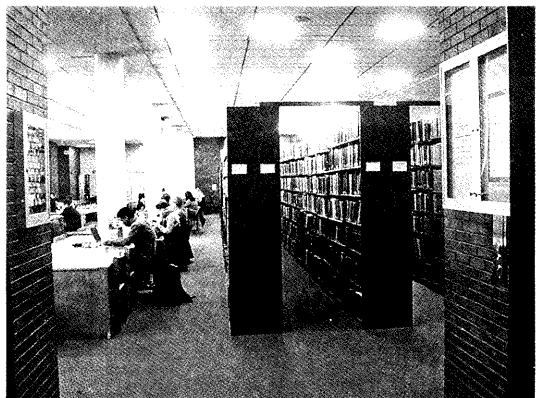
下記は、筆者と入口の前で。



上掲写真のRobert E. Murowchick氏（当センターDirectorおよび考古学・文化人類学Assistant Professor）にお会いし、資料終章の方針及び状況について説明を受けた。

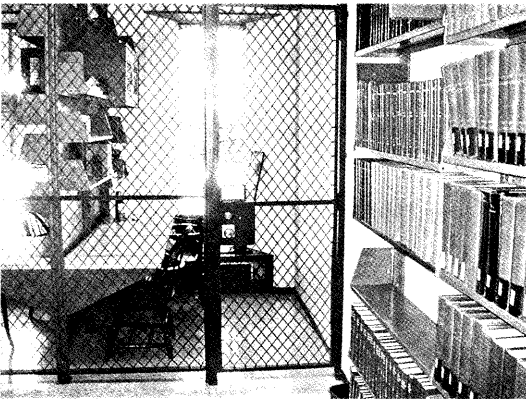
当センターは、東アジア研究に関する米国における拠点の一つであり、日本語のみならず、戦前に関しては中国語・韓国語の資料に関するノウハウを持つ東亜経済研究所は、ボストン大学が目指している英文目録化プロジェクトに対して大いに協力できると思われた。

(2) Murowchick氏と話して、東アジア資料をボストン大学全体で所蔵しているかを確認するために、総合図書館であるMurgar記念図書館を見学した。





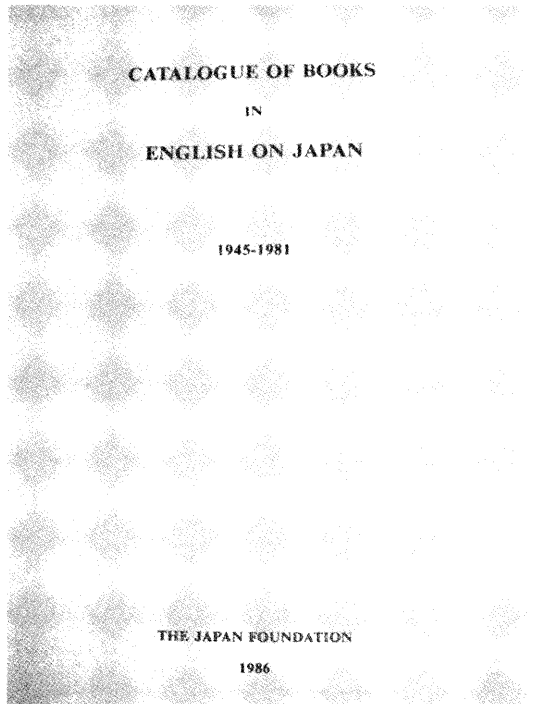
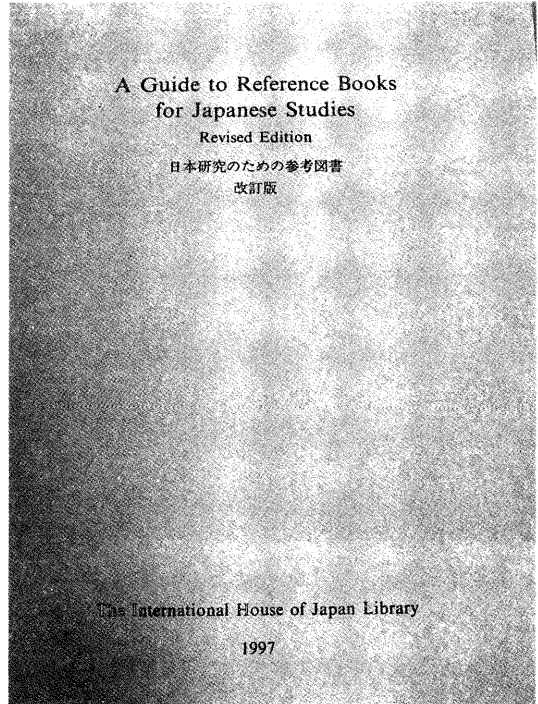
ここは、出入りが自由で驚いた。また、学生向けの個人机は壁際に配置されており、金網フェンスの部屋が続いている。入口は施錠でき、一つの机に二人が学習するようになっている。



(3) イリノイ大学の中心であるアーバナ・シャンペーン校の総合図書館を訪問した。この所蔵冊数の多さでは全米でも有名である。

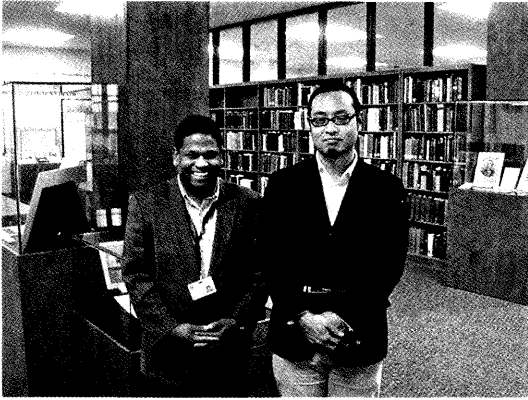
Japanese Collection & Resources担当のWitt氏は不在であったが、Slavic, East European & Eurasian Collection担当のJoe Lenkart氏(International Reference Librarian Manager, Slavic Reference Service (Assistant Professor))にお会いした。

そこで、日本研究に関する書籍を用意して下さっており、様々な書籍を見せていただいた。



上掲の上は1997年に発行された「日本研究のための参考資料 改訂版」であり、下は1986年に発行された日本に関する英語文献カタログである。

Lenkart氏は山口大学との提携に非常に前向きとの印象が強かった。こちらの東亜経済研究所の重要目録を希望していた。



貴重本室の前で、Lenkart氏と。

最後に、1950年に渡米された日本博英イリノイ大学名誉教授にも再会した。



交渉における助言が得られるであろう。(了)

「平成26年度新呼び水プロジェクト・東アジアの近・現代史資料を所蔵する各国文書館の国際連携ネットワークの構築」

キックオフカンファレンス報告者招聘活動/その後の連携拡充活動報告書

年 月 日

海外出張者 氏名	李 海峰	(所属・職位)	
訪問先機関 (公開アドレス・ 電話・メール)	中国近代歴史研究所、中国・国家歴史博物館、国家図書館、北京大学歴史学部	訪問相手氏名 (所属・職位)	黄振春 (Huang ZhenChun) 中国・国家歴史博物館 副館長 王建朗 (Wan Jian Lang) 中国社会科学院・中国近代歴史研究所 所長 雷 亮 (Lei Liang) 中国・国家図書館 海外資料収録部 主任 藏運枯 (Zang Yunhu) 北京大学歴史学部 教授
訪問目的			
<p>1 新呼び水プロジェクトによる「国際カンファレンス開催」のため、講演者の招聘など</p> <p>2 山口大学の歴史資料遺産のデジタル保存や研究活用の拡大、国際連携相互利用ネットワークの構築など、</p>			
訪問成果			
<p>中国におけるアジアの近代歴史資料の収集や研究、活用などにおいて、どのように国際連携相互利用ネットワークの構築を推進しているのか、中国・国家博物館をはじめ、中国近代歴史研究所、中国・国家図書館、それに北京大学歴史学部などのトップ指導者や専門家などと直接に交流でき、デジタル化や積極的に海外から歴史資料の収集などの状況を見学できた。</p> <p>そして、中国近代史研究の専門家では知られている王建朗所長を招聘できた、(講演会の内容参照)。研究者や専門家の訪問、交流を通して、山口大学の保有している歴史資料の国際的な宣伝効果があり、その保存や活用の課題は世界的に関心が示されていることがわかった。この意味で今年度の新呼び水プロジェクトによる「国際カンファレンス」の開催などの一連の訪問交流は山口大学の国際化の推進に大きな貢献となったことを言える。そして、今後も引き続き「国際連携相互利用ネットワーク」の構築に向けて、中国の研究者や専門家たちから強い期待が寄せられている。</p>			
訪問先機関を選定した理由 (本プロジェクトとの関係において)			
<p>中国の高度経済成長に伴って、各分野における歴史資料の収集や研究などは盛んになってきた。この中でアジア関連資料の保存状況や収集などの「国際連携相互利用ネットワークの構築」などが積極的に急速に推進されている。貴重な歴史資料を保有している山口大学はこれらのアジア国の高水準の研究機関との交流を目指すべきだと考え、選定した。</p>			
訪問先機関の特徴 (本プロジェクトとの関係において、所蔵資料、デジタル化、デジタル資料国際相互利用の実情)			
<p>中国・国家博物館をはじめ、中国近代歴史研究所、中国・国家図書館、それに北京大学歴史学部などのトップ指導者や専門家などとの直接交流を通して、中国における歴史資料の収集は国内、国外において積極的に行われていて、そして先進技術による保存の環境やデジタル化などの保存方法、相互連携のネットワークの構築による閲覧、利用の拡大が推進されている。</p>			
訪問先機関と山口大学との連携実績ないし将来的連携可能性 (本プロジェクトとの関係において、デジタル資料国際相互利用への道のり、等々)			
<p>中国・国家歴史博物館はじめ、中国近代歴史研究所、中国・国家図書館、北京大学歴史学部などのトップ指導者や専門家からは、山口大学の保有している貴重な資料に大きな関心が寄せられて、資料保存のデジタル化や国際連携による利用の拡大など全面的に協力することを約束されている。このように山口大学は貴重な歴史資料が保有されていることは、中国の図書館や研究機関などで知られるようになり、活用共有の拡大継続によって、山口大学の国際的な知名度も向上されることは期待できると考える。</p>			

訪問先機関と連携交渉の経緯（本プロジェクトとの関係において、どのような交渉を進めたか、等々）

かつて筆者が中国・对外経済貿易大学で教鞭をとった時代から、よく歴史博物館や国家図書館、北京大学の図書館などで研究教育資料の収集などで利用していた。今年度の新呼び水プロジェクトの目的達成のため、かつての同僚やリーダになった教え子など後輩たちのご協力のもと、これらの関連図書館や研究専門機関と連絡でき、訪問交流できた。そして、山口大学は貴重な歴史資料を保有していることを宣伝したところ、大きな関心が寄せられ、関係者の高水準の講演や提言、交流などを通して、山口大学は貴重な歴史資料の保存はいかに重要な課題となっていることや、そして次世代にたいして大きな責任が背負っていることだと再認識し、積極的に本プロジェクトの実施にむけて努力して、交流を進めてきたのである。

提案

今年度の交流や成果など実績を活かして、山口大学の貴重な歴史資料の相互連携の構築実現、デジタル化の推進、実施の協力関係を発展していくことは世界的に期待されていることであり、本「新呼び水プロジェクト」の継続を提案する。

「平成26年度新呼び水プロジェクト・東アジアの近・現代史資料を所蔵する各国文書館の国際連携ネットワークの構築」

キックオフカンファレンス報告者招聘活動/その後の連携拡充活動報告書

年 月 日

海外出張者 氏名	李 海峰	(所属・職位)	
訪問先機関 (公開アドレス・ 電話・メール)	スタンフォード大学 Hoover Institution, East Asia Library, Department of History	訪問相手氏名 (所属・職位)	Karen Wigen, Professor, Head of Department of History, Stanford University Regan Murphy Kao, Ph.D, East Asia Library, Stanford University Jiandong Yang, Head of East Asia Library, Stanford University Toni Navarrete, Manager of Digital Library Services, Stanford University 他 Tai-chun Kuo, Ph.D, Research Fellow, Hoover Institution, Stanford University Hsiao-Ting Lin, Research Fellow, Curator of the East Asian Collection, Hoover Institution, Stanford University 他
訪問目的			
<p>1 新呼び水プロジェクトによる「国際カンファレンス開催」のため、講演者の招聘など</p> <p>2 山口大学の歴史資料遺産のデジタル保存や研究活用の拡大、国際連携相互利用ネットワークの構築など、</p>			
訪問成果			
<p>East Asia Library やHoover Institution から高水準の講演者二人を招聘できた、(講演会の内容参照)。同大学の研究者や専門家の訪問、交流を通して、山口大学の保有している歴史資料の国際的な宣伝効果があり、その保存や活用の課題は世界的に関心が示されていることがわかった。そこで、今年度の新呼び水プロジェクトによる「国際カンファレンス」の開催は国際的に大きな貢献となったと言える。そして、今後も引き続き「国際連携相互利用ネットワーク」の構築に向けて、研究者や専門家たちから強い期待が寄せられている。(East Asia Library やHoover Institutionの館長からの信書など添付。)</p>			
訪問先機関を選定した理由 (本プロジェクトとの関係において)			
<p>アジア関連の資料保存が最も豊富で、世界的に最も多く利用されているのは、世界的に著名スタンフォード大学のHoover研究所や東アジア図書館である。山口大学はこのような高水準の研究機関との交流を目指すべきだと考え、選定した。</p>			
訪問先機関の特徴 (本プロジェクトとの関係において、所蔵資料、デジタル化、デジタル資料国際相互利用の実情)			
<p>スタンフォード大学は24の図書館がある。その中でHoover研究所の持つアーカイブ資料館や東アジア図書館は、歴史資料が最も豊富で、保存のデジタル化が最も進んでいることは知られている。そして世界各国からの研究者たちに活用されている。</p>			
訪問先機関と山口大学との連携実績ないし将来的連携可能性 (本プロジェクトとの関係において、デジタル資料国際相互利用への道のり、等々)			
<p>今年度の新呼び水プロジェクトによる国際カンファレンスの開催成果で示されたように、スタンフォード大学からの講演者の山口大学との交流や保有している資料の見学を通して、今後のデジタル化の推進、技術の提供や相互活用連携などを全面的に協力することを約束されている。このように山口大学は貴重な歴史資料が保有されていることは、スタンフォード大学で知られるようになり、今後引き続き協力、資料の活用共有の拡大を通して、山口大学の国際的な知名度も向上されることは期待できると考える。</p>			

訪問先機関と連携交渉の経緯（本プロジェクトとの関係において、どのような交渉を進めたか、等々）

かつて筆者がスタンフォード大学で客員研究員として在籍していたころから、研究資料の検索や活用などの経験を通して、東アジア図書館やHoover研究所の資料の保存とその活用は世界的にいかにも先進であるか知っていたので、関係者や専門家を訪問することができた。そして、山口大学は貴重な歴史資料を保有していることを宣伝したところ、大きな関心が寄せられたのである。そして、関係者の高水準の講演や提言、交流などを通して、山口大学は貴重な歴史資料の保存はいかに重要な課題となっていることや、そして次世代にたいして大きな責任が背負っていることだと再認識し、積極的にプロジェクトの実施にむけて努力して、交流を進めてきたのである。

提案

今年度の交流や成果など実績を活かして、世界的に期待されていること（スタンフォード大学の関係者からのプロジェクトの責任者古川先生への信書：引き続き山口大学の貴重な歴史資料の相互連携の構築、デジタル化の推進、実施の協力関係を発展していくことを期待している。）に応えるように、プロジェクトの継続を提案する。

「平成26年度新呼び水プロジェクト・東アジアの近・現代史資料を所蔵する各国文書館の国際連携ネットワークの構築」

キックオフカンファレンス報告者招聘活動/その後の連携拡充活動報告書

年 月 日

海外出張者 氏名	馬田哲次	(所属・職位)	経済学部・教授
訪問先機関 (公開アドレス・ 電話・メール)	EIU (Eastern International University), VICC (Vietnam-Japan Human Resources Cooperation Center) 図書館, 国際交流基金	訪問相手氏名 (所属・職位)	Associate President 日本語専門家
訪問目的			
所蔵する図書・資料とデジタル化図書・資料の相互利用の可能性調査			
訪問成果			
ベトナムで、東亜経済研究所のデジタル化された図書・資料を研究に利用するのは難しいことが分かった。教育としては可能性はあるかもしれない。			
訪問先機関を選定した理由 (本プロジェクトとの関係において)			
EIUは、出来て間もなく、様々な取り組みの可能性が見込まれることと、ホーチミン国家大学との関係で、古い資料の存在が期待できたから。 VICCは、日本語の図書・資料があるとの情報を得たから			
訪問先機関の特徴 (本プロジェクトとの関係において、所蔵資料、デジタル化、デジタル資料国際相互利用の実情)			
EIUは、図書・資料は少なく、英語やベトナム語の最近の図書・資料であり、デジタル化されておらず、デジタル化の必要性もないと思われる。 VICCは、日本語の図書が比較的あるが、ベトナムには日本の研究者は少ないので、東亜経済研究所の図書をデジタル化しても、ベトナムの研究者が利用する可能性は少ないだろう。			
訪問先機関と山口大学との連携実績ないし将来的連携可能性 (本プロジェクトとの関係において、デジタル資料国際相互利用への道のり、等々)			
EIUと山口大学との連携の実績はなく、本プロジェクトの関係では連携は難しいと思われる。しかしながら、EIUは、ベトナム国有企業のBECAMEXが創った大学であり、設立後間もないので、大学間での様々な連携は見込まれると思う。 国際交流基金の活動の一つとして、日本研究があるので、国際交流基金が利用する可能性はあると思われる。その場合は、日本にある国際交流基金と話をする必要がある。			
訪問先機関と連携交渉の経緯 (本プロジェクトとの関係において、どのような交渉を進めたか、等々)			
相手先の保有する図書・資料並びに、日本語の資料を用いての相手方の研究状況を聞き、デジタル化資料を相互に用いての研究は難しいと判断した。			
提案			
ベトナムでは、日本企業の進出も多く、現地で日本語が話せる人材に対する需要も多い。現地での日本語を学びたいという人も多い。また、日本語だけではなく、日本の文化を理解している人材も必要とされている。 現地で必要とされている日本語のレベルは、最低限N3レベルであり、様々なやり取りが文書で行われていることが多く、ベトナム語と日本語の翻訳の需要も多い。高度な日本語の能力も必要とされている。 日本経済の研究者がベトナムには殆どいない現状では、東亜経済研究所の蔵書・資料をデジタル化しても相互に利用できる可能性は少ないであろう。 ベトナムの富裕層では、子供を日本に留学させたいという人もいるようなので、留学生を受け入れ、日本の歴史や文化を学び、帰国して日本企業のマネジメントにかかわるといったやり方や、EIUの講義の中で、東亜経済研究所のデジタル化された資料を用いて、ベトナムの経済発展に活かすという方法は考えられるかもしれない。			

[平成26年度新呼び水プロジェクト・東アジアの近・現代史資料を所蔵する各国図書館の国際連携ネットワークの構築]

キックオフカンファレンス報告者招聘活動/その後の連携拡充活動報告書

2015年2月 日

海外出張者 氏名	石田成則 (印)	(所属・職位)	教授
訪問先機関 (公開アドレス・ 電話・メール)	3月23日 台湾中央研究院 台湾史研究 所	訪問相手氏名 (所属・職位)	台湾史研究所 謝所長
経費	(円)	会計報告	別紙日毎会計報告書参照
訪問目的			
謝所長と意見交換することを通じて、山口大学東亜研究所の歴史的資料の電子アーカイブ化とその活用策を協議するため。			
訪問成果			
近年、台湾史研究所側が歴史文献を電子データ化することに注目しており、とくに山口大学の商品資料記念館にある多く戦前文献に興味を抱いている。現状ではこうした資料の活用に限界があるので、今後、台湾史研究所が協力する予定で、電子データ化を実施しながら、その活用の程度をアップさせることが重要課題になる。この計画はまだ端緒ついた段階であるものの、正式的な協議と協定書の作成を近日中に実現するとの確約を得た。			
訪問先機関を選定した理由 (本プロジェクトとの関係において)			
台湾史研究所は既に東京大学経済学部および京都大学人文科学研究所との共同プロジェクトに着手しており、日台関連企業や日台産業歴史に関する書物を出版している。先方の研究所は、今後、西日本地区の拠点大学として山口大学を想定して準備を進めている。			
訪問先機関の特徴 (本プロジェクトとの関係において、所蔵資料、デジタル化、デジタル資料国際相互利用の実情)			
既に世界各国の所要大学と連携しているだけでなく、日本の東京大学と京都大学と共同事業を推進し、その成果を出版している実績がある。			
訪問先機関と山口大学との連携実績ないし将来的連携可能性 (本プロジェクトとの関係において、デジタル資料国際相互利用への道のり、等々)			
連携に向けて着実に歩みを進めている。			
訪問先機関と連携交渉の経緯 (本プロジェクトとの関係において、どのような交渉を進めたか、等々)			
そでに交渉が進展している東京大学や京都大学とのネットワークを形成しながら、西日本地区の拠点大学としての地歩を確立すること。			
提案			
先方との電子アーカイブ化の連携事業は着実に進展している。今後は、こうしたデータをいかに活用するかを考える、提案力が求められている。台中をまたぐ半導体産業などの事例を取り上げて、それを事例研究の題材として、シンポジウムを開催することなどを提案している。			

「平成26年度新呼び水プロジェクト・東アジアの近・現代史資料を所蔵する各国文書館の国際連携ネットワークの構築」

キックオフカンファレンス報告者招聘活動/その後の連携拡充活動報告書

2015年4月10日

海外出張者 氏名	山下 訓	(所属・職位)	経営学科・准教授
訪問先機関 (公開アドレス・ 電話・メール)	Boston University, International Center for East Asian Archaeology & Cultural History (ICEAACH)/University of Illinois, International and Area Studies Library	訪問相手氏名 (所属・職位)	Robert E. Murowchick, Director, ICEAACH/Joe Lenkart, International Reference Librarian Manager, Slavic Reference Service (Assistant Professor)
訪問目的			
<p>同僚の石川先生とアメリカ合衆国におけるアジア研究の盛んな2大学を訪問し、東亜経済研究所との連携のためのコネクション作りを行う。両機関のコレクションの特徴および現状を把握したうえで、山口大学東亜経済研究所コレクションの独自性をアピールし、将来的な国際的連携可能性を探ることを目的とする。</p>			
訪問成果			
<p>同僚の石川先生と訪問し、アメリカ合衆国におけるアジア研究・日本研究の現状と課題、現地語資料・文献収集の現状を把握した上で、東亜経済研究所が今後国際的連携・協力を拡大していく際の示唆を得ることができた。具体的には、東アジア研究に関する日本語刊行資料の英文目録化プロジェクトへの協力・連携、東亜経済研究所資料目録・内容の英文による対外発信などが、今後の取り組むべき課題として浮き彫りとなった。</p>			
訪問先機関を選定した理由（本プロジェクトとの関係において）			
<ul style="list-style-type: none"> ・ボストン大学：ハーバード大学と共にアジア研究で高名な研究科（アジア研究センター http://www.bu.edu/asian/）の中核的図書室であるICEAACHは、東アジア（中・朝・日）の現地語資料、当該分野の現地語刊行研究雑誌を広範に収集しており、東亜経済研究所との相互補完関係を模索できると考えた。 ・イリノイ大学：当大学は、東アジア（中韓日）よりの留学生が多数在籍しており、巨大なイリノイ大学図書館の一部である当該「国際・地域研究図書館」は、当大学に在籍しアジア研究を志向する学生にとっての研究における導き手になっている。現地語資料は少ないながらも、リファレンス資料（目録、研究ガイド、雑誌抄録など）が充実しており、東亜経済研究所より所蔵資料の目録等を提供すれば、国際的相互利用の可能性が開けるのではないかと考えた。 			
訪問先機関の特徴（本プロジェクトとの関係において、所蔵資料、デジタル化、デジタル資料国際相互利用の実情）			
<ul style="list-style-type: none"> ・ボストン大学：ICEAACHは東アジア研究の中でも、考古学を中心とする図書室である。特に、故張光直（K. C. Chang）教授の収集した、中国の考古学に関するコレクションが特徴である。その意味で、日本および東アジアの近現代資料を中心とする東亜経済研究所との関係は薄い。しかし、東アジア研究に関する現地語で書かれた研究雑誌の英文目録化を現在志向しており、これに当方も協力できると思われる。 ・イリノイ大学：「国際・地域研究図書館」は現地語資料は少ないながらも、リファレンス資料（目録、研究ガイド、雑誌抄録など）が充実している。これら資料には、現地語で書かれた（例えば、日本で発行されたもの）も含まれる。 			
訪問先機関と山口大学との連携実績ないし将来的連携可能性（本プロジェクトとの関係において、デジタル資料国際相互利用への道のり、等々）			
<ul style="list-style-type: none"> ・ボストン大学：他の大学（アメリカおよび日本の諸機関含む）と連携し、東アジア研究に関する日本語刊行資料の英文目録化に、当方は協力・連携できると思われる。その際、ICEAACHは考古学に特化しているため、当方は近現代の強みを生かし、相互補完することが可能だと思われる。 ・イリノイ大学：所蔵されているリファレンス資料、特に近現代日本研究に関するそれは刊行年次が古く（1980年代）、最新情報を提供し、その中での東亜経済研究所の独自性をアピールすれば、国際的相互利用が拡大できると考える。それにはまず、東亜経済研究所コレクションの特質、重要な（デジタル化されたものを中心に）資料の目録を、英語で提供することが大事であると考えている。名誉教授の日本博英先生から助言を受ける。 			

訪問先機関と連携交渉の経緯（本プロジェクトとの関係において、どのような交渉を進めたか、等々）

- ・ボストン大学：東アジア研究に関する現地語で書かれた研究雑誌・資料の英文目録化プロジェクトについて当機関は推進中であるが、この試みにどう当方は協力できるか、検討してみると回答した。本件については、日本国内のアジア研究諸機関との連携が欠かせないと考ええる。
- ・イリノイ大学：東亜経済研究所の独自性をアピールしたところ、重要資料の目録を入手したいとの先方の回答であった。日本語でかまわないとのことであったが、今後の展開を考えると、重要資料（デジタル化したものを中心に）に関しては、英文化および英文解説を付すなどして、協力・連携できそうな機関に広報すべきではないか、と思われる。

提案

- 英語での対外発信情報が決定的に足りないと思われる。この点は、国際連携・協力を推進する上で欠かせないものと考ええる。
- ・東亜経済研究所の英語ホームページ作成。
 - ・コレクションの特徴を、英語で解説。
 - ・国立情報学研究所（NII）に書誌情報は登録されているので、東亜経済研究所独自のコレクションを中心に、英文を付記する作業を進める。
 - ・日本国内アジア研究諸機関・図書館・資料室と連携して、日本語の研究文献・資料を英語で目録化して対外発信するネットワークを構築する。

「平成26年度新呼び水プロジェクト・東アジアの近・現代史資料を所蔵する各国文書館の国際連携ネットワークの構築」

キックオフカンファレンス報告者招聘活動/その後の連携拡充活動報告書

2015年4月10日

海外出張者 氏名	石川 耕三	(所属・職位)	大学院東アジア研究科・准教授
訪問先機関 (公開アドレス・ 電話・メール)	Boston University, International Center for East Asian Archaeology & Cultural History (ICEAACH)/University of Illinois, International and Area Studies Library	訪問相手氏名 (所属・職位)	Robert E. Murowchick, Director, ICEAACH/Joe Lenkart, International Reference Librarian Manager, Slavic Reference Service (Assistant Professor)
訪問目的			
<p>アメリカ合衆国における先端的なアジア研究資料収集拠点である2機関を訪問し、両機関のコレクションの特徴および現状を把握したうえで、山口大学東亜経済研究所コレクションの独自性をアピールし、将来的な国際的連携可能性を探ることを目的とする。</p>			
訪問成果			
<p>アメリカ合衆国におけるアジア研究・日本研究の現状と課題、現地語資料・文献収集の現状を把握した上で、東亜経済研究所が今後国際的連携・協力を拡大していく際の示唆を得ることができた。具体的には、東アジア研究に関する日本語刊行資料の英文目録化プロジェクトへの協力・連携、東亜経済研究所資料目録・内容の英文による対外発信などが、今後の取り組むべき課題として浮き彫りとなった。</p>			
訪問先機関を選定した理由（本プロジェクトとの関係において）			
<ul style="list-style-type: none"> ・ボストン大学：ハーバード大学と共にアジア研究で有名な研究科（アジア研究センター http://www.bu.edu/asian/）の中核的図書室であるICEAACHは、東アジア（中・朝・日）の現地語資料、当該分野の現地語刊行研究雑誌を広範に収集しており、東亜経済研究所との相互補完関係を模索できると考えた。 ・イリノイ大学：当大学は、東アジア（中韓日）よりの留学生が多数在籍しており、巨大なイリノイ大学図書館の一部である当該「国際・地域研究図書館」は、当大学に在籍しアジア研究を志向する学生にとっての研究における導き手になっている。現地語資料は少ないながらも、リファレンス資料（目録、研究ガイド、雑誌抄録など）が充実しており、東亜経済研究所より所蔵資料の目録等を提供すれば、国際的相互利用の可能性が開けるのではないかと考えた。 			
訪問先機関の特徴（本プロジェクトとの関係において、所蔵資料、デジタル化、デジタル資料国際相互利用の実情）			
<ul style="list-style-type: none"> ・ボストン大学：ICEAACHは東アジア研究の中でも、考古学を中心とする図書室である。特に、故張光直（K. C. Chang）教授の収集した、中国の考古学に関するコレクションが特徴である。その意味で、日本および東アジアの近現代資料を中心とする東亜経済研究所との関係は薄い。しかし、東アジア研究に関する現地語で書かれた研究雑誌の英文目録化を現在志向しており、これに当方も協力できると思われる。 ・イリノイ大学：「国際・地域研究図書館」は現地語資料は少ないながらも、リファレンス資料（目録、研究ガイド、雑誌抄録など）が充実している。これら資料には、現地語で書かれた（例えば、日本で刊行されたもの）も含まれる。 			
訪問先機関と山口大学との連携実績ないし将来的連携可能性（本プロジェクトとの関係において、デジタル資料国際相互利用への道のり、等々）			
<ul style="list-style-type: none"> ・ボストン大学：他の大学（アメリカおよび日本の諸機関含む）と連携し、東アジア研究に関する日本語刊行資料の英文目録化に、当方は協力・連携できると思われる。その際、ICEAACHは考古学に特化しているため、当方は近現代の強みを生かし、相互補完することが可能だと思われる。 ・イリノイ大学：所蔵されているリファレンス資料、特に近現代日本研究に関するそれは刊行年次が古く（1980年代）、最新情報を提供し、その中での東亜経済研究所の独自性をアピールすれば、国際的相互利用が拡大できると考える。それにはまず、東亜経済研究所コレクションの特質、重要な（デジタル化されたものを中心に）資料の目録を、英語で提供することが大事であるとする。 			

訪問先機関と連携交渉の経緯（本プロジェクトとの関係において、どのような交渉を進めたか、等々）

- ・ボストン大学：東アジア研究に関する現地語で書かれた研究雑誌・資料の英文目録化プロジェクトについて当機関は推進中であるが、この試みにどう当方は協力できるか、検討してみると回答した。本件については、日本国内のアジア研究諸機関との連携が欠かせないと考ええる。
- ・イリノイ大学：東亜経済研究所の独自性をアピールしたところ、重要資料の目録を入手したいとの先方の回答であった。日本語でかまわないとのことであったが、今後の展開を考えると、重要資料（デジタル化したものを中心に）に関しては、英文化および英文解説を付すなどして、協力・連携できそうな機関に広報すべきではないか、と思われる。

提案

英語での対外発信情報が決定的に足りないと思われる。この点は、国際連携・協力を推進する上で欠かせないものと考ええる。

- ・東亜経済研究所の英語ホームページ作成。
- ・コレクションの特徴を、英語で解説。
- ・国立情報学研究所（NII）に書誌情報は登録されているので、東亜経済研究所独自のコレクションを中心に、英文を付記する作業を進める。
- ・日本国内アジア研究諸機関・図書館・資料室と連携して、日本語の研究文献・資料を英語で目録化して対外発信するネットワークを構築する。